

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む。」)

静岡県水産・海洋技術研究所

焼津市鰯ヶ島136－24

TEL 054-627-1815

FAX 054-627-3084

目 次

事務事業の概要	1
事業の目的、計画、実績（成果）及び評価、改善	3
総務課	3
船舶管理課	5
総務課、船舶管理課以外の本所	14
伊豆分場	31
浜名湖分場	36
富士養鱒場	42
職員配置調	46
試験研究成果一覧	47
歳入予算執行状況調	59
保管現金有高調	63
預金調	64
郵券等受払調	65
歳入歳出外現金調	69
歳出予算執行状況調	70
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	79
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	80
委託料に関する調	81
負担金支出調	101
建築工事調	103
入札状況調	105
公有財産調	106
借地借家等調	108
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	109
行政財産貸付・使用許可調	110
普通財産・借受財産等貸付調	112
職員公舎管理状況調	114
備品・図書調	115
主要備品調	133
動物管理状況調	134
生産物受払調	139
公務中の事故等に関する調	142
工事中の事故に関する調	145
前回の監査結果等改善状況調	146

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革

水産・海洋技術研究所の前身である水産試験場は、明治36年4月農商務大臣の許可を得た後、明治37年1月浜名郡新居町に養殖部門を中心とした試験場として発足した。さらに、明治39年4月安倍郡清水町（現静岡市清水区）に漁労及び製造部門が設けられ、大正9年4月養殖部門を清水町に統合して、以後、水産試験場本場として多くの成果を挙げてきた。

昭和46年7月焼津漁港の整備の拡充と庁舎の老朽化による建替えを機に、清水市（現静岡市清水区）から焼津市小川に移転した。

平成2年3月には老朽化した加工研究センター棟を改築した。

平成16年3月に駿河湾深層水水産利用施設を焼津市鰯ヶ島に設置した。

平成19年4月に名称を「水産技術研究所」に改めた。

平成30年3月に研究所建物施設の老朽化等により、焼津市鰯ヶ島（駿河湾深層水水産利用施設の隣接地）に建築した新庁舎に移転した。

令和2年4月に名称を「水産・海洋技術研究所」に改めた。

また、地域漁業の振興と地域に根ざした試験研究の推進を図るため、次のとおり分場を設置し、指導調査船を建造した。

なお、平成12年8月浜名湖分場の移転に際し、分場に浜名湖分場体験学習施設「ウォット」を併設した。

①分場関係

昭和4年11月	伊東分場設置
昭和8年11月	富士養鰯場設置
昭和9年1月	浜名湖分場設置
昭和32年5月	伊豆分場設置
昭和38年9月	富士養鰯場改築
昭和40年3月	浜名湖分場移転（舞阪町（現浜松市西区舞阪町）蓬莱園から乙女園に）
昭和45年7月	伊豆分場改築
平成7年5月	富士養鰯場改築
平成11年4月	伊東分場の業務を伊豆分場に移管（伊東分場廃止）
平成12年8月	浜名湖分場移転（舞阪町（現浜松市西区舞阪町）乙女園から渚園に） 浜名湖分場体験学習施設「ウォット」を併設
令和元年9月	伊豆分場改築

②練習指導調査船、沿岸・沖合漁業指導調査船関係

明治39年4月	第1世富士丸建造 (第7世にて廃船：平成21年度)
昭和32年10月	第1世駿河丸建造 (現在第5世 竣工：令和4年2月9日)

(組織図)

(令和7年5月31日現在)

所 長	総 務 課		課 主 主	長 査 任	(事) (事) (事)	1 人 1 3			
	船 舶 管 理 課		課 主 主	長 代 理 任	(技)(兼) (事)(兼) (技) (技)	(1) (1) 1 1			
	研究統括官	資 源 海 洋 科	科 主 主 研	長 任 究 員	(技) (技) (技)	1 1 1			
				研 究 員	(技)	2			
				普 及 総 括 班		班 主 主	長 査 任	(技) (技) (技)	1 1 2
				研究統括官	開 発 加 工 科	科 上 研	長 究 員	(技) (技)	1 2
	研 究 員	(技)	2						
	深 層 水 科	科 上 研	長 究 員		(技) (技)	1 1			
			主 任 研 究 員		(技) (技)	1 1			
	伊 豆 分 場		分 班 研 主 主 研	場 長 科 幹 査 任 究 員	(技) (事)(兼) (技)(兼) (技) (技) (事)(兼) (技)	1 (1) (1) 1 1 1 (1) 2			
				浜 名 湖 分 場		分 班 研 主 主 主 研	場 長 科 上 席 研 究 員 査 任 任 究 員	(技) (技)(兼) (技) (技) (技) (事) (技) (技)	1 (1) 1 2 1 1 1 1
				富 士 養 鱒 場		場 班 研 主 主 主 研	長 科 長 究 員 査 任 任 究 員	(技) (技)(兼) (技)(兼) (技) (事) (技) (技)	1 (1) (1) 1 1 2 1
				沿 岸 ・ 沖 合 漁 業 指 導 調 査 船 駿 河 丸		船 機 主 技 主 技 技	長 関 長 査 能 員 任 師 能 員	(技) (技) (技) (技) (技)	1 1 2 1 1 4
				職 員 数 計					60 人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	20
臨時的任用職員	0

2 事業の目的、計画、実績（成果）及び評価、改善

総 務 課

（1）人事及び健康管理

①人事管理

社会経済情勢の変化や多様化する消費者ニーズに対応して、本県水産業の振興を図るため、水産資源の確保や加工技術の開発などの研究業務見直し等を行うとともに、効果的に業務を遂行するための組織再編や職員適正配置を行っている。

②職員健康管理

職務を着実に遂行し、県民サービスの向上を図るためには、職員の健康管理は重要であり、職員の行動や体調の変化の観察に努め、休暇の取得促進や適切な受診勧告について、平素から十分留意している。

③交通事故防止

職員の公務中及び公務外における交通事故等の防止のため、幹部職員で構成する交通安全委員会の開催をはじめとして、様々な交通事故防止の取組を展開している。

- ・交通安全委員会の開催（毎月1回）
- ・週間業務打合せ会等での交通事故防止意識の啓発（毎週）
- ・公用車への月間重点目標（交通安全委員会で決定）の貼付 等

（2）財務会計事務

研究所の円滑な事業運営を図るため、物品調達、庁舎管理、給与等の事務について担当者を明確化し、的確な予算執行と適正な会計事務に努めている。

（3）研修

職員の教養、資質の向上を図るため、県主催の職員研修はもとより、国や関係団体等が実施する研修会、学会、講演会等への積極的な参加を呼びかけている。

（4）財産管理

庁舎及び旧庁舎跡地等の財産を適正に管理するため、常に現状の把握を行うとともに、必要に応じて修繕するなど適切な維持管理に努めている。

（5）避難訓練

静岡県第4次地震被害想定では焼津市に巨大津波の到来が予想されているため、津波避難訓練を実施するなど、防災に関する職員の意識向上と安全確保に努めている。

水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委託金額（千円）	利用料金制
令和5年度	20,000	採用
令和6年度	20,647	採用
令和7年度	20,647	採用

2 施設の利用状況

（令和7年度）
（令和7年5月31日現在）

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年 同期比
無 料 入 場 者	高 校 生 以 下	61,190	(103%) 1,606	68,121	(111%) 6,931	10,392	(109%) 867
	70歳以上の者	4,690	(127%) 986	4,795	(102%) 105	774	(104%) 28
	障害者及び介護者	5,208	(118%) 781	5,814	(112%) 606	1,069	(131%) 250
	そ の 他	316	(54%) -268	390	(123%) 74	0	(—) 0
	計	71,404	(105%) 3,105	79,120	(111%) 7,716	12,235	(110%) 1,145
有 料 入 場 者	個 人	64,178	(105%) 3,118	73,613	(115%) 9,435	11,974	(110%) 1,041
	団 体	220	(183%) 100	330	(150%) 110	80	(—) 80
	計	64,398	(105%) 3,218	73,943	(115%) 9,545	12,054	(110%) 1,121
入 場 者 計		135,802	(105%) 6,323	153,063	(113%) 17,261	24,289	(110%) 2,266
使 用 料 （ 円 ）		20,570,700	(105%) 1,008,700	23,618,860	(115%) 3,048,160	3,846,880	(110%) 348,320

船 舶 管 理 課

1 船舶運用管理業務

沿岸・沖合漁業指導調査船駿河丸の運用、管理業務を行った。

(目 的)

年間を通し、多様な調査航海が支障なく遂行できるよう適切に運用、管理する。

(実 績)

ドック修繕工事の設計、積算、航海中の破損部等の修理手配、消耗品の手配、食料の積込み管理、運航調整等を行った。

項 目	内 容
ドック修繕工事の設計、積算	年2回のドック修繕工事の設計書の作成及び入札時の予定価格の積算
航海中の破損部等の修理手配	修理箇所確認後、見積り徴集、業者の選定、工事終了の確認
消耗品の手配	船舶側より提出された消耗品購入リストを精査し、購入確認
食料の積込み管理	航海ごとに必要な食材の献立、食材リストの確認及び仕込日の積込確認作業
運航調整	資源海洋科と調整を取りスムーズに多様な調査航海が遂行できるようにする。

(評 価)

ア ドック修繕工事の設計、積算

令和6年8月の第1種中間検査及びペンドック修繕工事、令和7年2月のペンドック修繕工事の設計書の作成と設計額の積算を行った。参考見積り徴集等を行い適正価格により実施できた。

イ 航海中の破損部等の修理手配

修繕箇所の徹底した確認により、工事を効果的に行えた。

ウ 消耗品の手配

船舶に必要な消耗品を購入する際、リストの精査を行うことにより無駄な消耗品の購入を省くことができた。

エ 食料の積込み管理

担当者から提出された献立表による購入食材のリストを確認し、積込みには購入食材リストと積込み食材との確認作業を実施し適正化を図っている。また、栄養管理についてはカロリーには十分配慮した献立表を作成し適正に行っている。

オ 運航調整

毎月、資源海洋科と調査日程の調整を行うとともに、荒天時には安全に配慮し、臨機応変な対応により船舶の効率的な運航ができています。

2 駿河丸調査業務

(1) 地先定線観測調査

(目 的)

沿岸・沖合域における海洋環境の長期的な変化や海洋現象などの把握に必要な海洋情報や、さば類、いわし類など重要水産資源の適切な資源管理のための生物情報を取得する。また、その結果を漁業者などに伝達して計画的操業に役立てる。

駿河湾内・遠州灘沖・御前崎沖・石廊崎沖の27測点において観測調査（ア、イ）を行う。

ア 海洋調査

CTD 観測（鉛直水温・塩分測定）、海面水温・塩分測定、水色・透明度測定、気象観測。

イ 生物調査

(ア) 水深150mからのLNPネットの鉛直曳きによる、さば、いわし類の卵稚仔、プランクトンの採集。

(イ) 水深50mからのLNPネットの鉛直曳きによる、サクラエビ卵の採集。

(実 績)

実施月	実施日数	実施測点数	実施月	実施日数	実施測点数
令和6年8月	3日	26測点	令和6年9月	2日	20測点
令和6年10月	1日	11測点	令和6年11月	3日	24測点
令和6年12月	3日	25測点	令和7年1月	2日	7測点
令和7年2月	2日	10測点	令和7年3月	2日	20測点
令和7年4月	2日	16測点	令和7年5月	2日	20測点

(評 価)

毎月、月上旬に実施することが条件の調査であり、駿河湾以外の沖合海域は天候の影響を受けやすい海域ではあるが、おおむね順調に調査を実施することができた。

(2) さば類音響、撒餌調査及び標識放流調査

(目 的)

伊豆諸島周辺のさば類漁場にて、さば類来遊量の推定方法を確立するため、計量魚探にさば類の魚群反応がどのように映るか確認すると共に、計量魚探で捉えた魚群の釣獲試験を行う。

ア さば類漁場において調査航路上を速力10ノットで音響調査を行う。

イ 魚群釣獲魚試験

サンプルとして30尾程度持ち帰り、尾叉長、重さ、生殖腺等を調べ漁況の推測に役立てる。

また、活力のある個体について、標識を装着し、放流する。

代替餌試験に向け、さば魚群浮上方法を確立する。

ア 音響機器を使用し、さば魚群調査を行う。

イ さば魚群に対し、イワシのミンチの撒き餌を行い魚群の浮上を確かめる。

(実 績)

実施月	調査漁場	サンプル数	実施月	調査漁場	サンプル数
令和6年10月	角の瀬・金洲	29尾	令和6年11月	銭洲	5尾
令和6年12月	初島沖	28尾	令和7年1月	銭洲	15尾
令和7年3月	銭洲	0尾	令和7年4月	大室出し	31尾

(評 価)

調査海域（伊豆諸島周辺から遠州灘の沖合海域）は、天候の影響を受けやすい海域であり、調査を実施できない月もあった。

（３）サクラエビ卵数法調査

（目 的）

サクラエビの卵を採取し、得られた卵の数から、秋漁期前における１歳エビの資源量を卵数法により推定する。

ア 日中に水深 50m から LNP ネットの鉛直曳きにて卵採集を行う。

イ IKMT ネットの水平曳きによりサクラエビ採集を行う。

ウ サクラエビの卵密度や産卵雌の割合を検討し、海域の資源量を推定する。

（実 績）

令和 6 年 9 月に 1 回、10 月に 2 回の調査を行い、駿河湾内 48 地点 48 回の卵採集と 6 地点 8 回の親エビ採集を行った。

（評 価）

計画どおり調査ができた。

（４）サクラエビ卵幼生調査

（目 的）

サクラエビ主産卵場における卵稚仔出現状況、海洋環境を調査し、卵から稚エビへの生残に与える影響を把握する手法を開発する。

卵、幼生がどの水深帯に存在しているのか、それが生存に適した水温帯に存在しているのか把握するため、VHMPS ネットにより水深別の卵稚仔採集を行うとともに、その海域の水温データを取得する。

（実 績）

実施月	調査海域	VHMPS ネット	実施月	調査海域	VHMPS ネット
令和 6 年 8 月	駿河湾奥部	水深別 15 層	令和 6 年 10 月	駿河湾奥部	水深別 15 層
令和 6 年 12 月	駿河湾奥部	水深別 15 層	令和 7 年 1 月	駿河湾奥部	水深別 13 層
令和 7 年 5 月	駿河湾奥部	水深別 15 層			

（評 価）

調査海域が駿河湾内であるため波浪の影響が少なく計画どおり調査が実施できた。

（５）サクラエビ音響調査

（目 的）

駿河湾におけるサクラエビの資源量を推定する手法を開発する。

ア 駿河湾内において、サクラエビの魚群探査を行い、計量魚探で群れのエコーデータを取得すると共に群れの位置、移動を確認する。

イ IKMT ネットにてサクラエビを採捕し、魚体サイズを把握する。

ウ 曳網した海域の水温データを取得する。

（実 績）

実施月	調査海域	IKMT ネット	実施月	調査海域	IKMT ネット
令和 6 年 10 月	駿河湾中部	1 回	令和 6 年 11 月	駿河湾中部・奥部	各 1 計 2 回
令和 7 年 1 月	駿河湾奥部	4 回	令和 7 年 3 月	駿河湾奥部	2 回

（評 価）

調査海域が駿河湾内であるため波浪の影響が少なく計画どおり調査が実施できた。

(6) いわし類卵稚仔分布調査

(目 的)

シラス漁の短期漁況予測の基礎資料として、駿河湾内及び遠州灘黒潮内側反流域におけるいわし類（カタクチイワシ、マイワシ等）卵稚仔の現存量や分布域を把握する。

ア カイトネットによる 60 分間表層曳き若しくはニューストンネットによる 20 分間の表層曳き

イ ノルパックネットによる水深 20m からの鉛直曳き

ウ メモリー式 CTD による水深 300m までの水温観測

エ シラス漁場の流向流速、水温分布調査

(実 績)

実施月	海域・種別	調査地点	実施月	海域・種別	調査地点
令和 6 年 10 月 1 航海	遠州灘・駿河湾 ニューストンネット LNP ネット カイトネット	11 測点 8 測点 11 測点 1 測点	令和 7 年 1 月 1 航海	駿河湾 ニューストンネット LNP ネット	12 測点 7 測点 12 測点
令和 7 年 3 月 1 航海	駿河湾 ニューストンネット LNP ネット	8 測点 8 測点 8 測点	令和 7 年 4 月 2 航海	駿河湾 ニューストンネット LNP ネット カイトネット	10 測点 10 測点 10 測点 2 測点
令和 7 年 5 月 1 航海	遠州灘・駿河湾 カイトネット LNP ネット ニューストンネット	10 測点 1 測点 10 測点 10 測点			

(評 価)

天候等の影響で計画どおり実施できない月もあった。

(7) 奥駿河湾水質調査

(目 的)

水質汚濁防止法に基づき、公共用水域の水質環境監視のため採水調査を行う。

(実 績)

令和 6 年 10 月、令和 6 年 12 月、令和 7 年 5 月の 3 回、奥駿河湾 7 測点にて表層、2m、5m の採水を行った。

(評 価)

奥駿河湾は天候等の影響が少ないため、計画どおりに調査ができた。

(8) カツオ魚群分布調査

(目 的)

春～夏期における静岡県周辺海域のカツオ魚群分布と漁場環境を把握し、近海域カツオ漁場予測の基礎データとするとともに、県内漁業関係者（近海竿釣り船及び沿岸曳縄船の所属漁協等）に情報提供し操業支援をする。また、標識放流を実施し、その結果を資源評価の基礎データとして水産資源研究所へ情報提供する。

ア 漁場予測域での目視及び釣獲による魚群分布調査を行う。

イ CTD による海洋観測を行う。

ウ 釣獲魚に通常標識を装着して標識放流を行う。

(実 績)

令和7年は4月に3日間、5月に4日間の調査を行い、調査で得た漁海況データを県内近海竿釣り漁船及び各漁協に情報提供した。また、5月に3尾のカツオに標識を装着して放流を行った。

(評 価)

調査海域となる静岡県周辺海域(伊豆諸島海域や遠州灘など)は外洋であり、天候、海況の影響を受けやすいが、計画した航海の調査を実施することができた。

(9) キンメダイ漁場調査

(目 的)

伊豆東岸のキンメダイ漁場の海底地形等に関する情報を収集するため、伊東、稲取の漁業者が利用する矢筈し出周辺における水深及び流向・流速調査を行う。

(実 績)

令和6年11月に1回3日間の調査を行った。

(評 価)

予定していた調査を行うことができた。

(10) BISHOP 深海採水調査

(目 的)

駿河湾内における環境DNA(eDNA)を調べるため層毎採水(2000m・1000m・500m・150m)を実施する。

(実 績)

実施月	調査海域	調査地点	実施月	調査海域	調査地点
令和6年10月 1航海	駿河湾	3地点	令和6年11月 1航海	駿河湾	1地点

(評 価)

予定していた調査を行うことができた。

(11) MaOI マイクロプラスチック調査

(目 的)

駿河湾内におけるマイクロプラスチック量の変遷を調査する。

(実 績)

令和7年1月に2測点にてニューストンネット曳きと水深150mからの採水を行った。

(評 価)

予定していた調査を行うことができた。

(12) ROV 調査

(目 的)

海中における生物の生態を直接観察するため。

(実 績)

令和6年12月に調査を行った。

(評 価)

予定していた調査を行うことができた。

(13) 流況調査

(目 的)

漂流ブイによる駿河湾内の流況を調べるため。

(実 績)

令和7年1月に調査を行った。

(評 価)

予定していた調査を行うことができた。

3 駿河丸の運行実施状況 (別表)

別表

駿河丸の運航実施状況

(令和6年度)

実施年月日		調査期間	調査海域	対象漁種	調査内容
4月	4 日 ～ 5 日	2 日間	駿河湾・遠州灘沖・御前崎沖		地先定線観測調査
	8 日 ～ 8 日	1 日間	駿河湾内		習熟運転
	10 日 ～ 12 日	3 日間	伊豆諸島(三宅島・銭洲)	さば類	さば類撒き餌・計量魚探調査
	15 日 ～ 18 日	4 日間	伊豆諸島近海	カツオ	カツオ魚群分布調査
	23 日 ～ 24 日	2 日間	駿河湾内	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
	26 日 ～ 26 日	1 日間	駿河湾内		習熟運転
4月計		13 日間			
5月	8 日 ～ 10 日	3 日間	駿河湾・御前崎沖・石廊崎沖・伊豆諸島周辺		地先定線観測調査
	14 日 ～ 16 日	3 日間	伊豆諸島(瓢箪瀬・利島)	さば類	さば類撒き餌・計量魚探調査
	17 日 ～ 17 日	1 日間	駿河湾内		調査機材調整
	20 日 ～ 20 日	1 日間	駿河湾内		水質調査(環境衛生科学研究所)
	21 日 ～ 22 日	2 日間	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ音響調査
	27 日 ～ 28 日	2 日間	駿河湾内	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
5月計		12 日間			
6月	3 日 ～ 5 日	3 日間	駿河湾・御前崎沖・石廊崎沖・伊豆諸島周辺		地先定線観測調査
	10 日 ～ 13 日	4 日間	駿河湾・遠州灘・御前崎沖・石廊崎沖		カツオ魚群分布調査
	17 日 ～ 18 日	2 日間	伊豆東岸沖合	キンメダイ	キンメダイ漁場調査
	19 日 ～ 21 日	3 日間	伊豆東岸沖合	キンメダイ	キンメダイ漁場調査
	25 日 ～ 26 日	2 日間	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ卵幼生調査
	27 日 ～ 28 日	2 日間	伊豆諸島(御蔵島・蘭難波)	さば類	さば類撒餌調査
6月計		16 日間			
7月	2 日 ～ 3 日	2 日間	駿河湾、遠州灘、御前崎沖、石廊崎沖		地先定線観測調査
	4 日 ～ 4 日	1 日間	駿河湾内		水質調査(環境衛生科学研究所)
	8 日 ～ 8 日	1 日間	駿河湾内	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
	11 日 ～ 12 日	2 日間	駿河湾内		BISHOP深海採水
	16 日 ～ 17 日	2 日間	伊豆諸島(千波・瓢箪瀬)	さば類	さば類音響及び標識放流調査
	22 日 ～ 23 日	2 日間	遠州灘	キンメダイ	キンメダイ親魚採集調査
	24 日 ～ 25 日	2 日間	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ卵幼生調査
	29 日 ～ 29 日	1 日間	駿河湾内		MaOI深海採水調査
7月計		13 日間			
8月	1 日 ～ 2 日	2 日間	駿河湾内		サクラエビ卵幼生調査
	5 日 ～ 7 日	3 日間	駿河湾・遠州灘沖・御前崎沖・伊豆諸島西側海域・石廊崎沖		地先定線観測調査
	9 日 ～ 9 日	1 日間	駿河湾内		ドックへ回航
8月計		6 日間			
9月	13 日 ～ 13 日	1 日間	駿河湾内		ドックから回航
	17 日 ～ 18 日	2 日間	駿河湾・遠州灘沖・御前崎沖・伊豆諸島西側海域・石廊崎沖		地先定線観測調査
	25 日 ～ 26 日	2 日間	駿河湾内		サクラエビ卵数法調査
9月計		5 日間			

実施年月日		調査期間	調査海域	対象漁種	調査内容
10月	2日～2日	1日間	駿河湾内		地先定線観測調査
	7日～8日	2日間	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ卵数法調査
	9日～9日	1日間	駿河湾内		水質調査(環境衛生科学研究所)
	10日～11日	2日間	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ卵数法調査
	15日～16日	2日間	駿河湾・遠州灘	シラス	いわし類卵稚仔分布調査
	17日～18日	2日間	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ音響調査
	21日～22日	2日間	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ卵幼生調査
	23日～24日	2日間	駿河湾沖		BISHOP深海採水
	28日～29日	2日間	御前崎沖(金州)	さば類	さば類撒き餌・計量魚探調査
10月計		16日間			
11月	5日～7日	3日間	駿河湾・御前崎沖・石廊崎沖・伊豆諸島周辺		地先定線観測調査
	10日～10日	1日間	焼津漁港内		一般公開
	11日～12日	2日間	伊豆諸島(銭洲)	さば類	さば類撒き餌・計量魚探調査
	18日～18日	1日間	駿河湾沖		BISHOP深海採水
	19日～21日	3日間	伊豆東岸沖合	キンメダイ	キンメダイ漁場調査
	25日～26日	2日間	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ音響調査
11月計		12日間			
12月	2日～4日	3日間	駿河湾・御前崎沖・石廊崎沖・伊豆諸島周辺		地先定線観測調査
	6日～6日	1日間	駿河湾内		水質調査(環境衛生科学研究所)
	9日～10日	2日間	伊豆東岸沖合	さば類	さば類撒き餌・計量魚探調査
	12日～12日	1日間	駿河湾内		ROV調査
	16日～17日	2日間	駿河湾奥部		サクラエビ卵幼生調査
12月計		9日間			
1月	9日～10日	2日間	駿河湾内		地先定線観測調査
	14日～15日	2日間	駿河湾内	シラス	いわし類卵稚仔分布調査
	17日～17日	1日間	駿河湾内		流況調査
	20日～21日	2日間	伊豆諸島(銭洲)	さば類	さば類撒き餌・計量魚探調査
	23日～23日	1日間	駿河湾内		MaOIマイクロプラスチック調査
	27日～29日	3日間	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ音響・卵幼生調査
1月計		11日間			
2月	3日～4日	2日間	駿河湾内		地先定線観測調査
	5日～5日	1日間	駿河湾内		ドックへ回航
2月計		3日間			
3月	4日～4日	1日間	駿河湾内		ドックから回航
	6日～7日	2日間	駿河湾・遠州灘・御前崎沖・石廊崎沖		地先定線観測調査
	10日～11日	2日間	伊豆諸島(銭洲)		さば類撒き餌・計量魚探調査
	12日～13日	2日間	駿河湾、駿河湾沖		いわし類卵稚仔分布調査
	17日～18日	2日間	駿河湾内		サクラエビ音響調査
3月計		9日間			
合計		125日間	内訳 ドック関係 4日間 調査航海 117日間	一般公開 1日間 習熟、機材調整、3日間	

別表

駿河丸の運航実施状況

(令和7年度)

実施年月日		調査期間	調査海域	対象漁種	調査内容
4月	3日～3日	1日間	駿河湾内		習熟運転
	8日～9日	2日間	駿河湾・遠州灘・御前崎沖・石廊崎沖		地先定線観測調査
	14日～15日	2日間	駿河湾内	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
	17日～18日	2日間	駿河湾内	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
	21日～23日	3日間	遠州灘沖合	カツオ	カツオ魚群分布調査
	24日～25日	2日間	伊豆諸島(大室ダシ)	さば類	さば類撒き餌・計量魚探調査
4月計		12日間			
5月	7日～8日	2日間	駿河湾・遠州灘・御前崎沖・石廊崎沖		地先定線観測調査
	12日～15日	4日間	駿河湾、遠州灘、御前崎沖、石廊崎沖	カツオ	カツオ魚群分布調査
	19日～19日	1日間	駿河湾内		水質調査(環境衛生科学研究所)
	21日～23日	3日間	駿河湾・遠州灘	シラス	いわし類卵稚仔分布調査
	26日～27日	2日間	奥駿河湾	サクラエビ	サクラエビ卵幼生調査
	29日～29日	1日間	駿河湾内		計量魚探校正航海
5月計		13日間			
令和7年5月末まで		25日間	内訳 調査航海 23日間	習熟運転、魚探校正 2日間	

本 所

(資源海洋科)

1 しずおかの海と資源を守るための基盤的研究 (平成 29 年度～)

(目 的)

海(湖)の環境やそこに生息する生物資源は、あらゆる漁業の基盤となっている。これらの情報を継続的に収集・解析(モニタリング)することで、現状の評価や予測を行うとともに、漁業者に情報提供することで漁業経営の安定に役立てる。

(実 績)

毎日の水温観測や人工衛星情報等を基に、静岡県近海の海況図を土日祝日以外、毎日発行した。これら情報は、水産・海洋技術研究所 Web サイトに掲載するとともに、海況図については漁協、漁業者等 53 か所にメールで送付したが、急潮情報については対象期間内の発行はなかった。浜名湖では、月 1 回の観測等によりプランクトンの発生状況を監視し、赤潮が発生または予測される場合には、湖内漁業者に適時情報提供した。伊豆半島沿岸では、テングサ生育状況を確認し、漁期前にテングサ作柄予測を行った。

サクラエビに関しては、資源管理を行うために資源量を把握する必要があることから、秋漁前の 1 歳エビ(親エビ)の現存量推定方法である卵数法の精度を向上させた。また秋漁から漁獲対象となる 0 歳サクラエビの加入状況を把握するため、その年の夏以降における卵・幼生出現状況、水温環境から加入動向を把握する手法の開発を行った。

シラス漁に混入するフグ稚魚などの生物や、カツオ漁獲情報等についてもモニタリングを行った。

(評 価)

海況図は計画どおり発行しており、各種漁船漁業の出漁判断や漁場選択に活用されている。浜名湖のプランクトン情報は、袋網漁業者、採貝漁業者、養殖漁業者の赤潮被害対策に役立っている。テングサ作柄予測は磯根漁業者の営漁判断や漁場管理に役立っている。なお、観測した水温等のデータは、大学等との共同研究に活用され、更なる研究の推進に役立っている。

サクラエビに関しては、卵数法により推定した 1 歳エビ(親エビ)の現存量や調査により把握した卵・幼生出現状況を漁業者の研修会等で情報提供し、資源管理に役立っている。

シラス漁に混入した生物のモニタリングについては、結果をシラス加工業者に情報提供することにより、業界に対する一般及び取引先からの苦情・問合せ対応などに役立っている。

カツオ漁獲情報等については、漁海況月報等により情報提供することで、漁業者が県内の漁獲動向を把握し漁業経営を行う上で役立っている。

以上のことから、当研究の目的は達成されている。

2 静岡県沿岸沖合域における海洋研究 (平成20年度～)

(目的)

漁業者の効率的かつ計画的な操業を図るため、沿岸から沖合の海況の現状を調査し、既知の資料と総合して漁海況の予測手法を検討するとともに、正確、迅速な情報伝達を行う。

(実績)

沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」により駿河湾、遠州灘及び伊豆南海域の計26点で最大700m深までの水温、塩分等を毎月観測した。また、沿岸では焼津他6地点で水温の観測を毎日実施した。これらの情報から黒潮流路と沿岸・沖合の水塊構造を把握して長期予測の基礎資料とするとともに、漁海況予測を国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県と長期漁海況予報会議等において検討し、結果を漁業者等へ情報提供した。また、(一財)MaOI機構が管理するBISHOPデータベースに観測結果を11,763件登録してオープンデータ化した。

黒潮流路は平成29年8月から令和7年4月中旬まで大蛇行型(A型)が継続し、主に大王崎沖から遠州灘沖で大きく離岸した後、御前崎沖から石廊崎沖まで北上し三宅島付近から北東に向かう流路であった。4月下旬から潮岬沖でわずかに離岸した後、三宅島付近を通して北上する非大蛇行型(N型)流路となった。

(評価)

海洋観測調査は、一部に悪天候による中止があったが、概ね計画どおりに実施することができた。得られたデータは、国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県に送信し、全国的な海況予測モデルや海洋情報データベースで共有することで有効活用され、黒潮流路の予測精度向上等に寄与するとともに、漁況予測にも活用した。さらに、漁業者等へ定期的な情報提供により、効率的・計画的な操業が可能となり経営安定に寄与している。また、観測結果のオープンデータ化により、他研究機関でも本知見を活用した研究の進展が期待される。

3 我が国周辺漁業資源調査 (平成7年度～)

我が国周辺漁業資源の適切な保全及び合理的・持続的な利用を図るために必要な基礎資料を整備し、資源診断・動向予測・最適管理手法等の検討を行った。なお、資源管理目標案等を提示した資源評価の対象であるマイワシ太平洋系群、マサバ太平洋系群、ゴマサバ太平洋系群については、国から親魚量が管理基準値に達するための方策が示される。この調査で得られたデータは、全国レベルでの解析・検討のためコンピューターネットワーク(FRESCOシステム)により、国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県に送信した。

(1) イワシ類資源調査

(目的)

我が国周辺海域におけるイワシ類資源を科学的根拠に基づいて評価し、生物学的許容漁獲量の推計に必要なデータを収集するとともに、漁獲物の生物学的特徴を調査して漁況予測を行い漁業関係者に情報提供を行う。

(実績)

令和6～7年漁期の県内主要6港(用宗、吉田、御前崎、福田、舞阪、新居)のシラス日別水揚量、操業統数を集計するとともに、同期間中のシラス漁獲物について種判別と全長測定を行った。令和6年漁期(令和6年3月～令和7年1月)のシラス水揚量は2,096トン、令和7年漁期(5月まで)は527トンであった。

令和6～7年の県内主要港20港におけるマイワシ及びカタクチイワシの水揚量を月別に集計するとともに、定置網及びまき網による水揚物については体長測定と精密測定を行った。令和6年のマイワシ水揚量は6,660トン、カタクチイワシ水揚量は3トン、令和7年の3月までのマイワシ水揚量は1,675トン、カタクチイワシ水揚量は19トンであった。なお、漁業関係者に以下の情報提供を行った。

・令和6年8月（8～12月の漁況予測）

マイワシは被鱗体長10～15cm前後の0歳魚（2024年級群）主体に漁獲され、15cm以上の1歳魚以上が混じり、来遊量は前年並。カタクチイワシは被鱗体長10cm以下の0歳魚（2024年級群）主体に、10～14cmの1歳魚（2023年級群）が漁獲され、来遊量は前年並。

・令和6年12月（令和7年1～6月の漁況予測）

マイワシは、期前半は被鱗体長15～20cm前後の1～3歳魚（2024～2022年級群）、期後半は12cm以下の0歳魚（2025年級群）が主体に漁獲され、来遊量は前年を下回る。カタクチイワシは被鱗体長8～12cmの1歳魚（2024年級群）主体に漁獲され、来遊量は前年並。

（評価）

当初の計画どおり必要なデータを収集でき、得られたデータをFRESCOシステムにより国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県に送信した。このデータは資源評価に活用され、令和6年度はマイワシ太平洋系群、カタクチイワシ太平洋系群ともに親魚量は増加傾向で、マイワシ太平洋系群については目標管理基準値を達成していると評価された。漁業関係者に提供した漁況予測は、資源の持続的利用や漁業経営の安定に寄与している。

（2）サバ類資源調査

（目的）

我が国周辺海域におけるサバ類（マサバ、ゴマサバ）資源を科学的根拠に基づいて評価し、生物学的許容漁獲量の推計に必要なデータを収集するとともに、漁獲物の生物学的特徴を調査して漁況予測を行い、漁業関係者に情報提供を行う。

（実績）

令和6～7年の県内主要4港（沼津、小川、伊東、静浦）のマサバ・ゴマサバ水揚量及び隻数を集計するとともに、同期間中の漁獲物について、種判別、尾叉長測定、精密測定及び鱗を用いた年齢査定を行った。令和6年のマサバ水揚量は1,485トン、ゴマサバ水揚量は3,238トン、令和7年の5月までのマサバ水揚量は1,378トン、ゴマサバ水揚量は2,511トンであった。なお、漁業関係者に以下の情報提供を行った。

・令和6年8月（8～12月の漁況予測）

来遊量はマサバは低水準。ゴマサバ1歳魚は前年を上回る。2、3歳魚は前年を下回る。サバ類全体としては低調であった前年を下回る。

・令和6年12月（令和7年1～6月の漁況予測）

来遊量はマサバ3、4歳魚以上は前年並。5歳魚は前年を上回る。6歳魚以上は前年を下回る。マサバ全体としては前年を下回る。ゴマサバは低調であった前年並～下回る。サバ類全体としては前年を下回る。

（評価）

当初の計画どおり必要なデータを収集でき、得られたデータをFRESCOシステムにより国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県に送信した。このデータから令和6年度のマサバ太

平洋系群、ゴマサバ太平洋系群の親魚量は減少傾向であり、マサバ、ゴマサバ共に目標管理基準に達していないと評価された。漁業関係者に提供した情報は操業海域の選択など資源の効率的な利用や漁業経営の安定に寄与している。

(3) 卵・稚仔調査

(目 的)

イワシ類、サバ類など我が国周辺海域における重要魚種の資源評価の基礎資料とするため、卵・稚仔の分布及び消長を明らかにする。

(実 績)

沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」による海洋観測時にプランクトンネットによる重要魚種卵・稚仔の採集を行った。魚種・発育段階ごとに種判別・計数を行い、1 測点当たりの平均採集量を求め、令和6年春季の重要魚種の卵・稚仔の出現状況をまとめた。マイワシの卵、前期仔魚及び後期仔魚の出現数は前年を下回った。カタクチイワシの卵、前期仔魚、後期仔魚の出現数は前年を下回った。マサバの卵、ゴマサバの卵は前年を上回った。また、サバ属の前期仔魚は前年を上回ったが、後期仔魚は前年を下回った。

(評 価)

得られたデータは、FRESCO システムにより、国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県に送信した。それらのデータは主要魚種の資源評価における産卵量や親魚量の推定に使用されており、当初の目的は達成できている。

(4) 沿岸重要種資源調査（令和元年度～）

(目 的)

平成30年12月に改正された漁業法において、資源評価対象種の拡大が求められることになった。本県の沿岸漁業で重要であるタチウオ、イセエビ等の他、国際的な資源管理が求められているニホンウナギについて、資源評価に必要な調査を行う。

(実 績)

各魚種とも、資源評価の基礎資料となる漁獲量や努力量、加入量推定値に係るデータの収集を行い、国立研究開発法人水産研究・教育機構に送付した。

(評 価)

計画どおりに調査を実施し、資源評価に必要な漁獲データ等を収集できた。得られたデータは国立研究開発法人水産研究・教育機構が取りまとめ、資源評価が行われた。

4 日本周辺国際魚類資源に関する試験研究（平成18年度～）

(目 的)

広域を回遊し国際的に利用されるカツオやマグロ類については、近年、世界的な需要の高まりとともにその資源状態が懸念され、国際漁業管理機関によって様々な管理措置がとられている。これら漁業資源を持続的に利用するため、国際的資源評価の基礎資料として、国立研究開発法人水産研究・教育機構を中心に全国22道県が連携した科学的調査を実施する。

(実 績)

カツオの県下主要5港(焼津、御前崎、沼津、小川、清水)の水揚げ票を整理し、月別に水揚げ量を取りまとめた。

令和6年の沿岸・近海竿釣り水揚げ量は517トンで、前年(829トン)と過去5年平均(平成31～令

和5年平均、以下平年)の946トンを下回った。遠洋竿釣り水揚量は26,928トンで、前年(21,982トン)と平年(24,194トン)を上回った。

県内における沿岸・沖合(遠洋を除く)でのマグロ・カジキ類の水揚資料を集計した。また、遠洋まぐろはえ縄で漁獲された外洋性サメ類の水揚資料を集計した。

令和6年の県内のメジ(クロマグロ若齢魚:概ね10kg以下)の水揚量は20トンで、過去5年平均(24トン)を下回った。その他のマグロ類は、キハダ347トン、メバチ4トン、ビンナガ15トンであった。カジキ類は、メカジキ3トン、マカジキ5トン、クロカジキ0.9トン、シロカジキ0.8トンであった。また、サメ類の水揚量は55トンで、ヨシキリザメとアオザメが水揚げの全てを占めた。

(評 価)

毎年蓄積された信頼性の高いデータは、国立研究開発法人水産研究・教育機構によってとりまとめられ、国際漁業管理機関による資源評価に活用されるとともに、諸外国との漁業交渉の場で日本の立場を主張する有力な裏付けとなっている。なお、資源評価に基づいた漁業管理を行うことで関係漁業者の経営安定に寄与していることから、当初の目的は達成できている。

5 駿河湾生物資源ゲノムプロファイルの構築とそれに基づく河川水流入が駿河湾に及ぼす影響の評価解析(令和6年度)

(目 的)

駿河湾において海水のサンプリングを行い、ゲノム解析による駿河湾の生物資源のデータベース化を行う。

(実 績)

調査船駿河丸により、10月に駿河湾奥部、駿河湾中央部、駿河湾口部の3地点、11月に駿河湾南部において水深0~2,000mで海水をサンプリングし、水温、塩分、密度、電気伝導率の鉛直分布を測定した。さらに、共同研究機関は環境DNA分析による魚類等の検出を行い、調査地点、深度、時期での変化を可視化した。

(評 価)

計画どおりに調査を実施できた。今回得られたデータを蓄積することで、ゲノム情報等を基にした水産資源の保護や持続的利用のための評価手法としての活用を目指す。

(開発加工科)

6 しずおかの生物資源を育て、保持活用する基盤的研究 (平成 29 年度～)

(目 的)

研究所が持つ生物資源(系統)を財産として、新たな特徴をもった生産種を作出するための系統維持や基礎的知見の集積を行う。

富士養鱒場では本県の重要な養殖魚種ニジマスの従来系統を維持するとともに、本県独自の次世代品種を作出することで新たな研究課題・事業のシーズとする。

深層水科では榛南地域特産の大型海藻サガラメ(大規模な磯焼けで消失)の在来系統を維持することで行政事業、実験試料・新系統作出の種とする。また、静岡の多様な環境から得られた微細藻類の有用な株をライブラリーとして保持活用する。

開発加工科では品質に関係する化学的特性評価により、静岡県に生息する生物資源や研究所が持つ生物資源(系統)の基礎的知見の集積を行い、その特徴を明らかにするほか、静岡の多様な環境から得られた菌類等の有用な株をライブラリーとして保持活用する。

(実 績)

- ・富士養鱒場では、ニジマスは通常系以外に、特徴のある 8 系統を維持し、5 系統については人工授精により次世代の作出を行った。
- ・深層水科ではサガラメの維持系統を基に藻場復元事業、移植技術の開発・改良、高成長・高水温耐性系統の作出を行った。また、培養した有用微細藻類は、大学との活用技術開発研究に供した。
- ・開発加工科では、分離した乳酸菌株や酵母株を共同研究機関に提供し、機能性や成分特性についての知見を収集した。また、海藻類をはじめとする本県水産物が有する機能性評価研究に取り組み、基礎的知見を収集した。

(評 価)

- ・研究所が持つ系統の維持及び本県に生息する生物資源に関する基礎的知見の収集は順調に進んでいる。
- ・他系統との違いを際立たせた系統育成は順調に進んでおり、これを基に商品性の高い系統の作出が期待される。
- ・環境変化に適した品種改良により、養殖用・移植用の優良系統の作出が期待される。
- ・研究所が保持する有用微細藻類・菌類等を使った新たな研究や商品開発がされており、新産業創出のシーズとなることが期待される。

7 水産資源の持続的利用・循環型社会を目指した餌料開発 (令和 5～7 年度)

(目 的)

かつお一本釣り漁業及びさば棒受け網漁業において、操業コストの削減を目的として、県内水産加工業において排出される残渣を利用した漁業用代替餌料を開発する。これにより、加工残渣の高付加価値化及び水産資源の持続的利用と循環型社会の実現を目指す。

(実 績)

サバのついばみ行動を利用した水槽試験を実施し、餌料原料別の嗜好性評価や誘引有効濃度を

検討した。その結果、カツオの内臓エキスでは、濃度を75%まで下げた場合でも、従来の餌料であるカタクチイワシと同等の誘引効果があること等が明らかとなった。また、カツオエキスをベースとした餌料を試作し、調査船駿河丸から海域散布試験を行った。この試験では、散布時の映像をもとに沈降性、拡散性、誘引性の3項目について、漁業者に評価を受けたところ、「沈降性、拡散性については従来餌料と遜色ない」とのことであった。

(評 価)

以上のとおり、サバを用いた水槽試験や、試作餌料の性能について概ね良好な結果が得られ、今後は試作餌料を使用した漁獲試験の実施予定であり、当初の計画どおり順調に進んでいる。

8 マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究

静岡県産魚類由来成分による失明疾患の制御に関する研究（令和元～6年度）

(目 的)

静岡県産の魚類にはHIF阻害活性を有し、網膜の血管新生を抑える成分が含まれることが明らかになっている。本研究では慶應義塾大学と静岡大学との共同研究として、魚類からの有効成分の抽出、分離、同定を行う。

(実 績)

オアカムロから各種溶媒で可溶性成分を抽出するとともに分画し、各画分のHIF阻害活性を調べることで、有効成分を特定できた。有効成分の特定については、ファルマバレーセンターの「静岡県化合物ライブラリー」を活用し、有用性のある類似物質についても検索を行った。

(評 価)

研究は当初の計画どおり順調に進み、目的を達成できた。現在、共同研究者と知財化に向けた協議を進めている。今後、魚類抽出物を利用したサプリメントや医薬品等への応用が期待できる。

9 新成長戦略研究（職員提案型チャレンジ研究）

静岡県産養殖魚の魅力を知ろう！～養殖魚のおいしさ辞典を作る～（養殖魚の差別化のための品質評価指標の開発）（令和6年度）

(目 的)

近年、安定生産が可能な養殖業の重要性が世界的に高まっており、国内でも外国資本によるサーモンの陸上養殖が開始されるなど、民間企業の陸上養殖への参入が相次いでいる。そのような中、本県産養殖魚を積極的に選択してもらうため、その魅力を消費者に客観的に示す指標の開発を目指す。

(実 績)

これまで生産者の経験に基づき行ってきた食味評価を、分析型官能評価により客観的な数値等で示すため、パネルの育成及び訓練方法を養殖ニジマスについて検討した。さらに、評価を行うためのニジマスの味に関する官能評価用語集（にじますおいしさ辞典）を作成した。

(評 価)

研究は当初の計画どおり順調に進み、にじますおいしさ辞典（初版）を作成した。作成した辞書を用いて分析型官能評価を行うことで、ニジマスの味を客観的に示すことが可能になると同時に、消費者のニーズに対応した多様な養殖魚生産につなげることが可能になる。

10 加工指導、加工研究関連施設利用、研修会

(目 的)

水産加工関係業界への研究成果の普及や教育促進のため、指導や研修会の開催を行う。

(実 績)

加工指導、加工研究関連施設利用、研修会の件数

(単位：件数)

年度	分類	加 工 指 導			加工研究関連 施設利用	セミナー等
		所 内	巡 回	計		
令和6年度		133	122	255	27	3
令和7年度(5月31日現在)		18	20	38	1	0

(評 価)

所内指導件数は減少したものの、巡回指導件数や加工研究関連施設の利用件数は前年度から増加した。県内加工業者からの新商品開発や製品評価等の相談や、加工研究施設を利用した試作開発等、地域の経済に大きく貢献している。

(深層水科)

11 静岡特産海藻増殖研究（令和4～7年度）

（目 的）

移植したサガラメ種苗の海底での定着率を向上させるために、植物生長促進ホルモン等を活用した仮根の伸長を促進する方法を開発する。

（実 績）

サガラメで確認された植物生長ホルモンであるオーキシシン（インドール3酢酸）は特定濃度で仮根の成長点を刺激することが分かった。オーキシシンより低濃度で効果のある合成オーキシシン（ナフチル酢酸）とオーキシシンの生成に関わる合成サイトカイニン（ベンジルアデニン）で効果を確認したところ、特定濃度で仮根の成長促進が確認された。

（評 価）

計画どおり、目的達成に向けて順調に進んでいる。植物生長促進ホルモン等を活用することで仮根の伸長を促進することができれば、移植したサガラメ種苗の海底での定着率を向上させることが可能になる。

12 資源回復に寄与するニホンウナギの効果的な放流手法の開発（令和6～8年度）

（目 的）

産卵に寄与する養殖ウナギを放流することを目的に、天然の親ウナギに近い親ウナギを人為的に養成する技術を開発する。半自然条件の露地養殖池でウナギを養成後、水温と塩分を制御することにより、天然の親ウナギに近い親ウナギとなる可能性を調べる。

（実 績）

露地養殖池に放流した養殖ウナギを、淡水から海水に置換するとともに、飼育水温を低下させることにより親ウナギの養成試験を行った。その結果、晩夏に銀化兆候のあった個体ほど低温海水により銀化が進む傾向にあること、その反応には雌雄差があることが示唆された。

（評 価）

計画どおり、目的達成に向けて順調に進んでいる。今後、露地池で養成したウナギを採捕して大型の個体を選び出し、海水馴致後に水温を徐々に低下させた後の成熟状況について、生理学的な変化を確認する。産卵に寄与する養殖ウナギ放流技術の開発により、ウナギの資源回復へ貢献できるものと期待できる。

13 さけます等栽培対象資源対策事業（種苗生産技術開発研究、キンメダイ）（令和元年度～）

（目 的）

キンメダイの種苗生産を行うため、飼育環境下で親魚を育成し、受精卵を得る技術を開発する。

（実 績）

伊豆半島東岸漁場で捕獲したキンメダイを駿河湾深層水を用いて飼育を行った。催熟のため、長期飼育を行っている親魚にホルモン剤を投与したところ、成熟の進行が確認できた。

（評 価）

計画どおり、目的達成に向けて順調に進んでいる。精子や卵の安定的確保のため、親魚催熟技

術の開発を継続して行う必要がある。

14 地球規模の食糧問題の解決と人類の宇宙進出に向けた昆虫が支える循環型食糧生産システムの開発（ムーンショット型農林水産研究開発事業）（令和4～6年度）

（目 的）

魚粉と魚油の使用量を低減することを目的に、魚粉を昆虫（ミズアブ）に、魚油を微細藻類（オーランチオキトリウム）から抽出した成分に置き換えることができるか検討した。

（実 績）

マダイでは、魚粉を昆虫に、魚油を微細藻類に置き換えても、成長速度に差がみられないことがわかった。また、ニジマスでは、魚粉を昆虫に置き換えても、成長速度と魚肉の味に差がみられないことがわかった。

（評 価）

目的どおりの結果が得られた。今後は、魚粉を由来の異なる昆虫原料に置換した餌料を用いて給餌試験を行い、成長速度等を検討する。

15 新成長戦略研究（通常枠）

浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発（令和6～8年度）

（目 的）

種苗生産では、壊死症や過剰発育を伴う脱皮不全などによる大量死が常態的に発生し生産が不安定であることが課題である。そこで、量産実証施設を活用し、種苗の安定的な量産技術の確立を目指す。一方、養殖では、民間企業と連携し、省力化、省スペース化を実現した設備開発に向けた研究や餌料改善等を行い、収益性のある養殖技術の確立を目指す。

（実 績）

飼育水に電解殺菌海水を用いることで、壊死症を抑制できる可能性が示唆され、現在、過剰発育を伴う脱皮不全の原因究明及び対策を行った。養殖については、ノコギリガザミ養殖用飼料の開発を行うなど更なる成長促進を目指すとともに、民間企業と連携し、設備開発に向けた研究を行った。

（評 価）

計画どおり、目的達成に向けて順調に進んでいる。引き続き、種苗の量産技術の開発を行うとともに、民間企業と連携し、収益性のある養殖技術の確立を行っていく。

(普及総括班)

16 水産業改良普及事業

(目 的)

本県の漁業を取り巻く環境は、漁獲量の減少、魚価の低迷、担い手の減少や高齢化、燃油の高騰等、一層厳しさを増している。

水産業改良普及事業は、本県沿岸漁業等の生産性の向上、経営の安定化、技術改良を図ることを目的とし、普及指導員の普及活動により、沿岸漁業者等に技術、知識の普及啓発を行い、その自主的活動を支援している。

(実 績)

(1) 普及指導体制

海域ごとの漁業の特徴や研究部門との連携を考慮し、県下に東部、中部、西部の3つの普及指導員室を設け第1表のとおり普及指導員を配置している。

第1表 普及指導員配置状況（令和7年度）

普及指導員室	設置場所	普及担当区域	普及指導員数
東部	伊豆分場	熱海市～伊豆市（土肥地区）	2
中部	本 所	沼津市～御前崎市	4
	富士養鱒場 (富士宮市駐在)	富士宮市、伊豆市（土肥地区除く） ほか内陸部	2
西部	浜名湖分場	菊川市～湖西市	2
計			10

(2) 普及指導員の研修等

普及活動に必要な指導能力を向上させるため、水産庁が行う普及指導員研修に普及指導員を計画的に参加させるとともに、県内において下記（3）普及月例会の機会を活用して資質向上研修を企画・実施している。

(3) 年間普及活動計画と進行管理

普及活動を的確、重点的に進めるため、普及指導員ごとに重点普及活動計画を、また普及指導員室ごとに普及区域の課題及びその解決のための方法を検討して普及区域指導計画を策定し、これらに基づいた普及活動を行っている。令和7年度は、普及指導員1人当たり1課題、計10の重点課題を策定し活動中である（第2表）。

これら活動課題の進行管理や、課題解決のための情報交換、また相互の連携を図るため、水産・海洋局の職員や普及指導員が参加する普及月例会を毎月開催している。

第2表 重点普及活動課題一覧（令和7年度）

課題名	内 容
持続的なキンメダイ漁業のための自主管理の推進	キンメダイ漁業全体の持続性を目指す自主管理推進のため、資源情報収集や分析、基礎となる資源評価の精度向上により管理方策の提案を行う。
伊豆半島における磯焼け対策活動支援	磯焼け対策として漁業者が実施している食害対策や藻場再生活動を支援するとともに、食害生物の新たな利活用方法の確立による継続的な食害対策活動の実施を目指す。
デジタルネイティブ対応型産業学習の提案	講話・施設案内等の動画コンテンツを含んだ「バーチャル富士養鰯場」を制作するとともに、設立100年に向けて富士養鰯場の業績のとりまとめを行う。
旧来重要疾病撲滅への新たな挑戦	養鰯業において以前から問題となっている疾病（卵膜軟化症・IHN・ラッシュ）について、対策に関する新たな知見を、実際の養殖場に適合させた上で導入する。
県内各地における海業の掘り起こしと取組支援	本県における海業取組の掘り起こしを行うとともに、各地の海業に関する取組について現場普及指導員らと共に積極的に支援する。
榛南地区の漁協・漁業者による海業実行支援	海業が榛南地区の賑わいを創出し漁協等の利益になるように、取組体制を構築するとともに、具体的な取組を明示した海業取組計画策定を支援する。
中部地区大型定置網に入網する低未利用魚の利活用推進(R7 新規)	近年の海水温上昇に伴い、本県沿岸ではこれまで見られなかった南方系の魚種が多くなっている現状から、中部地区定置網における低未利用魚の漁獲実態を把握し、食用としての利活用の推進による単価向上を図る。
戸田漁協が取り組む水産業を中心とした地域づくりの支援	直売所売上げが低迷している戸田漁協について、漁協や漁業者だけでなく、観光協会や農山漁村ときめき女性とも連携して地域全体を盛り上げていくという視点で、直売所の売上げ向上を支援する。
浜名湖におけるアサリ垂下養殖への支援	浜名湖におけるアサリの垂下養殖の定着・拡大に向けて、漁業者と共に生産・出荷マニュアルの作成等を行い、生産量の増加、出荷基準の検討や試験出荷による高付加価値化及び流通体制の構築を目指す。
浜名湖の海況等に関する新たな情報提供体制の構築による湖内養殖業等の支援	浜名湖内の養殖業等にとって重要な海況等の情報を調査し、提供する情報内容の見直し及び提供方法の集約・合理化を図り、漁業者が活用しやすい情報提供体制の構築を目指す。

(4) その他の普及活動

重点普及活動課題のほか、事業目的を果たすために主に次のア～エの活動を行っている。

ア 漁業後継者対策

漁業後継者の確保及び育成を図るため、次の（ア）～（ウ）に取り組んでいる。

（ア）巡回指導

関係地区を巡回し、漁業者に対する指導・助言を行う。

（イ）漁業士等の育成、支援

漁業者グループのリーダーとなる資質を備えた、青年漁業士及び指導漁業士の認定申請に係わる指導を行っている。令和6年度には青年漁業士3人、指導漁業士4人を認定し、令和7年度は令和8年1月の認定に向けて作業中である。

また、県内青年漁業士・指導漁業士で組織する静岡県漁業士会（事務局は県経済産業部水産・海洋局水産振興課）の活動に積極的に助言・指導するとともに、同会が漁業への理解を促進するため、県内小中学生を対象に行う水産教室等の事業を支援している。

（ウ）交流学习の指導、支援

学習会、研修会、先進地との技術交流及び漁業者交流大会を通じて、漁業者の技術向上、漁業管理意識の啓発に努めている。

イ 沿岸漁業改善資金の貸付け指導

沿岸漁業者の経営の安定及び生活の改善を図る本資金の貸付けに際し、普及指導員がその指導に当たっている。第3表に沿岸漁業改善資金の地区別の貸付状況を示した。令和6年度の件数は0件（5年度2件）、金額は0円（5年度11,371千円）であった。

第3表 沿岸漁業改善資金地区別貸付状況

（単位：千円）

地区	令和6年度		令和7年度（5月31日現在）	
	件数	金額	件数	金額
東 部	0	0	0	0
中 部	0	0	0	0
西 部	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

ウ 水産情報発信の強化

漁業経営の効率化や県民の水産業への理解を促進するため、研究成果や漁海況情報などの広範な情報を一元管理し、ウェブサイト等により迅速に漁業関係者、県民等に伝達している。また、このために必要なシステム整備を適宜行っている。

第4表に水技研ウェブサイトのトップページ及び各コンテンツの表示回数（Google Analytics 4(GA4)による）を示した。令和6年度の表示回数は210,099回であり、最も多く表示されたのは海洋情報の93,231回(44.4%)、次いでトップページの67,571回(32.2%)であった。

第4表 ウェブサイトトップページ及び各コンテンツの表示回数(令和6年度)

トップページ、コンテンツメニュー	表示回数 (回)	割合 (%)*
トップページ	67,571	32.2
コンテンツメニュー		
内訳 海洋情報	93,231	44.4
水産・海洋技術研究所のご案内	19,920	9.5
水技研らいぶらりい	9,239	4.4
研究情報	8,537	4.1
漁業情報	5,051	2.4
待合室「ふきゅう」	3,664	1.7
水産・海洋技術研究所からのお知らせ	2,884	1.4
その他	2	0.0
計	210,099	—

端数処理の関係で各項目の合計は100%にはならない

エ 巡回指導、所内指導、研修会

上記アの巡回指導のほか、研究成果の普及や一般県民に対する水産教育の推進のため、所内指導、各種研修会に積極的に対応している。

第5表に本所における普及指導件数を示した。これらには、普及指導員のみならず研究職員による指導件数も含まれている。

第5表 本所における普及指導件数

年度 項目	令和6年度					令和7年度（5月31日現在）				
	普及 一般	資源 海洋	開発 加工	深層水	計	普及 一般	資源 海洋	開発 加工	深層水	計
巡回指導	216	84	122	11	433	63	19	20	5	107
場内指導	7	1	133	69	210	3	0	19	4	26
技術研修会	0	21	3	2	26	0	1	0	0	1
計	223	106	258	82	669	66	20	39	9	134

(評価)

水技研の普及指導業務は計画どおりに進捗していると判断できる。普及指導員の重点活動課題の取組や結果を各地区の漁業関係者や県民に情報提供することにより、資源管理、魚価向上、魚食普及、6次産業化の推進に一定の成果を上げており、目的は果たされている。

ウェブサイト等による情報等の公開については、県民の水産や海洋に対する関心度を向上させるよう、更新の頻度、平易かつ見易さに更なる配慮が必要である。

17 浜岡原子力発電所温排水の環境への影響評価

(目 的)

浜岡原子力発電所前面海域調査委員会が実施する水質等の調査結果に対して、水産試験研究機関の立場から評価、助言を行う。

(実 績)

本調査は年4回実施され、調査ごとに開催される「浜岡原子力発電所前面海域調査委員会」において結果が報告される。令和6年度は、南海トラフ地震臨時情報の発令により急遽中止となった8月を除き、5月13日、11月15日、2月15日に、令和7年度は1回目が5月12日に開催された。水技研はいずれの委員会にも出席し、必要に応じて意見を述べている。

(評 価)

水技研は本委員会に出席する唯一の学識経験者的な立場の機関であり、調査結果に対して専門家として適切な評価を行い、指導・助言ができている。

事業の根拠法令調

(本 所)

事業名	根拠法令
1 しずおかの海と資源を守るための基盤的研究	○水産基本法 第3条、第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
2 静岡県沿岸沖合域における海洋研究	○水産基本法 第3条、第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
3 我が国周辺漁業資源調査	○水産基本法 第3条、第5条、第27条 ○漁業法 第9条 ○資源管理体制推進事業実施要綱 ○海洋基本法 ○国連海洋法条約 ○海洋生物資源の保存及び管理に関する法律 ○中央ブロック資源評価調査魚種別調査実施要領 ○資源評価調査の卵稚仔調査実施要領
4 日本周辺国際魚類資源に関する試験研究	○国連海洋法条約 ○日本周辺国際魚類資源調査委託事業実施要領
5 駿河湾生物資源ゲノムプロファイルの構築とそれに基づく河川水流入が駿河湾に及ぼす影響の評価解析	○地方創生交付金 ○静岡県水産振興条例
6 しずおかの生物資源を育て、保持活用する基盤的研究	○水産基本法 第3条、第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
7 水産資源の持続的利用・循環型社会を目指した餌料開発	○水産基本法第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
8 マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究「静岡県産魚類由来成分による失明疾患の制御に関する研究」	○地方創生交付金 ○静岡県水産振興条例
9 新成長戦略研究（職員提案型チャレンジ研究） 「静岡県産養殖魚の魅力を知ろう！～養殖魚のおいしさ辞典を作る～（養殖魚の差別化のための品質評価指標の開発）」	○新成長戦略研究推進要綱 ○静岡県水産振興条例
10 加工指導、加工研究関連施設利用、研修会	○静岡県水産振興条例 ○水産基本法 第3条、第5条、第27条
11 静岡特産海藻増殖研究	○水産基本法 第5条 ○静岡県美しく豊かな海保全基金
12 資源回復に寄与するニホンウナギの効果的な放	○水産基本法 第5条、第27条

流手法の開発	○資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業委託契約書
13 さけます等栽培対象資源対策事業 種苗生産技術開発研究（キンメダイ）	○沿岸漁場整備開発法 第1、6、7、27条 ○海洋水産資源開発促進法 ○静岡県水産振興条例
14 地球規模の食糧問題の解決と人類の宇宙進出に向けた昆虫が支える循環型食糧生産システムの開発	○ムーンショット型農林水産研究開発事業
15 新成長戦略研究 「浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発」	○静岡県水産振興条例 ○新成長戦略研究推進要綱
16 水産業改良普及事業	○水産基本法 第27条 ○水産業改良普及事業推進要綱 ○沿岸漁業改善資金助成法 ○静岡県水産振興条例
17 浜岡原子力発電所温排水の環境への影響評価	○電源開発促進対策特別会計法施行令

伊 豆 分 場

1 伊豆の豊かな海を守る海藻移植研究（令和5～7年度）

（目 的）

黒潮大蛇行の影響と考えられる伊豆半島沿岸の磯焼けにより、餌不足となったアワビの漁獲量が激減しており、藻場の回復が望まれている。海藻着生状況調査を継続するとともに、海藻の移植研究による核藻場の造成方法の開発を行う。

（実 績）

クロアワビに対する海藻摂餌試験の結果から、アントクメが他の海藻種に比べ稚貝の成長に効果的であることが明らかになった。稲取漁港から採取したアントクメをもとに種苗を培養し、幼体に生長させた。付着基質を用いた天然採苗を行い、効率的な採苗方法を検討した。移植試験地として選定した下河津漁港内で、稲取漁港から採取したアントクメの母藻を設置し、漁港内にアントクメの幼体を着生させることに成功した。

（評 価）

計画どおりに実験、調査を進めている。アントクメの種苗生産体制を整え、下河津漁港での母藻移植によって幼体を着生させることができた。今後、下河津漁港内での移植試験を継続するとともに、藻食性魚類による海藻摂食試験を行い、食害が移植した海藻に与える影響を確認し、食害を防除方法と藻場造成に効果的な移植方法を検討する。

2 さけ・ます等栽培対象資源対策事業（種苗生産技術開発研究、キンメダイ）（令和元年度～）

（目 的）

キンメダイの水揚量は最盛期の8千トンから1千トン台にまで減少している。漁業者から資源回復の一手段として種苗放流が求められているため、キンメダイ栽培漁業に向けた研究の第一段階として種苗生産技術を開発する。

（実 績）

令和6年6月～10月にキンメダイ親魚46尾（雄26尾、雌17尾）を釣獲し伊豆分場まで活魚輸送した。このうち施設到着後に生存していた38尾、加えて漁業者から買い上げた4尾を種苗生産試験に供した。採捕した雄から採精し、調整した冷蔵保存精液は、概ね1か月間の運動活性を保持することを確認するとともに、人工授精に使用した。3回の人工授精でふ化仔魚が得られ、ふ化後の飼育で最長10日間の生存を確認した。

（評 価）

計画どおりに技術開発が進捗している。親魚確保については時期や漁場などが確定し、採卵採精に適した親魚を効率よく採捕できるようになり、麻酔を使った輸送技術により伊豆分場までの生存率が高まった。精子冷蔵保存技術を実際の人工授精に活用したことで、効率の良い試験が可能となりふ化仔魚が安定して得られるようになった。今後、ふ化後の初期餌料など仔魚の飼育条件を検討することで種苗生産技術開発が進むと考えられる。

3 つくり育てる漁業推進事業（クエの栽培漁業研究）（令和5～7年度）

（目 的）

クエは本県の第8次栽培漁業基本計画で、研究対象種として位置付けられている。そこで、クエの放流対象種としての適性を明らかにするために、漁獲資料を収集するとともに資源生態、放流技術について解明する。

(実 績)

漁獲資料を収集した結果、近年の水揚げ状況が下田市場では減少、伊東市場では増加と場所により差がみられた。漁獲物測定の結果、伊東魚市場では秋以降、定置網や一本釣り、刺網によってクエが水揚げされており、その大きさは全長41～109cm、体重0.8～23kgであり、漁獲物の中心は全長50cm台、平均体重2.6kgで比較的小型であった。また、全長・体重の関係式を得た。

標識脱落試験から、アンカータグ標識は3歳(全長30cmを超える)以降は標識として有効でないと考えられた。一方、鰭抜去方式は3歳(全長30cmを超える)以降も鰭は再生せず、標識としては有効であると考えられた。

(評 価)

計画どおり、基礎的な情報収集を始めている。標識脱落試験から、今後の標識放流は鰭抜去方式で行う必要があることが判明し、その後、鰭抜去による放流が実施された。

4 資源評価事業・水産資源持続的利用研究・資源管理体制推進事業（持続的なキンメダイ漁業のための自主管理の推進）（令和6年度～）

(目 的)

キンメダイは資源評価の対象魚となっているものの、その精度及び効果のある管理方式については更に検討する必要がある。このため、資源評価の精度向上を図るとともに、現在漁業者が取り組んでいる自主管理手法の効果検証や新たな管理方策の提案を行う。

(実 績)

資源評価に用いる漁獲量情報の収集で得られたデータを整理し、東部一本釣り協議会きんめ部会及び賀茂船組合キンメ部会に情報提供した。流通実態調査では、判明した県内未把握分の水揚げ量を新たな資源評価に用いる漁獲量情報として反映した。

標本船調査による伊豆半島東岸沖における令和6年の被害量は9トン、被害率は6%であり、ともに前年を下回った。食害生物別の遭遇率は、サメは7%、イルカは20%で、いずれも前年並み、バラムツは26%で前年の14%を大きく上回った。また、全体の遭遇率は47%で前年を上回った。

調査船駿河丸による海底地形調査では、伊豆東岸の主漁場の一つである矢筈出しにおいて、マルチビームソナーを用いた海底地形の測量及びCTDによる水温、塩分観測を行い、その結果を漁業者に報告した。

(評 価)

計画どおりに調査を実施した。今後も資源評価精度向上のための検討、食害量調査、漁場調査を継続するほか、漁業者が行う自主管理方策案の評価を実施する。

5 水産資源持続的利用研究・資源管理体制推進事業（定置漁業調査）（平成23年度～）

(目 的)

定置漁業関係者に対して主要魚種の資源動向に関する情報を周知するとともに水揚げ物の取扱方法の改善により漁業収入の増加を図り、資源管理を進める。

(実 績)

伊豆半島東岸定置網の主要魚種の資源及び漁獲動向と、今後の漁況の見通しについて、静岡県定置漁業協会及び各大型定置網に対し夏季と冬季に情報提供を行った。

(評 価)

資源動向に関する情報を受けて、定置漁業者は資源状態の改善を目指した小型魚の放流等に取り組んでおり、資源管理にも貢献した。

6 伊豆半島における磯焼け対策活動支援（令和6～9年度）

(目 的)

伊豆半島沿岸域は深刻な磯焼け状態にあり、漁業者グループによる海藻種苗移植や食害生物採捕などの藻場再生活動を支援するとともに、漁業者の収入に繋がる食害生物（ブダイ、ムラサキウニ）の採捕・活用方法を検討し、継続的な食害生物採捕活動の実施を目指す。

(実 績)

カジメ種苗移植について、移植方法や食害防除対策について指導した。移植した種苗は、約半年後に側葉の形成が認められるまでに生長し、磯焼け海域でも食害生物から保護することによりカジメの移植後の生残が可能であることが明らかとなった。

ブダイの高鮮度維持処理について漁業者に指導するとともに、加工業者等と連携して「冷凍刺身」を試作し、飲食店4店舗に試験提供したところ、好評であった。

ムラサキウニについては、西伊豆町仁科地先において1㎡当たり10個以上と、高い密度で分布が認められ、継続的な駆除が必要であった。また、採捕したムラサキウニの可食部（生殖巣）重量を調査した結果、平均5.7gと食用利用に耐え得る身入りであることがわかった。

(評 価)

計画どおりに藻場再生活動の支援を実施し、小規模ではあるが、磯焼け海域にカジメ群落を造成する目標を達成した。今後も同活動を支援し、群落の規模拡大を目指す。また、食害生物採捕活動についても計画どおりに支援を実施し、活用方法や販路を見出すことができた。今後は漁業者、加工業者、飲食店等と連携し、流通体制の構築を進める。

7 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業（キンメダイの資源評価）（平成28年度～）

(目 的)

キンメダイは資源評価の対象種となっているため、関係都県及び国立研究開発法人水産研究・教育機構と協力して資源評価を行う。

(実 績)

令和6年（1～12月）の漁獲量は伊豆東岸漁場（伊東・稲取・下田）は153トンで前年を下回り、沖合漁場（下田）は713トンで前年並みであった。いずれも過去10年の平均漁獲量（伊豆東岸330トン、沖合864トン）と比べ減少した。令和6年（1～12月）のCPUE（単位漁獲努力量当たり漁獲量）は伊豆東岸漁場においては、伊東で13kg、稲取で17kg、下田で35.9kgといずれも前年を下回った。沖合漁場の漁獲量は4.0トンであり、前年並であった。

(評 価)

計画どおりに調査を実施した。令和5年における関東沿岸から伊豆諸島周辺海域及び四国沖南方の海山域の漁獲量情報をもとに推定したキンメダイ親魚量は目標管理基準値以下で、限界管理基準値以上、漁獲圧は目標管理基準を維持する漁獲圧以下という資源評価結果が得られ、目的は

達成された。今後も当事業を継続し、資源状況を把握していく。

8 伊豆の磯焼け緊急対策事業（令和7年度～）

（目 的）

黒潮大蛇行によりカジメ藻場が著しく衰退している伊豆半島沿岸において、アワビなど貝類の食物として高水温でも生残する可能性の高い代替海藻アントクメを移植し、核藻場を造成する。

（実 績）

伊豆半島の東岸と西岸の2か所での移植を計画し、実施予定場所の選択を行った。また、移植予定先の漁業協同組合や漁業者との関係者と協議し、実施に向けた調整を行っている。

（評 価）

計画どおりに調査準備を進めている。10月頃から種苗生産し、2月頃に移植を実施する予定である。

9 水産業改良普及事業

（目 的）

静岡県の水産業、特に伊豆地域の水産業について、漁協及び漁業者等に普及指導を行い、地域漁業の発展と活性化を図る。

（実 績）

（1）普及指導件数

令和6年度、7年度に実施した普及指導件数は以下のとおりである。

方法 \ 年度	令和6年度				令和7年度（5月31日現在）			
	漁業支援	6次産業化	その他	計	漁業支援	6次産業化	その他	計
所内指導	45	1	4	50	8	0	4	12
巡回指導	115	4	9	128	7	0	5	12
講習・研修	13	0	17	30	3	0	3	6
施設利用	0	0	242	242	0	0	113	113
計	173	5	272	450	18	0	125	143

（2）沿岸漁業改善資金地区運営協議会

本資金の効率的運用を図るために、各漁協、漁業者に対して指導を行った。

※令和6年度及び7年度（5月31日現在）は貸付実績0件

（3）青年漁業士、指導漁業士認定指導

漁業に関する知識や技術を習得し、静岡県漁業の中核者となり得る青年を「静岡県青年漁業士」として、また、現に優良な漁業経営を行い、漁業後継者の育成に指導的役割を果たしている者を「静岡県指導漁業士」として認定するための指導を行っている。

※令和6年度の認定実績は指導漁業士2名

（評 価）

所内及び巡回指導等を通じて地区漁業の振興に大きく貢献するとともに、水産教室等により一般県民への地域水産業の理解や試験研究の広報を進めることができた。

事業の根拠法令調

(伊豆分場)

事業名	根拠法令
1 伊豆の豊かな海を守る海藻移植研究	○水産基本法 第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
2 さけ・ます等栽培対象資源対策事業(種苗生産技術開発研究、キンメダイ)	○沿岸漁場整備開発法 第1、6、7、27条 ○海洋水産資源開発促進法
3 つくり育てる漁業推進事業(クエの栽培漁業研究)	○沿岸漁場整備開発法 第1、6、7、27条 ○海洋水産資源開発促進法 ○静岡県水産振興条例
4 資源評価事業・水産資源持続的利用研究・資源管理体制推進事業(持続的なキンメダイ漁業のための自主管理の推進)	○海洋水産資源開発促進法 ○静岡県水産振興条例
5 水産資源持続的利用研究・資源管理体制推進事業(定置漁業調査)	○海洋水産資源開発促進法 ○静岡県水産振興条例
6 伊豆半島における磯焼け対策活動支援	○水産基本法 第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例 ○海洋水産資源開発促進法
7 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業(キンメダイの資源評価)	○海洋生物資源の保存及び管理に関する法律 ○水産基本法 第3、5、27条 ○漁業法 第9条
8 伊豆の磯焼け緊急対策事業	○水産基本法 第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
9 水産業改良普及事業	○水産基本法 第27条 ○水産業改良普及事業推進要綱 ○沿岸漁業改善資金助成法 ○静岡県水産振興条例

浜 名 湖 分 場

1 ウナギ人工種苗生産のための育種サイクル短縮化研究（令和6～8年度）

（目 的）

国立研究開発法人水産研究・教育機構と共同して、親魚までの養成期間が従来よりも短い雌ウナギから採卵する技術の開発や短期間で成熟する優良形質を持った親魚を養成する。本県は国立研究開発法人水産研究・教育機構から送付された人工シラスウナギや若齢ウナギを親魚まで安定して養成する技術開発を行う。

（実 績）

養成したウナギを試験魚として国立研究開発法人水産研究・教育機構などに安定して供給することができている。これにより、ウナギの育種サイクルの短縮化の実現に向けて貢献することができている。

（評 価）

国立研究開発法人水産研究・教育機構と連携もとれており、研究は計画どおり順調に進んでいる。

2 沿岸重要種の資源評価研究（ニホンウナギ）（令和元年度～）

（目 的）

国際的な資源管理が求められているニホンウナギについて、資源評価に不可欠なシラスウナギの採捕情報の収集及び解析を全国の試験研究機関と共同で行う。

（実 績）

令和7年1月～3月に浜名湖で小型定置網により採捕されたシラスウナギ計346尾を入手し、個体別に全長及び体重を測定し肥満度を算出するとともに、DNA解析を担う長野大学に送付した。また、令和6年11月、12月に浜名湖に流入する都田川においてニホンウナギ計38尾を捕獲し、全長、体重、銀化指数等を測定するとともに、集団遺伝学的解析を担う長野大学に送付した。

（評 価）

本県をはじめとして全国から収集されたシラスウナギに係るデータの解析により、ニホンウナギ資源の解析が計画どおり進められている。

3 資源回復に寄与するニホンウナギの効果的な放流手法の開発（産卵に寄与する親ウナギの養成技術の開発）（令和6～8年度）

（目 的）

産卵回遊が期待できるウナギの養成手法の開発と、河川等に放流したウナギの残存調査を行い、ウナギ資源の増殖手法を検討し、効果的な放流手法を開発する。

（実 績）

浜名湖の天然ウナギ及び養殖ウナギを入手し、両者の性的成熟における差異を調査した。また、令和5年6月～令和6年7月に個体識別して露地池へ放養したウナギについて、捕獲調査を行い成長及び銀化の状況や年間残存率を調べた。さらに、放流したウナギの残存調査のため、令和7年3月～5月にALCで耳石に標識したウナギを佐鳴湖に放流した。

(評 価)

露地池を用いて天然に近い親ウナギを養成する試験と天然ウナギと養殖ウナギの性的成熟における差異の調査を継続しており、さらに、佐鳴湖で放流したウナギの残存調査を行うため、佐鳴湖からのウナギサンプル収集を実施する予定であり、研究は計画どおり進捗している。

4 水産業振興総合推進事業（トラフグ資源管理体制推進事業、我が国周辺水産資源調査・評価推進事業）（平成 17 年度～）

(目 的)

資源の維持増大、漁家経営の安定のために資源管理計画を策定したトラフグについて、水揚量や漁獲努力量、魚体等を調査し、資源評価や漁況予測を行い漁業者等へ情報提供を行う。また、資源の底上げを図るため、静岡、神奈川、愛知、三重の四県連携による積極的な種苗放流を実施し、その効果を明らかにする。

(実 績)

国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所及び関係県によるトラフグ伊勢・三河湾系群の令和 6 年度の資源評価では、令和 5 年漁期における同系群の資源量は 357 トンと推定された。また、各種の調査結果から漁期前に漁況予測を行うとともに、資源評価や漁況予測の結果は漁業者会議等で随時説明を行った。

令和 6 年度は三重県有滝地先へ 3.6 万尾の種苗放流を行い、市場調査等で放流魚の有無を確認した。

(評 価)

水揚量や漁獲努力量、魚体等の各種調査及び資源評価や漁況予測の結果の情報提供は計画どおり実施した。種苗放流も計画どおり行い、これまでの結果から、年により放流魚の混入率が変動するものの、種苗放流を継続することが資源の底上げに有効な策であることが判明している。

5 さけます等栽培対象資源対策事業（二枚貝）（令和 7～10 年度）

(目 的)

ハマグリ稚貝の育成並びに母貝場の造成に適した餌料生物及び餌料環境を明らかにする。また、生息に適した場所の選定技術を開発する。

(実 績)

浜名湖におけるハマグリ分布調査について、調査の時期、場所、方法等について国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所の担当者と協議し、調査計画を策定した。

(評 価)

浜名湖におけるハマグリ分布調査などの計画を水研機構の担当者と協議した。6 月から調査を実施する予定である。

6 浜名湖のアサリ資源増加に向けた実証実験と増殖手法の開発（令和 7～9 年度）

(目 的)

アサリの資源増加に向けて、餌の豊富な水域で垂下飼育により産卵数を増やす実証実験を行い、その卵からふ化した幼生の着底場所を遺伝子を用いて特定する手法を開発する。また、シミュレーションモデルによる卵・浮遊幼生の移動経路と稚貝の着底場所の推定を行い、実証実験の結果

と合わせて最適な産卵場所、産卵時期を解明する。

(実 績)

実証実験を行う場所を選定するとともに、その場所の使用について関係者の同意を取り付けた。
また、実証実験に用いるアサリの収集を進めた。

(評 価)

実験場所の選定や実証実験に用いるアサリの収集を計画どおり進めることができた。今後、実験場所において実証実験を進めるとともに、遺伝子解析やシミュレーションモデルの手法について協力機関と協議を進める。

7 水産業振興総合推進事業（水産物流通加工指導事業）（平成 12 年度～）

（1）環境調査

(目 的)

漁業被害防止のため、漁場環境の監視を定期的に行う。

(実 績)

浜名湖内の 14 測点において、毎月 1 回、気象、海象、植物プランクトンの出現状況等を調査した。有害プランクトンについては、令和 6 年 8 月～令和 7 年 5 月の期間に、注意喚起が必要となる高密度の発生は確認されなかった。

(評 価)

調査結果は、「浜名湖プランクトン・海況調査速報」として漁業者に提供を行い、漁海況の基礎情報として活用された。また、定期的な漁場環境の監視により、赤潮発生時には、原因プランクトンの特定や漁業者への迅速なデータ提供及び注意喚起を行い、漁業被害の防止に役立てることができた。

（2）貝毒モニタリング

(目 的)

浜名湖産マガキについて下痢性貝毒は機器分析法、麻痺性貝毒はマウス試験法による検査を行うとともに、浜名湖内の 14 測点において、毎月 1 回、貝毒原因プランクトンの出現状況を調査し、食品としての安全性を確保する。

(実 績)

令和 6 年 8 月～令和 7 年 5 月の期間に、計 9 回（計 9 検体）のサンプルを採取して貝毒検査を行った結果、厚生労働省が定める出荷自主規制の下限値を超える貝毒は検出されなかった。

貝毒原因プランクトンについては、令和 6 年 8 月～令和 7 年 5 月の期間に、注意喚起が必要となる高密度の発生は確認されなかった。

(評 価)

計画どおりに各種モニタリングを行うことによって、水産食品としての安全性の確保に寄与している。

8 水質調査事業（昭和 47 年度～）

(目 的)

水質汚濁防止法に基づき、浜名湖海域の環境保全のため水質監視を行う。

(実 績)

浜名湖内の 12 測点において、毎月 1 回、COD 等 10 項目について水質調査を行った。

(評 価)

定期的に水質監視を行うことにより、環境保全に寄与している。結果の一部は漁場環境の基礎資料として漁業者に速報した。

9 ふじのくに養殖魚安全・安心推進事業 (平成 17 年度～)

(目 的)

温水性淡水養殖対象魚種である「ウナギ」及び「アユ」の養殖業者の衛生管理意識の向上を図り、養殖生産物の安全性を確保する。

(実 績)

医薬品の適正使用の指導、養殖衛生管理技術講習会、養殖資機材の使用状況調査、薬剤耐性菌の実態調査を行った。また、養殖業者からの病魚の持ち込みや魚病に関する相談には、随時診断や聞き取り調査を実施した。

得られた情報は、事業報告及び広報誌「はまな」への掲載、巡回指導等により養殖業者に伝達した。

(評 価)

生産物の安全対策、魚病対策及び衛生管理意識の向上に役立っている。

10 水産業改良普及事業

(目 的)

本県沿岸漁業等の生産性の向上、経営の近代化、技術改良を図るため、普及指導員の普及活動により、沿岸漁業者等に技術、知識の普及指導を行い、その自主的活動を支援することを目的とする。

(実 績)

(1) 普及指導件数

令和 6 年度、令和 7 年度に実施した普及指導件数は以下のとおりである。

方法 \ 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (5 月 31 日現在)
所内指導	156	16
巡回・調査指導	61	13
講習・研修会	10	0
計	227	29

(2) 沿岸漁業改善資金地区運営協議会

沿岸漁業者の経営の安定及び生活の改善を図るため、西部地区運営協議会事務局として、西部地区運営協議会を運営している。

(3) 青年漁業士、指導漁業士認定指導

漁業に関する知識や技術を習得し、静岡県漁業の中核者となり得る青年を「静岡県青年漁業士」として、また、現に優良な漁業経営を行い、漁業後継者の育成に指導的役割を果たしている者を「静岡県指導漁業士」として認定するための指導を行っている。

(評 価)

漁業・養殖業の技術・経営支援や意欲ある担い手の育成は、地域漁業・養殖業の発展と活性化に役立っている。また、沿岸漁業改善資金の融資制度を利用した新たな機器等の設置は経営の安定化に役立っている。

事業の根拠法令調

(浜名湖分場)

事業名	根拠法令
1 ウナギ人工種苗生産のための育種サイクル短縮化研究	○水産基本法 第5条、第27条 ○ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実用化事業契約書
2 沿岸重要種の資源評価研究（ニホンウナギ）	○水産基本法 第5条、第27条 ○水産資源調査・評価推進事業委託契約書
3 資源回復に寄与するニホンウナギの効果的な放流手法の開発（産卵に寄与する親ウナギの養成技術の開発）	○水産基本法 第5条、第27条 ○資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業委託契約書
4 水産業振興総合推進事業（トラフグ資源管理体制推進事業、我が国周辺水産資源調査・評価推進事業）	○水産基本法 第5条、第27条 ○沿岸漁場整備開発法 ○静岡県水産振興条例
5 さけます等栽培対象資源対策事業（二枚貝）	○沿岸漁場整備開発法 ○海洋水産資源開発促進法
6 浜名湖のアサリ資源増加に向けた実証実験と増殖手法の開発	○新成長戦略研究推進要綱 ○静岡県水産振興条例
7 水産業振興総合推進事業（水産物流通加工指導事業）	○水産基本法 第5条、第27条
8 水質調査事業	○水産基本法 第5条、第27条 ○水質汚濁防止法 第15条
9 ふじのくに養殖魚安全・安心推進事業	○水産基本法 第5条、第27条 ○消費・安全対策交付金実施要綱 ○水産資源保護法 ○持続的養殖生産確保法
10 水産業改良普及事業	○水産基本法 第27条 ○水産業改良普及事業推進要綱 ○沿岸漁業改善資金助成法 ○静岡県水産振興条例

富 士 養 鱒 場

1 海面養殖用の優れたニジマス系統の作出（令和元～9年度）

（目 的）

海面でのニジマス養殖は海水温の低い冬季に限られるため、短期間により高成長となる系統の開発が求められている。そこで、遺伝的多様性を高めた基礎集団（選抜対象の集団）を基に、淡水飼育及び海水飼育において高成長の形質を有する個体から次世代の選抜集団の作出を繰り返し、海面養殖に適したニジマス系統の効率的な選抜育種を進める。

（実 績）

当场保有の5系統、水産研究・教育機構水産技術研究所保有の2系統、滋賀県保有の1系統及び北海道保有の1系統を用いた系統間交配により、令和元年度～令和3年度にかけて延べ51群の基礎集団を作出した。各基礎集団の成長を評価した結果とゲノム情報に基づいて、令和5年度に468交配区の選抜第一集団を作出した。選抜第一集団は、令和6～7年度にかけて成長評価を行った後、親魚として養成を開始した。また、選抜第一集団作出時に成熟に至らず、親魚として使用できなかった基礎集団の群を中心に、令和6年度に256交配区からなる選抜第二集団を作出した。

（評 価）

成長とゲノム情報を基に遺伝的に多様な選抜集団を2集団作出することができ、育種は着実に前進した。今後は、この2集団を親魚として次世代を作出し、更に選抜育種を進めていく。

2 マス類種苗生産におけるミズカビ病防除の研究（令和7年度）

（目 的）

マス類の種苗生産では、卵を受精から孵化まで管理する過程でミズカビ病が発生し、大きな被害をもたらすため、防除策を講じて生産性の向上を図る必要がある。従来は、プロノポールを有効成分とする市販の水産用医薬品で薬浴することによりミズカビ病の防除が行われてきたが、当該医薬品の販売終了に伴い、新たな水産用医薬品の開発が求められている。そこで、新たな有効成分によるミズカビ病防除効果に関する知見を集積し、ミズカビ病を対象とした水産用医薬品の開発に繋げる。

（実 績）

他機関が実施したこれまでの事業成果を踏まえ、適切な薬浴条件の確立を目的として、ミズカビ病の防除に有効な薬浴の濃度及び頻度の検証並びに新たな有効成分の毒性評価を行うための計画を立案した。また、本試験の円滑な実施に向け、卵の管理方法の検討やミズカビの発生条件の把握を行った。

（評 価）

試験区の設定や試験条件の整理が完了し、当初の計画どおりのスケジュールで本試験を行う準備を整えることができた。今後は、本試験を遂行し、水産用医薬品の開発に必要な知見の集積を進める。

3 養殖魚安全・安心推進事業（平成22年度～）

(1) 総合推進対策

(目 的)

養殖業の健全な発展、養殖漁家経営の安定や向上及び消費者への安全な養殖魚の提供を実現するため、県内外の各種防疫対策会議に参加し情報収集を行うとともに、サケ科魚類養殖や沼津地域の海面養殖における魚病発生状況を把握し、適切な投薬等による魚病被害の軽減を図るなどの養殖衛生にかかる支援を実施する。また、養殖業者を対象とした講習会を開催し、防疫意識の向上と防疫体制の強化を図る。

(実 績)

魚病の症例報告及び討議を行う水産増養殖関係研究開発推進会議「魚病症例研究会」や参加県における魚病発生状況や魚病に関する話題などの情報交換や魚病に係る国への要望について協議する地域合同検討会などに出席した。

サケ科魚類や海面養殖の生産実態・魚病被害・水産用医薬品使用状況について、アンケート調査を実施するとともに、養殖場で発症した病魚を検査し、疾病の発生状況や薬剤耐性菌の出現状況を調査した。水産用医薬品の適正使用の注意喚起や海面養殖魚の生産状況及び魚病被害について養殖業者に情報提供する魚病講習会を開催した。

抗菌剤やワクチンなどの医薬品を使用する養殖業者に対して、それらの適正使用について指導した。

令和6年のサケ科魚類養殖の魚病発生状況は、魚病被害金額48.1百万円で生産額の3.0%を占めた。被害量の多いニジマスでは魚病被害金額24.9百万円で生産額の1.7%を占め、そのうち、最も被害金額の大きかった疾病は伝染性造血器壊死症（IHN）で混合感染も含め17.6百万円であった。同様に海面養殖の魚病発生状況は、魚病被害金額99.7百万円で生産額の5.1%を占めた。被害量の多いマダイでは魚病被害金額75.5百万円で生産額の5.6%を占め、混合感染を含め全てレンサ球菌症による被害であった。

(評 価)

計画どおりに魚病に関する最新の情報の収集や、県内における魚病の発生状況等の把握を行うことで、養殖業者に対する適切な指導が実施できた。また、これらの情報は、養殖業者を対象とした講習会においても活用し、防疫意識の向上に繋げることができた。

4 つくり育てる漁業推進事業（平成15年度～）

(目 的)

水温等の変動が大きい夏期の飼育管理の一助とするため、7月から11月までの間、内浦湾内の3地区・6地点における海水温及び溶存酸素量(DO)の鉛直分布を調査した。

(実 績)

令和6年度は8月以降計6回の調査を行った。調査結果は翌日までに「低酸素情報」に取りまとめ、養殖業者へ発信した。

(評 価)

迅速な情報提供を実施したことで、養殖業者による飼育管理の一助となった。

5 水産業改良普及事業

(目 的)

静岡県における養鰯業、河川漁業及び海面養殖業等の生産性の向上、経営の近代化、技術改良を図ることを目的とし、漁業者等に技術、知識の普及指導を行い、彼らの自主的活動を支援した。
(実 績)

令和 6・7 年度に実施した普及指導件数は以下のとおり。

年度 項目	令和 6 年度			令和 7 年度（5 月 31 日現在）		
	養鰯業	河川漁業	海面養殖業等	養鰯業	河川漁業	海面養殖業
場内指導	76 件	2 件	14 件	5 件	1 件	0 件
巡回指導	85 件	3 件	31 件	11 件	3 件	1 件
講習会・研修会	2 件	0 件	1 件	0 件	0 件	1 件
視察・見学	28 件	—	—	2 件	—	—
計	191 件	5 件	46 件	18 件	4 件	2 件

(評 価)

巡回指導により、技術的な問題点の抽出とその解決方法を提示することなどにより、個々の業者の実情に応じた指導を行うことができた。

事業の根拠法令調

(富士養鱒場)

事業名	根拠法令
1 海面養殖用の優れたニジマス系統の作出	○水産基本法 第5条、第27条 ○養殖業成長産業化技術開発事業契約書 ○静岡県水産振興条例
2 マス類種苗生産におけるミズカビ病防除の研究	○水産基本法 第5条、第27条 ○水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、魚病診断機関の検査精度管理体制の確立契約書
3 養殖魚安全・安心推進事業	○静岡県水産振興条例 ○水産基本法 第5条 ○食の安全・安心確保交付金実施要綱
4 つくり育てる漁業推進事業	○沿岸漁場整備開発法 第1、6、7、27条 ○水産基本法 第27条 ○静岡県水産振興条例
5 水産業改良普及事業	○水産基本法 第27条 ○水産業改良普及事業推進要綱 ○沿岸漁業改善資金助成法 ○静岡県水産振興条例

職 員 配 置 調

(令和7年5月31日現在)

区 分		本 所	伊 豆 分 場	浜名湖 分 場	富 士 養 鱒 場	駿河丸	計
所 在 地		焼津市	下田市	浜松市	富士宮市	焼津市	
担 当 区 域		県 下 一 円					
配 置 職 員	職員(事)	3	(1)	1	1		(1) 5
	職員(技)	23	6	7	5	6	0 47
	船 員					5	0 5
	暫定再任用職員(事)	2	(1)				(1) 2
	暫定再任用職員(技)	1					0 1
	定年前再任用短時間勤務 職員(事)						0 0
	定年前再任用短時間勤務 職員(技)						0 0
	計	29	(2) 6	8	6	11	60
	会計年度任用職員	10	4	4	2		20
	臨時的任用職員						
	計	10	4	4	2		20
合計		39	(2) 10	12	8	11	(2) 80

注 1 ()は外数。

2 本所の職員(技術)23人には、海技職員2人を含む。

試 験 研 究

事業名	区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
しずおかの海と資源 を守るための基盤的 研究		漁場環境のモニタリ ングおよび予測技術 開発 漁業資源のモニタリ ングおよび管理技術 開発	継続	単独	平成29年 度～	海(湖)の環境やそこに生 息する生物資源は、あら ゆる漁業の基盤となっ ている。これらの情報を継 続的に収集し解析(モニタ リング)することで、現状 の評価や予測を行い漁業 経営の安定に役立てる。
静岡県沿岸沖合域に おける海洋研究		漁海況予報研究	継続	国庫 共同	平成20年 度～	漁業者の効率的・計画的 操業を推進するため、地 先定線観測、沿岸定地観 測など各種漁海況調査を 行い、海況の変動特性と 沿岸重要魚種の分布、移 動及び漁獲量変動等の予 測手法を開発するととも に、情報の高度化を図り 的確な速報や漁況予測を 伝達する。

成 果 一 覧

(令和7年5月31日現在)

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 6 年度	令和 7 年度	
<p>毎日の水温観測や人工衛星情報等を基に、静岡県近海の水況図を土日祝日以外、毎日発行した。サクラエビの資源管理のため、卵数法により1歳エビ(親エビ)の現存量を推定し、秋漁から漁獲対象となる0歳サクラエビの加入状況を把握するため、卵・幼生出現状況、水温環境から、加入動向を把握する手法の開発を行った。シラス漁に混入するフグ稚魚などの生物や、カツオ漁獲情報等についてもモニタリングを行った。</p> <p>伊豆半島沿岸では、テングサ生育状況を確認し、漁期前にテングサ作柄予測を行った。</p> <p>浜名湖では、月1回の観測等によりプランクトンの発生状況を監視し、赤潮が発生または予測される場合には、適時に湖内漁業者に情報提供した。</p>	<p>水況図は、各種漁船漁業において出漁判断、漁場選択に活用されている。</p> <p>観測水温等のデータは、水技研の研究基礎となるだけでなく、大学等との共同研究に活用している。</p> <p>サクラエビでは、正確な資源量推定を行うために手法の開発、改良を継続している。</p> <p>テングサ作柄予測は磯根漁業者の営漁判断や漁場管理に役立っている。</p> <p>浜名湖のプランクトン情報は、袋網漁業者、採貝漁業者、養殖漁業者の赤潮被害対策に役立っている。</p>	無	1,926	1,637	
<p>地先定線観測では駿河湾、遠州灘及び伊豆南海域の26観測点で毎月1回水温、塩分等を観測し、海洋環境把握の基礎資料とした。また、県下6地点で毎日9時の水温を観測した。これらの情報を基に黒潮流型と沿岸・沖合の水塊構造を把握し海洋環境の特性評価や長期予測を行った。</p>	<p>関東・東海水況速報を毎日、漁海況月報を毎月発行した。また、イワシ、サバ、水況の予測を年3回、研修会やHP、FAX等を通じて関係漁業者に提供した。さらに、シラス、サクラエビ等は漁期前予測を行い関係漁業者を対象とした研修会で情報提供した。</p>	無	252	187	水産研究・教育機構等

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
我が国周辺漁業資源 調査	イワシ類資源調査 サバ類資源調査 卵・稚仔調査 沿岸重要種資源調査 （令和元年度～）	継続	国庫 共同	平成7年 度～	我が国周辺漁業資源の適切な保全及び合理的・持続的な利用を図るために必要な基礎資料を整備し、資源診断・動向予測・最適管理手法等の検討を行う。
日本周辺国際魚類資源に関する試験研究	カツオ、マグロ類・サメ類資源調査	継続	国庫 共同	平成18年 度～	国際的に利用される漁業資源であるカツオ、マグロ類、サメ類のデータを収集し、国際的資源評価の基礎資料とする。
駿河湾生物資源ゲノムプロファイルの構築とそれに基づく河川水流入が駿河湾に及ぼす影響の評価解析	駿河湾における海水のサンプリング・環境パラメータの取得	終了	受託 共同	令和6年度	駿河湾において海水のサンプリングを行い、ゲノム解析による駿河湾の生物資源のデータベース化を行う。
しずおかの生物資源を育て、保持活用する基盤的研究	研究所が持つ生物資源（系統）を財産として、新たな研究・事業の基盤とする。	継続	単独	平成29年 度～	研究所が持つニジマスやサガラメ等の系統や、これまでの研究で得られた細菌・微細藻類を維持することで、新たな特徴をもった生産種の作出や新規研究・事業のシーズとする。また、系統の特徴を明らかにするための基礎的知見の集積を行う。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 6 年度	令和 7 年度	
マイワシ太平洋系群の親魚量は増加傾向で目標管理基準を達成していると評価された。マサバ太平洋系群、ゴマサバ太平洋系群共に親魚量は減少傾向で目標管理基準を下回っており、今後の動向に注視が必要と評価された。カタクチイワシの親魚量は増加傾向と評価された。また、令和元年度以降は国際的な資源管理が求められているニホンウナギ、本県の沿岸漁業で重要であるタチウオ、イセエビ等を新たに資源対象種に加え、資源評価に向けた調査を開始した。	調査結果は国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県と協議・共有し、マイワシ、マサバ、ゴマサバについては資源管理目標の達成に必要なデータを、その他の魚種については生物学的許容漁獲量（ABC）を算定する会議資料等を使用・共有した。他海域の情報を合わせ、8、12、3月の年3回、各漁期の漁況に関する予測を行い、漁業者研修会などにより関係業界に情報提供と指導を行った。	無	20,501	20,723	水産研究・教育機構 等
県内に水揚げされるカツオ、マグロ類等の魚種別漁獲量の集計を実施した。	調査結果は国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所に報告するとともに、関係漁業者へ情報提供し、普及指導資料として活用した。	無	902	902	水産研究・教育機構 等
調査船駿河丸により、10月に駿河湾奥部、駿河湾中央部、駿河湾口部の3地点、11月に駿河湾南部において水深0～2,000mで海水をサンプリングし、水温、塩分、密度、電気伝導率の鉛直分布を測定した。さらに、共同研究機関は環境DNA分析による魚類等の検出を行い、調査地点、深度、時期での変化を可視化した。	得られたデータを蓄積することで、ゲノム情報等を基にした水産資源の保護や持続的利用のための評価手法としての活用を目指す。	無	550	—	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構 等
ニジマスやサガラメの系統を維持し、新たな品種作出の種とした。静岡の多様な環境から得られた菌類や微細藻類等の有用な株をライブラリーとして保持し、新たな研究シーズとして活用した。静岡県に生息する生物資源の機能性や成分特性についての基礎的知見の集積を行った。	他系統との違いを際立たせた系統育成や、環境変化に適した品種改良により、養殖用・移植用の優良系統の作出が期待されるほか、新たな有用微細藻類・菌類等が新産業創出のシーズとなることが期待される。	無	3,112	2,149	

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
水産資源の持続的利用・循環型社会を目指した餌料開発	・水産加工残渣の誘引効果の検討 ・代替餌料の開発及び実証試験	継続	単独	令和5年～7年度	かつお一本釣り漁業及びさば棒受け網漁業において、操業コストの削減を目的として、県内水産加工業において排出される残渣を利用した漁業用代替餌料を開発する。これにより、加工残渣の高付加価値化及び水産資源の持続的利用と循環型社会の実現を目指す。
マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究	静岡県産魚類由来成分による失明疾患の制御に関する研究	終了	国庫共同	令和元～6年度	静岡県産の魚類にはHIF阻害活性を有する成分が含まれることが明らかになっている。本研究では慶應義塾大学及び静岡大学との共同研究として、魚類からの抽出、分離、同定を行い、有効成分の同定を目指す。
新成長戦略研究（職員提案型チャレンジ研究） 静岡県産養殖魚の魅力を知ろう！～養殖魚のおいしさ辞典を作る～	静岡県産養殖魚の魅力を客観的に伝えるための指標作りに向けた研究	終了	共同	令和6年度	静岡県産養殖魚の魅力を伝える客観的指標を開発するため、ニジマスの分析型官能評価を行うことができる評価者（パネル）を選抜、育成する。評価者により、「味を表現する用語集（辞典）」を作成する。
静岡特産海藻増殖研究	植物生長促進ホルモン等を活用した仮根の伸長を促進する技術開発	継続	単独	令和4～7年度	移植したサガラメ種苗の海底での定着率を向上させるため、植物生長促進ホルモン等を活用した仮根の伸長を促進する方法を開発する。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 6年度	令和 7年度	
サバのついでみ行動を利用した水槽試験を実施し、餌料原料別の嗜好性評価や誘引有効濃度を検討した。その結果、カツオの内臓エキスでは、濃度を75%まで下げた場合でも、従来の餌料であるカタクチイワシと同等の誘引効果があること等が明らかとなった。 カツオ内臓エキスをベースとした餌料を試作し、調査船駿河丸による海上散布試験を行った。試験映像から、沈降性、拡散性、誘引性について漁業者による評価を実施した。	水産加工残渣の成分把握を行い、代替餌料に適した加工が実施可能となる。また、誘引効果の評価法を確立することで、水産加工残渣中の誘引成分の把握が可能となり、適切な漁業用代替飼料の開発が可能となる。	無	795	549	
オアカムロから各種溶媒で抽出するとともに、分画し、各画分のHIF阻害活性を調べた。	HIF阻害活性を持つ有効成分を特定できた。共同研究者と知財化に向けて協議中。今後、サプリメントや医薬品等への応用が期待できる。	無	440	—	慶應義塾大学、静岡大学
味の識別能力が高いパネルの選抜、訓練を行い、ニジマスの味を表現する用語集「にじますおいしさ辞典（初版）」を作成した。	作成された辞書を用いて分析型官能評価を行うことで、ニジマスの味を客観的に示すことが可能になると同時に、消費者のニーズに対応した多様な養殖魚生産につなげることが可能になる。	無	500	—	富士養鱒漁業協同組合
サガラメで確認された植物生長ホルモンであるオーキシシン（インドール3酢酸）は一定濃度で仮根の成長点を刺激することが分かった。オーキシシンより低濃度で効果のある合成オーキシシン（ナフチル酢酸）とオーキシシンの生成に関わる合成サイトカイニン（ベンジルアデニン）で効果を確認したところ、一定濃度で仮根の成長促進が確認された。	植物生長促進ホルモン等を活用することで仮根の生長を促進し、移植したサガラメ種苗の海底での定着率を向上させることが可能になる。	無	2,000	2,000	

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
資源回復に寄与する ニホンウナギの効果 的な放流手法の開発	産卵回遊に向かうニ ホンウナギの実態把 握（浜名湖分場） 資源回復に寄与する ニホンウナギの効果 的な放流手法の開発 （深層水科）	継続	国庫 共同	令和6～ 8年度	産卵回遊が期待できるウ ナギの養成手法の開発 と、河川等に放流したウ ナギの残存調査を行い、 ウナギ資源の増殖手法を 検討し、効果的な放流手 法を開発する。 （浜名湖分場） 産卵回遊が期待できるウ ナギの養成方法について 検討を行う。（深層水 科）
さけます等栽培対象 資源対策事業	種苗生産技術開発研 究（キンメダイ）	継続	国庫 単独	令和元年 度～	キンメダイ資源回復のた め、種苗放流実施に向け た研究の第1段階とし て、親魚育成と種苗生産 技術開発を行う。
ムーンショット型農 林水産研究開発事業	地球規模の食糧問題 の解決と人類の宇宙 進出に向けた昆虫が 支える循環型食糧生 産システムの開発	終了	国庫 共同	令和4～ 6年度	昆虫と微細藻類を主原料 とした餌料開発

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 6年度	令和 7年度	
浜名湖の天然ウナギ及び養殖ウナギを入手し、両者の性的成熟における差異を調査した。また、令和5年6月～令和6年7月に個体識別して露地池へ放養したウナギについて、捕獲調査を行い成長及び銀化の状況や年間残存率を調べた。さらに、放流したウナギの残存調査のため、令和7年3月～5月にALCで耳石に標識したウナギを佐鳴湖に放流した。（浜名湖分場） 淡水飼育よりも海水飼育の方が銀化ウナギの割合が高く、成熟や銀化に関わるホルモン濃度が高いことがわかった。（深層水科）	産卵に寄与する養殖ウナギを放流できるようになることで、ウナギの資源回復が期待できる。（浜名湖分場） 得られた知見が今後の研究に活かされることにより、産卵回遊が期待できるウナギの養成が可能となる。（深層水科）	無	2,000	1,700	水産研究・教育機構等
令和6年6月～10月にキンメダイ親魚46尾（雄26尾、雌17尾）を釣獲し伊豆分場まで活魚輸送した。このうち施設到着後に生存していた38尾、加えて漁業者買い上げた4尾を種苗生産試験に供した。採捕した雄から採精し、調整した冷蔵保存精液は概ね1か月間運動活性を保持することを確認するとともに、人工授精に使用した。3回の人工授精でふ化仔魚が得られ、ふ化後の飼育で最長10日間の生存を確認した。（伊豆分場） 海洋深層水による長期成熟試験では、半年以上養成したキンメダイにホルモン剤を投与したところ、初めて雌親魚について成熟の進行が確認できた。また、雄親魚から運動能のある精子を得ることができた。（深層水科）	随時、漁協等を通じて情報提供を行っている。	無	4,650	4,000	
魚粉・魚油の使用量を低減することを目的に、マダイでは魚粉を昆虫に、魚油を微細藻類に置き換えても、成長速度に差がみられないことがわかった。またニジマスでは、魚粉を昆虫に置き換えても、成長速度と魚肉の味に差がみられないことがわかった。	魚粉を、由来の異なる昆虫原料に置換した餌料を用いて給餌試験を行い、成長速度等を検討する。	無	1,500	500	水産研究・教育機構等

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
新成長戦略研究（通常枠） 浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発	種苗を安定的に量産する技術の開発 産業化に向けた養殖技術の開発	新規	単独	令和6～8年度	種苗生産では、壊死症や過剰発育を伴う脱皮不全などによる大量死が常態的に発生し生産が不安定であることが課題である。そこで、量産実証施設を活用し、種苗の安定的な量産技術の確立を目指す。一方、養殖では、民間企業と連携し、省力化、省スペース化を実現した設備開発に向けた研究や餌料改善等を行い、収益性のある養殖技術の確立を目指す。
伊豆の豊かな海を守る海藻移植研究	海藻着生状況調査 移植海藻選択試験 環境調査による移植場所の選定 種苗生産試験 海藻移植試験	継続	単独	令和5～7年度	黒潮大蛇行の影響と考えられる伊豆半島沿岸の磯焼けにより、餌不足となったアワビの漁獲量が激減しており、藻場の回復が望まれている。海藻着生状況調査を継続するとともに、海藻の移植研究による核藻場の造成方法の開発を行う。
つくり育てる漁業推進事業	クエの栽培漁業研究	継続	単独	令和5年度～	栽培漁業基本計画で研究対象種として位置づけられているクエの漁獲特性、資源生態、放流技術について解明する。
伊豆の磯焼け緊急対策事業費	アントクメ移植による核藻場造成	新規	国庫共同	令和7年度～	黒潮大蛇行によりカジメ藻場が著しく衰退している伊豆半島沿岸において、アワビなど貝類の食物として高水温でも生残する可能性の高い代替海藻アントクメを移植し、核となる藻場を造成する。
ウナギ人工種苗生産のための育種サイクル短縮化研究	ウナギ親魚の育種	新規	国庫共同	令和6～8年度	国立研究開発法人水産研究・教育機構と共同して、従来より親魚までの養成期間の短い雌ウナギから採卵する技術の開発や短期間で成熟する優良形質を持った親魚を養成する。
さけます等栽培対象資源対策事業（二枚貝）	環境モニタリングを通じたハマグリに適地選定技術の開発 ハマグリのお餌生物及び餌環境に基づく生息適地の選定技術の開発	新規	国庫単独	令和7～10年	ハマグリ稚貝の育成並びに母貝場の造成に適した餌料生物及び餌料環境を明らかにする。また、生息に適した場所の選定技術を開発する。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 6 年度	令和 7 年度	
飼育水に電解殺菌海水を用いることで、壊死症を抑制できる可能性が示唆され、現在、過剰発育を伴う脱皮不全の原因究明及び対策を行った。養殖については、ノコギリガザミの養殖用の飼料の開発を行うなど更なる成長促進を行うとともに、民間企業と連携し、設備開発に向けた研究を行った。	開発する種苗の量産技術は温水利用研究センターへ技術移転することで速やかな実装が可能となる。確立する養殖技術は、本研究を連携して行う民間企業と共有し、県内での養殖事業の開始及び規模の拡大を段階的に図る。	無	20,000	15,000	
クロアワビの稚貝を用いて海藻の摂餌試験を行った結果、アントクメを摂餌したものの成長が良好であることが明らかになった。移殖海藻であるアントクメの種苗生産方法を確認した。移殖試験地である下河津漁港に母藻を移殖し、アントクメの幼体を着生させることに成功した。	関係漁業者と協同で試験研究を継続する	無	166	123	
漁獲資料を収集した結果、市場によって水揚げ状況に差がみられた。漁獲物測定の結果、漁期は秋以降で漁獲物は比較的小型だった。標識脱落試験のとりまとめから長期間有効な標識方法（鰭抜去方式）が判明し、鰭抜去方式による放流が行われた。	随時、漁協等を通じて情報提供を行う。	無	30	30	
伊豆半島の東岸と西岸の2か所での移殖を計画し、実施予定場所の選択を行った。また、移殖予定先の関係者と協議し、実施に向けた調整を行っている。令和8年2月頃の移殖に向け、準備を進めている。	磯根漁業を行う漁業者からの関心も高いため、随時、漁協等を通じて情報提供を行う。	無	—	16,000	
養成したウナギを試験魚として国立研究開発法人水産研究・教育機構などに供給し、国立研究開発法人水産研究・教育機構と育種サイクルの短縮化技術について検討した。	得られた情報は計画検討会や研究リーダー、他機関の研究者と共有した。また、成果については学会等外部発表を通じて公表していく。	無	5,000	5,000	水産研究・教育機構 等
浜名湖におけるハマグリ分布調査などの計画を水研機構の担当者と協議した。	ハマグリは生態について不明な点が多く、生態を明らかにすることで、適切な資源管理手法の確立が期待できる。	無	—	200	水産研究・教育機構 等

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
新成長戦略研究(通常枠) 浜名湖のアサリ資源増加に向けた実証実験と増殖手法の開発	垂下飼育による産卵数増加と遺伝子を用いた効果検証（実証実験） アサリ浮遊幼生輸送モデルによる産卵適地の特定	新規	単独	令和7～9年度	アサリ資源増加に向けて、餌の豊富な水域で垂下飼育により産卵数を増やす実証実験を行い、その卵からふ化した幼生の着底場所を遺伝子を用いて特定する手法を開発する。また、シミュレーションモデルによる卵・浮遊幼生の移動経路と稚貝の着底場所の推定を行い、実証実験の結果と合わせて最適な産卵場所、産卵時期を解明する。
海面養殖用の優れたニジマス系統の作出	選抜基礎集団の構築と育成試験（富士養鱒場・深層水科）	継続	国庫共同	令和元～9年度	海面でのニジマス養殖は海水温の低い冬季に限られるため、短期間により高成長となる系統の開発が求められている。そこで、遺伝的多様性を高めた基礎集団（選抜対象の集団）を基に、淡水飼育及び海水飼育において高成長の形質を有する個体から、次世代の選抜集団の作出を繰り返し、海面養殖に適したニジマス系統の効率的な選抜育種を進める。
マス類種苗生産におけるミズカビ病防除の研究	ミズカビ病防除に向けた適切な薬浴条件の確立 確立した薬浴条件に基づく、生産規模での効果実証	新規	国庫共同	令和7年度	マス類種苗生産で大きな被害をもたらすミズカビ病の防除に使用されてきた市販水産用医薬品の販売終了を受け、新たな有効成分によるミズカビ病防除効果に関する知見を集積して、新規水産用医薬品の開発に繋げる。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 6 年度	令和 7 年度	
実証実験を行う場所を選定するとともに、その場所の使用について関係者の同意を取り付けた。また、実証実験に用いるアサリの収集を進めた。	科学的な根拠に基づいた産卵親貝、着底稚貝の保護策について、アサリ漁業関係者に提示し、研究・普及・行政が連携して実行することで、資源回復を目指す。	無	—	10,000	
系統間交配により、令和元年度～令和3年度にかけて延べ51群の基礎集団を作出した。各基礎集団の成長を評価した結果とゲノム情報に基づいて、令和5年度に468交配区の選抜第一集団を作出し、令和6～7年度に成長評価を行った後、親魚として養成を開始した。また、選抜第一集団作出時に成熟に至らず、親魚として使用できなかった基礎集団の群を中心に、令和6年度に256交配区からなる選抜第二集団を作出した。	本事業で作出した選抜第一集団、第二集団を親魚として次世代を作出し、更に選抜育種を進めていく。	無	3,400	3,200	水産研究・教育機構等
新たな有効成分によるミズカビ病の防除に有効な薬浴濃度及び頻度の検証並びに毒性評価を行うための計画を立案した。また、本試験の円滑な実施に向け、卵の管理方法の検討やミズカビの発生条件の把握を行った。	本事業により新たなミズカビ病防除の方法を確立し、マス類の種苗生産の安定化に繋げる。	無	—	500	水産研究・教育機構等

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	4,775,470	4,775,470	0
項 01使用料	4,775,470	4,775,470	0
目 06経済産業使用料	4,775,470	4,775,470	0
11 富士養鱒場観覧料	4,696,840	4,696,840	0
12 庁舎等使用料	78,630	78,630	0
款 10財産収入	4,955,085	4,598,085	357,000
項 01財産運用収入	308,185	308,185	0
目 01財産貸付収入	308,185	308,185	0
02 土地貸付料	308,185	308,185	0
項 02財産売払収入	4,646,900	4,289,900	357,000
目 03生産物売払収入	4,646,900	4,289,900	357,000
05 駿河湾深層水生生産物売 払収入	4,646,900	4,289,900	357,000
款 14諸収入	5,423,735	4,983,735	440,000
項 04受託事業収入	640,000	200,000	440,000
目 05経済産業受託事業収入	640,000	200,000	440,000
13 水産・海洋技術研究所 研究受託料	640,000	200,000	440,000
項 07雑入	4,783,735	4,783,735	0
目 02雑入	4,783,735	4,783,735	0
87 保険料負担金	3,136,430	3,136,430	0
非常勤職員	3,136,430	3,136,430	0
89 過年度返納金	50	50	0
90 雑収	1,647,255	1,647,255	0
雑収	1,640,420	1,640,420	0
特許実施料等収入	6,835	6,835	0
計	15,154,290	14,357,290	797,000

執 行 状 況 調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	92.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	92.3
0	0	0	0	100.0	92.3
0	0	0	0	100.0	92.3
0	0	0	0	100.0	91.8
0	0	0	0	100.0	31.2
0	0	0	0	100.0	31.2
0	0	0	0	100.0	31.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	94.7

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	346,240	346,240	0
項 01使用料	346,240	346,240	0
目 07経済産業使用料	346,240	346,240	0
11 富士養鱒場観覧料	269,340	269,340	0
12 庁舎等使用料	76,900	76,900	0
款 10財産収入	1,103,611	1,103,611	0
項 01財産運用収入	300,781	300,781	0
目 01財産貸付収入	300,781	300,781	0
02 土地貸付料	300,781	300,781	0
項 02財産売払収入	802,830	802,830	0
目 03生産物売払収入	802,830	802,830	0
05 駿河湾深層水生産物売 払収入	802,830	802,830	0
款 14諸収入	736,840	736,840	0
項 04受託事業収入	300,000	300,000	0
目 04経済産業受託事業収入	300,000	300,000	0
13 水産・海洋技術研究所 研究受託料	300,000	300,000	0
項 07雑入	436,840	436,840	0
目 02雑入	436,840	436,840	0
90 保険料負担金	238,137	238,137	0
非常勤職員	238,137	238,137	0
93 雑収	198,703	198,703	0
計	2,186,691	2,186,691	0

執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 5月31日現在)

[illegible]

保 管 現 金 有 高 調

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
水産・海洋技術研究所長	有料道路通行料等 継続の資金前渡	15,640
水産・海洋技術研究所伊豆分場長	有料道路通行料等 継続の資金前渡	16,400
水産・海洋技術研究所浜名湖分場長	有料道路通行料等 継続の資金前渡	0
水産・海洋技術研究所富士養鱒場長	有料道路通行料等 継続の資金前渡	10,000

預 金 調

(令和7年5月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
スルガ銀行焼津支店	無利息型 普通	2475011	静岡県水産・海洋技術研究所 資金前渡者 水産・海洋技術研究所長 高木康次	0	給与・資金前渡
スルガ銀行焼津支店	無利息型 普通	2475012	(自振口)静岡県水産・海洋技術研究所 資金前渡者 水産・海洋技術研究所長 高木康次	0	公共料金支払
スルガ銀行焼津支店	無利息型 普通	2475293	静岡県沿岸沖合漁業指導調査船駿河丸 資金前渡者 駿河丸船長 杉山正彦	0	給与
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通	2777580	水産・海洋技術研究所伊豆分場 資金前渡者 鷺山裕史	0	給与・資金前渡
静岡銀行舞阪支店	無利息型 普通	0305743	静岡県水産・海洋技術研究所浜名湖分場 資金前渡者 静岡県水産・海洋技術研究所浜名湖分場長 小林 憲一	0	給与・資金前渡
スルガ銀行富士宮支店	無利息型 普通	2139296	水産・海洋技術研究所富士養鱒場 資金前渡者 富士養鱒場長 飯田 益生	0	給与・資金前渡
残高合計				0	

郵 券 等

本所

区 分	種 類	令和6年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
郵便	1 円券	27 枚	27 円	0 枚	0 円	27 枚	27 円
郵便	10 円券	2 枚	20 円	0 枚	0 円	2 枚	20 円
郵便	50 円券	1 枚	50 円	0 枚	0 円	1 枚	50 円
郵便	85 円券	0 枚	0 円	2 枚	170 円	2 枚	170 円
計			97 円		170 円		267 円

伊豆分場

区 分	種 類	令和6年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
郵便	1 円券	0 枚	0 円	27 枚	27 円	22 枚	22 円
郵便	10 円券	49 枚	490 円	62 枚	620 円	92 枚	920 円
郵便	16 円券	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円
郵便	50 円券	36 枚	1,800 円	31 枚	1,550 円	42 枚	2,100 円
郵便	84 円券	50 枚	4,200 円	0 枚	0 円	29 枚	2,436 円
郵便	85 円券	0 枚	0 円	2 枚	170 円	2 枚	170 円
郵便	100 円券	82 枚	8,200 円	50 枚	5,000 円	98 枚	9,800 円
郵便	110 円券	0 枚	0 円	2 枚	220 円	2 枚	220 円
郵便	120 円券	83 枚	9,960 円	20 枚	2,400 円	77 枚	9,240 円
郵便	140 円券	72 枚	10,080 円	50 枚	7,000 円	52 枚	7,280 円
郵便	180 円券	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円
郵便	210 円券	43 枚	9,030 円	30 枚	6,300 円	27 枚	5,670 円
郵便	270 円券	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円
郵便	500 円券	99 枚	49,500 円	0 枚	0 円	48 枚	24,000 円
計			93,260 円		23,287 円		61,858 円

受 払 調

(令和7年5月31日現在)

令和7年度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	文書發送用
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
<div></div>	0 円	<div></div>	0 円	<div></div>	0 円	<div></div>	0 円	

(令和7年5月31日現在)

令和7年度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
5 枚	5 円	5 枚	5 円	10 枚	10 円	0 枚	0 円	〃
19 枚	190 円	50 枚	500 円	13 枚	130 円	56 枚	560 円	〃
0 枚	0 円	21 枚	336 円	2 枚	32 円	19 枚	304 円	〃
25 枚	1,250 円	20 枚	1,000 円	12 枚	600 円	33 枚	1,650 円	〃
21 枚	1,764 円	0 枚	0 円	2 枚	168 円	19 枚	1,596 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
34 枚	3,400 円	50 枚	5,000 円	16 枚	1,600 円	68 枚	6,800 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
26 枚	3,120 円	0 枚	0 円	16 枚	1,920 円	10 枚	1,200 円	〃
70 枚	9,800 円	50 枚	7,000 円	6 枚	840 円	114 枚	15,960 円	〃
0 枚	0 円	50 枚	9,000 円	0 枚	0 円	50 枚	9,000 円	〃
46 枚	9,660 円	0 枚	0 円	1 枚	210 円	45 枚	9,450 円	〃
0 枚	0 円	50 枚	13,500 円	0 枚	0 円	50 枚	13,500 円	〃
51 枚	25,500 円	0 枚	0 円	7 枚	3,500 円	44 枚	22,000 円	〃
	54,689 円		36,341 円		9,010 円		82,020 円	

郵 券 等

浜名湖分場

区 分	種 類	令和6年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
郵便	1 円券	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円
郵便	10 円券	33 枚	330 円	0 枚	0 円	33 枚	330 円
郵便	16 円券	0 枚	0 円	5 枚	80 円	5 枚	80 円
郵便	26 円券	0 枚	0 円	14 枚	364 円	14 枚	364 円
郵便	63 円券	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円
郵便	82 円券	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円
郵便	84 円券	20 枚	1,680 円	0 枚	0 円	20 枚	1,680 円
郵便	110 円券	0 枚	0 円	1 枚	110 円	1 枚	110 円
郵便	120 円券	14 枚	1,680 円	0 枚	0 円	14 枚	1,680 円
計			3,690 円		554 円		4,244 円

富士養鱒場

区 分	種 類	令和6年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
郵便	1 円券	57 枚	57 円	0 枚	0 円	34 枚	34 円
郵便	5 円券	40 枚	200 円	3 枚	15 円	16枚	80 円
郵便	10 円券	47 枚	470 円	100 枚	1,000 円	81 枚	810 円
郵便	84 円券	50 枚	4,200 円	0 枚	0 円	50 枚	4,200 円
郵便	110 円券	0 枚	0 円	130 枚	14,300 円	68 枚	7,480 円
郵便	120 円券	36 枚	4,320 円	0 枚	0 円	36 枚	4,320 円
郵便	140 円券	33 枚	4,620 円	80 枚	11,200 円	67 枚	9,380 円
郵便	180 円券	0 枚	0 円	161 枚	28,980 円	78 枚	14,040 円
郵便	210 円券	50 枚	10,500 円	0 枚	0 円	50 枚	10,500 円
郵便	50 円はがき	4 枚	200 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円
計			24,567 円		55,495 円		50,844 円

受 払 調

(令和7年5月31日現在)

令和7年度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	文書発送用
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	2 枚	220 円	2 枚	220 円	0 枚	0 円	
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
<div></div>	0 円	<div></div>	220 円	<div></div>	220 円	<div></div>	0 円	

(令和7年5月31日現在)

令和7年度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
23 枚	23 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	23 枚	23 円	文書発送用
27 枚	135 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	27 枚	135 円	〃
66 枚	660 円	0 枚	0 円	9 枚	90 円	57 枚	570 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
62 枚	6,820 円	0 枚	0 円	11 枚	1,210 円	51 枚	5,610 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
46 枚	6,440 円	0 枚	0 円	11 枚	1,540 円	35 枚	4,900 円	〃
83 枚	14,940 円	0 枚	0 円	20 枚	3,600 円	63 枚	11,340 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
4 枚	200 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	4 枚	200 円	〃
	29,218 円		0 円		6,440 円		22,778 円	

歳入歳出外現金調

経済産業部 水産海洋研究所

(令和 6年度)

(令和 7年 3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 0	円 6,260,650	円 6,260,650	円 0	
計	0	6,260,650	6,260,650	0	

歳出予算執行状況調

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	9,943,929	9,943,929	0	
項 01 経営管理費	9,943,929	9,943,929	0	
目 01 一般総務費	3,815,442	3,815,442	0	
01 報酬	2,030,568	2,030,568	0	
03 非常勤職員報酬	2,030,568	2,030,568	0	
03 職員手当等	726,910	726,910	0	
01 その他の職員手当等	726,910	726,910	0	
04 共済費	1,033,779	1,033,779	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	145,106	145,106	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	888,673	888,673	0	
08 旅費	24,185	24,185	0	
01 その他の旅費	24,185	24,185	0	
目 03 行政経営費	1,780,935	1,780,935	0	
08 旅費	1,351,139	1,351,139	0	
02 普通旅費	1,351,139	1,351,139	0	
12 委託料	429,796	429,796	0	
目 04 職員厚生費	266,552	266,552	0	
10 需用費	266,552	266,552	0	
01 その他の需用費	266,552	266,552	0	
目 05 資産経営費	4,081,000	4,081,000	0	
10 需用費	561,000	561,000	0	
01 その他の需用費	561,000	561,000	0	
14 工事請負費	3,520,000	3,520,000	0	
款 05 暮らし・環境費	281,000	281,000	0	
項 04 環境費	281,000	281,000	0	
目 01 環境政策費	281,000	281,000	0	
08 旅費	11,000	11,000	0	
01 その他の旅費	3,000	3,000	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	8,000	8,000	0	
10 需用費	270,000	270,000	0	
01 その他の需用費	270,000	270,000	0	
款 08 経済産業費	378,735,879	378,706,679	29,200	
項 01 経済産業費	6,838,112	6,838,112	0	
目 01 経済産業総務費	6,783,662	6,783,662	0	
01 報酬	3,866,000	3,866,000	0	
03 非常勤職員報酬	3,866,000	3,866,000	0	
03 職員手当等	1,728,662	1,728,662	0	
01 その他の職員手当等	1,728,662	1,728,662	0	
04 共済費	1,189,000	1,189,000	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	260,000	260,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	929,000	929,000	0	
目 02 経済産業企画費	54,450	54,450	0	
08 旅費	54,450	54,450	0	
02 普通旅費	54,450	54,450	0	
項 02 産業革新費	20,476,566	20,447,366	29,200	
目 01 産業革新費	20,476,566	20,447,366	29,200	
01 報酬	268,000	268,000	0	
03 非常勤職員報酬	268,000	268,000	0	
03 職員手当等	110,000	110,000	0	
01 その他の職員手当等	110,000	110,000	0	
04 共済費	91,116	91,116	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	16,547	16,547	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	74,569	74,569	0	
07 報償費	20,000	20,000	0	
01 その他の報償費	20,000	20,000	0	
08 旅費	479,638	479,638	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	16,018	16,018	0	
02 普通旅費	463,620	463,620	0	
10 需用費	5,603,652	5,603,652	0	
01 その他の需用費	5,603,652	5,603,652	0	
11 役務費	221,600	221,600	0	
12 委託料	6,000,000	6,000,000	0	
17 備品購入費	7,600,560	7,600,560	0	
18 負担金、補助及び交付金	82,000	52,800	29,200	
項 08 水産・海洋費	351,421,201	351,421,201	0	
目 01 水産・海洋費	351,421,201	351,421,201	0	
01 報酬	28,059,723	28,059,723	0	
03 非常勤職員報酬	28,059,723	28,059,723	0	
03 職員手当等	10,525,999	10,525,999	0	
01 その他の職員手当等	10,525,999	10,525,999	0	
04 共済費	6,810,027	6,810,027	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	1,715,810	1,715,810	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	5,094,217	5,094,217	0	
07 報償費	3,198,454	3,198,454	0	
01 その他の報償費	3,198,454	3,198,454	0	
08 旅費	7,773,769	7,773,769	0	
01 その他の旅費	1,383,019	1,383,019	0	
02 普通旅費	6,390,750	6,390,750	0	
10 需用費	131,096,534	131,096,534	0	
01 その他の需用費	128,380,432	128,380,432	0	
02 食糧費	2,716,102	2,716,102	0	
11 役務費	10,384,080	10,384,080	0	
12 委託料	62,295,230	62,295,230	0	
13 使用料及び賃借料	1,921,412	1,921,412	0	

一般会計		(令和 6年度) (令和 7年 5月31日現在)			
区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
	14 工事請負費	68,875,603	68,875,603	0	
	17 備品購入費	19,144,290	19,144,290	0	
	18 負担金、補助及び交付金	1,227,380	1,227,380	0	
	26 公課費	108,700	108,700	0	
款	09 交通基盤費	1,540,000	1,540,000	0	
項	06 港湾費	1,540,000	1,540,000	0	
目	03 漁港整備費	1,540,000	1,540,000	0	
	10 需用費	1,010,000	1,010,000	0	
	01 その他の需用費	1,010,000	1,010,000	0	
	11 役務費	170,000	170,000	0	
	12 委託料	360,000	360,000	0	
	計	390,500,808	390,471,608	29,200	

沿岸漁業改善資金特別会計

(令和 6年度)

(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 沿岸漁業改善資金費	40,000	0	40,000	
項 02 諸費	40,000	0	40,000	
目 01 諸費	40,000	0	40,000	
08 旅費	40,000	0	40,000	
02 普通旅費	40,000	0	40,000	
計	40,000	0	40,000	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	9,678,340	232,507	9,445,833	
項 01 総務費	9,678,340	232,507	9,445,833	
目 01 一般総務費	9,678,340	232,507	9,445,833	
01 報酬	5,505,000	170,601	5,334,399	
03 非常勤職員報酬	5,505,000	170,601	5,334,399	
03 職員手当等	1,703,000	0	1,703,000	
01 その他の職員手当等	1,703,000	0	1,703,000	
04 共済費	2,188,340	55,604	2,132,736	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	430,000	55,604	374,396	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,758,340	0	1,758,340	
08 旅費	282,000	6,302	275,698	
01 その他の旅費	282,000	6,302	275,698	
款 04 財務費	787,000	0	787,000	
項 01 財務費	787,000	0	787,000	
目 03 行政経営費	787,000	0	787,000	
10 需用費	290,000	0	290,000	
01 その他の需用費	290,000	0	290,000	
12 委託料	497,000	0	497,000	
款 06 くらし・環境費	576,000	800	575,200	
項 04 環境費	576,000	800	575,200	
目 01 環境政策費	576,000	800	575,200	
08 旅費	9,000	800	8,200	
01 その他の旅費	3,000	200	2,800	
02 普通旅費	6,000	600	5,400	
10 需用費	247,000	0	247,000	
01 その他の需用費	247,000	0	247,000	
12 委託料	320,000	0	320,000	
款 09 経済産業費	294,288,398	26,859,240	267,429,158	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 01 経済産業費	円 36,000	円 17,070	円 18,930	
目 02 経済産業企画費	36,000	17,070	18,930	
08 旅費	36,000	17,070	18,930	
02 普通旅費	36,000	17,070	18,930	
項 02 産業革新費	24,775,000	485,146	24,289,854	
目 01 産業革新費	24,775,000	485,146	24,289,854	
01 報酬	523,000	0	523,000	
03 非常勤職員報酬	523,000	0	523,000	
03 職員手当等	221,000	0	221,000	
01 その他の職員手当等	221,000	0	221,000	
04 共済費	266,000	0	266,000	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	39,000	0	39,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	227,000	0	227,000	
07 報償費	150,000	0	150,000	
01 その他の報償費	150,000	0	150,000	
08 旅費	1,303,000	5,370	1,297,630	
01 その他の旅費	240,000	400	239,600	
02 普通旅費	1,063,000	4,970	1,058,030	
10 需用費	7,559,000	479,776	7,079,224	
01 その他の需用費	7,559,000	479,776	7,079,224	
11 役務費	1,034,000	0	1,034,000	
12 委託料	8,970,000	0	8,970,000	
13 使用料及び賃借料	158,000	0	158,000	
17 備品購入費	4,559,000	0	4,559,000	
18 負担金、補助及び交付 金	32,000	0	32,000	
項 08 水産・海洋費	269,477,398	26,357,024	243,120,374	
目 01 水産・海洋費	269,477,398	26,357,024	243,120,374	
01 報酬	26,948,000	2,877,858	24,070,142	

一般会計		(令和 7年度) (令和 7年 5月31日現在)			
区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要	
	円	円	円		
03 非常勤職員報酬	26,948,000	2,877,858	24,070,142		
03 職員手当等	11,657,000	0	11,657,000		
01 その他の職員手当等	11,657,000	0	11,657,000		
04 共済費	9,471,000	227,702	9,243,298		
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	2,085,000	227,702	1,857,298		
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	7,386,000	0	7,386,000		
07 報償費	505,000	0	505,000		
01 その他の報償費	505,000	0	505,000		
08 旅費	5,633,000	408,983	5,224,017		
01 その他の旅費	1,327,000	105,533	1,221,467		
02 普通旅費	4,306,000	303,450	4,002,550		
10 需用費	117,000,634	13,060,730	103,939,904		
01 その他の需用費	113,549,634	12,758,949	100,790,685		
02 食糧費	3,451,000	301,781	3,149,219		
11 役務費	9,703,640	126,538	9,577,102		
12 委託料	61,651,248	9,402,844	52,248,404		
13 使用料及び賃借料	1,416,876	211,969	1,204,907		
14 工事請負費	21,683,000	0	21,683,000		
17 備品購入費	2,313,000	0	2,313,000		
18 負担金、補助及び交付 金	1,362,000	40,000	1,322,000		
26 公課費	133,000	400	132,600		
款 10 交通基盤費	360,000	0	360,000		
項 05 港湾費	360,000	0	360,000		
目 03 漁港整備費	360,000	0	360,000		
12 委託料	360,000	0	360,000		
計	305,689,738	27,092,547	278,597,191		

沿岸漁業改善資金特別会計

(令和 7年度)

(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 沿岸漁業改善資金費	40,000	0	40,000	
項 02 諸費	40,000	0	40,000	
目 01 諸費	40,000	0	40,000	
08 旅費	40,000	0	40,000	
02 普通旅費	40,000	0	40,000	
計	40,000	0	40,000	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行 済 額 (円)		
					5年度	6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費		429,796	
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費		6,000,000	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		62,295,230	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		360,000	
計					71,650,290	69,085,026	0
(14) 工事 請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		3,520,000	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		68,875,603	
計					24,772,000	72,395,603	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費		7,600,560	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		19,144,290	
計					1,727,165	26,744,850	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費		52,800	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		1,227,380	
計					1,164,740	1,280,180	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行 済 額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	財務費	財務費	行政経営費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	財務費	環境政策費	0	
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	9,402,844	0
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	0	0
計					9,402,844	0
(14) 工事 請負費	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	0	0
計					0	0
(16) 公有財産 購入費						
計					0	
(17) 備品 購入費	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	0	0
計					0	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	40,000	0
計					40,000	0
(21) 補償、補填 及び賠償金						
計					0	0

委 託 料 に

本 所

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額	
				当初額 円	変更 増減額 円
1	本所 庁舎警備業務	(株)全日警 静岡支社	1,188,000	990,000	0
2	展示室 自動扉保守点検業務	中日本オート・ドア(株)	39,600	39,600	0
3	本所 エレベーター保守点検業務	東芝エレベータ(株) 静岡支店	488,400	488,400	0
4	本所 庁舎清掃等管理業務	ヤマダユニア(株)	1,996,500	1,996,500	0
5	展示室 管理業務	ヤマダユニア(株)	1,999,800	1,999,800	0
6	利用施設 電話設備保守点検業務	テスラシステム(株)	88,000	88,000	0
7	利用施設 設備保守点検業務	荏原実業(株) 静岡支社	3,907,200	3,905,000	0
8	本所 産業廃棄物収集・運搬及び処分業 務	(株)アドバンス中部サービス	211,200	211,200	0
9	本所 一般廃棄物収集運搬処理業務	(株)アドバンス中部サービス	660,000	594,000	0
10	本所 空調設備保守点検業務	(株)日進設備	602,250	594,000	0
11	利用施設 消防設備保守点検業務	(株)日消機械工業	330,000	330,000	0
12	利用施設 夜間休日警備業務	セコム(株)	462,000	462,000	0
13	利用施設 空調設備保守点検業務	(株)日進設備	412,500	407,000	0
14	本所 消防設備保守点検業務	能美防災(株) 静岡支社	359,700	308,000	0
15	海面水温図HP掲載Web管理システ ム保守業務	(同)ZELCOM	462,000	462,000	0
16	定期船による海面水温観測調査業 務	(一社)漁業情報サービスセンター	248,641	248,641	0
17	本所 自家用電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営 業所	578,160	578,160	0
18	給水施設 自家用電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営 業所	273,240	273,240	0
19	利用施設 自家用電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営 業所	491,700	491,700	0
20	利用施設 自動扉保守点検業務	ナブコシステム(株) 静岡支店	88,000	88,000	0
21	榛南海域サガメ移植モニタリング業 務	(株)東海アクアノーツ	349,140	348,700	0
22	浜名湖のノコギリガザミの捕食生物に 関する研究業務	国立大学法人東北大学大学院農学 研究科	1,001,000	1,001,000	0

関する調

(令和6年度)

計 円	契約 締結 方法	契約期間	支出 年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
990,000	一般	R5.3.1 R10.2.29	別記1	(214,500) 198,000	庁舎警備	R4長期継続
39,600	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記2	39,600	自動扉保守点検	展示室 随契1号(少額)
488,400	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記3	488,400	エレベーター保守点検	随契1号(少額)
1,996,500	指名	R6.4.1 R7.3.31	別記4	1,996,500	庁舎清掃等管理	
1,999,800	指名	R6.4.1 R7.3.31	別記5	1,999,800	展示室管理	展示室
88,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.1.24	88,000	電話設備保守点検	利用施設 随契1号(少額)
3,905,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.4.11	3,905,000	設備保守点検	利用施設 随契2号(不適)
211,200	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記6	211,200	産業廃棄物収集運搬処理	随契1号(少額)
594,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記7	594,000	事業用ゴミの収集・運搬	随契1号(少額)
594,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.8.30	594,000	空調設備保守点検	随契1号(少額)
330,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記8	330,000	消防設備保守点検	利用施設 随契1号(少額)
462,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記9	462,000	夜間休日警備	利用施設 随契1号(少額)
407,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記10	407,000	空調設備保守点検	利用施設 随契1号(少額)
308,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記11	308,000	消防設備保守点検	随契1号(少額)
462,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.4.11	462,000	人工衛星受画装置の保守管理	資源海洋科 随契1号(少額)
248,641	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.4.11	248,641	海面水温観測調査	資源海洋科 随契1号(少額)
578,160	随契	R6.4.1 R7.3.31	R6.4.26	578,160	自家用電気工作物保安管理	随契1号(少額)
273,240	随契	R6.4.1 R7.3.31	R6.4.26	273,240	自家用電気工作物保安管理	給水施設 随契1号(少額)
491,700	随契	R6.4.1 R7.3.31	R6.4.26	491,700	自家用電気工作物保安管理	利用施設 随契1号(少額)
88,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.4.21	88,000	自動扉保守点検	利用施設 随契1号(少額)
348,700	随契	R6.6.28 R6.9.30	R6.8.30	348,700	榛南海域サガラメ移植モニタリング 業務	深層水科 随契1号(少額)
1,001,000	随契	R6.7.1 R7.3.21	R7.3.21	1,001,000	浜名湖のノコギリガザミの捕食生物 に関する研究業務	深層水科 随契2号(不適)

委 託 料 に

本 所

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額	
				当初額 円	変更 増減額 円
23	ノコギリガザミの脱皮制御機構の解明に向けた研究業務	(一財)マリンオープンイノベーション機構 代表理事 □□□	3,984,750	3,960,000	0
24	ノコギリガザミ種苗生産にかかる次世代シーケンス解析業務	(株)生物技研	990,000	990,000	0
25	本所 産業廃棄物収集・運搬及び処分	(株)アドバンス中部サービス	99,000	99,000	0
26	建築基準法第12条に基づく定期点検	(企)針谷建築事務所	198,000	198,000	0
27	小型浮魚類年齢査定等業務	マリノリサーチ(株)	3,183,400	3,183,400	0
28	本所 産業廃棄物収集・運搬及び処分業務	(株)アドバンス中部サービス	99,000	99,000	0
29	利用施設 産業廃棄物(汚泥)収集運搬及び処分業務	静和エンパイロメント(株)	95,700	95,700	0
	計(本所)	31件	24,886,881	24,530,041	0

関する調

(令和6年度)

計 円	契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
3,960,000	随契	R6.8.21 R7.3.21	R7.4.18	3,960,000	ノギリガザミの脱皮制御機構の解明に向けた研究業務	深層水科 随契2号(不適)
990,000	随契	R6.9.4 R7.1.31	R6.12.13	990,000	ノギリガザミ種苗生産にかかる次世代シーケンス解析業務	随契1号(少額)
99,000	随契	R6.10.2 R7.1.31	R7.2.14	99,000	産業廃棄物(コンテナ)収集・運搬及び処分	随契1号(少額)
198,000	随契	R6.11.11 R7.1.31	R7.2.7	198,000	建築基準法第12条に基づく定期点検	随契1号(少額)
3,183,400	一般	R6.11.15 R7.3.14	R7.3.28	3,183,400	小型浮魚類年齢査定等業務	
99,000	随契	R7.1.28 R7.3.28	別記12	77,000	産業廃棄物(コンテナ)収集・運搬及び処分	概算所要 随契1号(少額)
95,700	随契	R7.3.13 R7.3.31	R7.4.11	95,700	産業廃棄物(汚泥)収集運搬及び処分	随契1号(少額)
24,530,041				(214,500) 23,716,041		

委 託 料 に

伊豆分場

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額	
				当初額 円	変更 増減額 円
1	庁舎警備業務	東海綜合警備保障(株)	646,800	646,800	0
2	自家用電気工作物保安管理業務	(一財)関東電気保安協会 沼津事業本部	235,224	235,224	0
3	火災報知設備点検業務	(株)藤興産	63,844	63,844	0
4	一般廃棄物処理業務	(株)栄協	105,600	39,600	0
5	庁舎定期清掃業務	(株)栄協	533,827	382,800	0
6	産業廃棄物処理業務	(有)荒川土建興業	194,810	178,200	0
7	海水揚水ポンプ点検整備業務	(株)川本製作所沼津営業所	772,200	772,200	0
8	自動逆洗砂ろ過機他点検業務	静岡ヤンマー(株)	385,000	385,000	0
9	産業廃棄物処理業務	(株)フジタ	57,200	57,200	0
	計(伊豆)	9 件	2,994,505	2,760,868	0

関する調

(令和6年度)

計 円	契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
646,800	随契	R5.11.1 R10.10.31	別記1	(53,900) 129,360	夜間休日警備	R5長期継続 随契1号(少額)
235,224	随契	R6.4.1 R7.3.31	R6.5.21	235,224	自家用電気工作物保安全管理	随契1号(少額)
63,844	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記2	63,844	火災報知設備点検	随契1号(少額)
39,600	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記3	39,600	事業用ゴミの収集・運搬	随契1号(少額)
382,800	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記4	382,800	庁舎建物定期清掃	随契1号(少額)
178,200	随契	R6.6.14 R6.7.19	R6.8.23	178,200	産業廃棄物処理	随契1号(少額)
772,200	随契	R6.10.28 R7.11.29	R6.11.28	772,200	海水揚水ポンプ点検整備	随契1号(少額)
385,000	随契	R7.2.17 R7.3.14	R7.4.14	385,000	自動逆洗砂ろ過機他点検	随契1号(少額)
57,200	随契	R7.3.7 R7.3.28	R7.4.15	57,200	産業廃棄物処理	随契1号(少額)
2,760,868				(53,900) 2,243,428		

委 託 料 に

浜名湖分場

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額	
				当初額 円	変更 増減額 円
1	建物清掃業務	(株)サン 浜松営業所	1,999,800	1,980,000	0
2	一般廃棄物処理業務	(株)アース	179,520	124,080	0
3	警備業務	セコム(株)	264,000	264,000	0
4	電気工作物保安管理業務	(有)森下電気管理事務所	448,800	448,800	0
5	取水供給設備保守点検業務	(株)サン 浜松営業所	561,000	561,000	0
6	展示水槽付帯設備保守点検業務	フジテック(株)	574,200	574,200	0
7	消防設備保守点検業務	セルコ(株)	506,000	506,000	0
8	体験学習施設管理業務	環浜名湖の地域活性を考える会	20,647,000	20,647,000	0
9	体験学習施設キャッシュレス推進	環浜名湖の地域活性を考える会	509,000	509,000	0
10	貝毒分析業務	(一財)日本食品検査	253,100	353,100	0
11	海水取水管清掃業務	(株)東京久栄	3,993,000	3,993,000	0
12	アサリ浮遊幼生分析業務	(有)生物生態研究社	550,000	550,000	0
13	緑化維持管理業務	(有)中村緑化建設	819,500	819,500	0
14	建築基準法第12条に基づく定期点検業務	(有)いま総合設計	264,000	264,000	0
15	ボイラー及び圧力機器設備保守点検業務	フジテック(株)	418,000	418,000	0
16	冷暖房設備保守点検業務	フジテック(株)	308,000	308,000	0
17	産業廃棄物収集運搬処分	(株)リサイクルクリーン	99,000	99,000	0
18	産業廃棄物収集運搬処分	(株)リサイクルクリーン	40,150	40,150	0
19	FRP船リサイクルシステムに係る産業廃棄物処理業務	(一社)日本マリン事業協会	983,180	983,180	0
20	浜名湖分場薬品等廃棄物処理業務	(株)太洋サービス	275,980	275,000	0
21	FRP船リサイクルシステムに係る産業廃棄物処理業務	(一社)日本マリン事業協会	409,970	409,970	0
	計(浜名湖)	21件	34,103,200	34,126,980	0

関する調

(令和6年度)

計 円	契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
1,980,000	指名	R6.4.1 R7.3.31	別記1	1,980,000	清掃	
124,080	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記2	124,080	一般廃棄物処理	随契1号(少額)
264,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記3	264,000	夜間休日警備	随契1号(少額)
448,800	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記4	448,800	電気工作物保安全管理	随契1号(少額)
561,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記5	561,000	取水供給設備保守点検	随契1号(少額)
574,200	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記6	574,200	展示水槽付帯設備保守点検	随契1号(少額)
506,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記7	506,000	消防設備保守点検	随契1号(少額)
20,647,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記8	20,647,000	体験学習施設ウォットの管理運営	随契2号(不適)
509,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.4.30	429,796	体験学習施設キャッシュレス推進	随契2号(不適)
353,100	随契	R6.4.30 R7.3.14	R7.4.18	353,100	貝毒分析	随契1号(少額)
3,993,000	一般	R6.4.30 R6.8.31	R6.8.29	3,993,000	海水取水管清掃	
550,000	随契	R6.5.10 R7.3.14	R7.2.6	550,000	アサリ浮遊幼生分析	随契1号(少額)
819,500	随契	R6.6.12 R7.3.31	R7.2.10	819,500	緑化維持管理	随契1号(少額)
264,000	随契	R6.6.12 R6.7.31	R6.8.30	264,000	建築基準法第12条に基づく定期点検	随契1号(少額)
418,000	随契	R6.6.12 R7.3.31	別記9	418,000	ボイラー及び圧力機器設備点検	随契1号(少額)
308,000	随契	R6.11.1 R6.11.29	R6.12.25	308,000	冷暖房設備保守点検業務	随契1号(少額)
99,000	随契	R6.11.8 R7.3.31	R7.2.17	99,000	産業廃棄物収集運搬処分	随契1号(少額)
40,150	随契	R7.1.10 R7.3.21	R7.2.27	40,150	産業廃棄物収集運搬処分	随契1号(少額)
983,180	随契	R7.1.23 R7.3.25	R7.4.25	983,180	FRP船リサイクルシステムに係る産業廃棄物処理業務	随契2号(不適)
275,000	随契	R7.1.23 R7.3.21	R7.3.31	275,000	浜名湖分場薬品等廃棄物処理業務	随契1号(少額)
409,970	随契	R7.2.6 R7.3.25	R7.4.25	409,970	FRP船リサイクルシステムに係る産業廃棄物処理業務	随契1号(少額)
34,126,980				34,047,776		

委 託 料 に

富士養鱒場

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額	
				当初額 円	変更 増減額 円
1	清掃業務	(株)メンテックカンザイ	1,541,309	1,540,440	0
2	庁舎及び正門トイレ浄化槽維持管理 業務	(資)一光	978,349	973,280	0
3	消防設備点検業務	サンコー防災(株)	242,889	200,640	0
4	一般廃棄物処理業務	(有)ビショップ	219,842	145,200	0
5	観覧池管理業務	富士養鱒漁業協同組合	2,035,036	1,650,000	0
6	観覧料徴収業務	静岡県猪之頭公園運営協議会	4,782,308	3,520,000	0
7	自家用電気工作物保守管理業務	白井電気管理事務所	995,020	972,400	0
8	産業廃棄物処理業務	(株)エコネコル	93,060	93,060	0
	計(富士)	8件	10,887,813	9,095,020	0
	合 計	69件	72,872,399	70,512,909	0

関する調

(令和6年度)

計 円	契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
1,540,440	指名	R6.4.1 R7.3.31	別記1	1,540,440	庁舎清掃	
973,280	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.4.14	973,280	庁舎浄化槽維持管理/トイレ浄化槽 維持管理	随契1号(少額)
200,640	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.4.22	200,640	消防設備点検	随契1号(少額)
145,200	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.4.30	145,200	事業用ゴミの収集・運搬	随契1号(少額)
1,650,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	R7.4.30	1,650,000	観覧池管理	随契2号(不適)
3,520,000	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記2	3,520,000	観覧料徴収	随契2号(不適)
972,400	随契	R6.4.1 R7.3.31	別記3	972,400	自家用電気工作物保守管理	随契1号(少額)
93,060	随契	R7.1.10 R7.3.31	R7.4.14	75,821	産業廃棄物処理業務	概算所要 随契1号(少額)
9,095,020				9,077,781		
70,512,909				(268,400) 69,085,026		

委託料に関する調 別記

本 所

別記1	整理番号	1	別記5	整理番号	5	別記8	整理番号	11	
	本所 庁舎警備業務			展示室 管理業務			利用施設 消防設備保守点検業務		
	支払日	支出額		支払日	支出額		支払日	支出額	
	R6. 5. 17	16,500		R6. 5. 15	166,650		R6. 9. 24	146,300	
	R6. 6. 14	16,500		R6. 6. 14	166,650		R7. 3. 28	183,700	
	R6. 7. 12	16,500		R6. 7. 12	166,650		小計	330,000	
	R6. 8. 16	16,500		R6. 8. 15	166,650	別記9	整理番号	12	
	R6. 9. 13	16,500		R6. 9. 13	166,650		利用施設 夜間休日警備業務		
	R6. 10. 15	16,500		R6. 10. 15	166,650		支払日	支出額	
	R6. 11. 15	16,500		R6. 11. 11	166,650		R6. 5. 24	38,500	
	R6. 12. 13	16,500		R6. 12. 13	166,650		R6. 6. 21	38,500	
	R7. 1. 20	16,500		R7. 1. 17	166,650		R6. 7. 19	38,500	
	R7. 2. 14	16,500		R7. 2. 14	166,650		R6. 8. 23	38,500	
	R7. 3. 14	16,500		R7. 3. 14	166,650		R6. 9. 20	38,500	
R7. 4. 14	16,500	R7. 4. 14	166,650	R6. 10. 21	38,500				
小計	198,000	小計	1,999,800	R6. 11. 22	38,500				
別記2	整理番号	2	別記6	整理番号	8		R6. 12. 20	38,500	
	展示室 自動扉保守点検業務			本所 産業廃棄物収集・運搬及び処分業務			R7. 1. 20	38,500	
	支払日	支出額		支払日	支出額		R7. 2. 21	38,500	
	R6. 8. 9	19,800		R6. 5. 17	17,600		R7. 3. 21	38,500	
	R7. 1. 31	19,800		R6. 6. 14	17,600	R7. 4. 21	38,500		
小計	39,600	R6. 7. 12		17,600	小計	462,000			
別記3	整理番号	3		R6. 8. 16	17,600	別記10	整理番号	13	
	本所 エレベーター保守点検業務			R6. 9. 13	17,600		利用施設 空調設備保守点検業務		
	支払日	支出額		R6. 10. 15	17,600		支払日	支出額	
	R6. 5. 31	40,700		R6. 11. 15	17,600		R6. 6. 14	203,500	
	R6. 6. 21	40,700		R6. 12. 13	17,600		R7. 4. 11	203,500	
	R6. 7. 19	40,700		R7. 1. 20	17,600		小計	407,000	
	R6. 8. 23	40,700		R7. 2. 14	17,600	別記11	整理番号	14	
	R6. 9. 20	40,700		R7. 3. 14	17,600		本所 消防設備保守点検業務		
	R6. 10. 21	40,700		R7. 4. 11	17,600		支払日	支出額	
	R6. 11. 22	40,700		小計	211,200		R6. 9. 6	136,400	
	R6. 12. 20	40,700	別記7	整理番号	9		R7. 2. 21	171,600	
	R7. 1. 22	40,700		本所 一般廃棄物収集運搬処理業務			小計	308,000	
	R7. 2. 21	40,700		支払日	支出額		別記12	整理番号	28
	R7. 3. 21	40,700		R6. 5. 17	49,500			本所 産業廃棄物収集・運搬及び処分業務	
	R7. 4. 21	40,700		R6. 6. 14	49,500			支払日	支出額
	小計	488,400		R6. 7. 12	49,500			R7. 3. 28	49,000
別記4	整理番号	4		R6. 8. 16	49,500	R7. 3. 28		28,000	
	本所 庁舎清掃等管理業務			R6. 9. 13	49,500	小計		77,000	
	支払日	支出額		R6. 10. 15	49,500				
	R6. 5. 15	117,700		R6. 11. 15	49,500				
	R6. 6. 14	117,700		R6. 12. 13	49,500				
	R6. 7. 19	117,700	R7. 1. 20	49,500					
	R6. 8. 15	117,700	R7. 2. 14	49,500					
	R6. 9. 13	338,250	R7. 3. 14	49,500					
	R6. 10. 15	189,200	R7. 4. 11	49,500					
	R6. 11. 11	117,700	小計	594,000					
	R6. 12. 13	117,700							
	R7. 1. 17	117,700							
	R7. 2. 14	117,700							
	R7. 3. 14	338,250							
	R7. 4. 14	189,200							
	小計	1,996,500							

委託料に関する調 別記

伊豆分場

浜名湖分場

富士養鱒場

別記1	整理番号	1	庁舎警備業務	支払日	支出額
	R6. 5. 21			10, 780	
	R6. 6. 21			10, 780	
	R6. 7. 26			10, 780	
	R6. 8. 21			10, 780	
	R6. 9. 19			10, 780	
	R6. 10. 22			10, 780	
	R6. 11. 21			10, 780	
	R6. 12. 28			10, 780	
	R7. 1. 22			10, 780	
	R7. 2. 19			10, 780	
	R7. 3. 19			10, 780	
	R7. 4. 22			10, 780	
	小計			129, 360	
別記2	整理番号	3	火災報知設備点検業務	支払日	支出額
	R6. 10. 11			28, 886	
	R7. 4. 10			34, 958	
	小計			63, 844	
別記3	整理番号	4	一般廃棄物処理業務	支払日	支出額
	R6. 5. 24			3, 300	
	R6. 6. 26			3, 300	
	R6. 7. 26			3, 300	
	R6. 8. 28			3, 300	
	R6. 9. 25			3, 300	
	R6. 10. 22			3, 300	
	R6. 11. 25			3, 300	
	R6. 12. 25			3, 300	
	R7. 1. 28			3, 300	
	R7. 2. 27			3, 300	
	R7. 3. 24			3, 300	
	R7. 4. 22			3, 300	
	小計			39, 600	
別記4	整理番号	5	庁舎定期清掃業務	支払日	支出額
	R6. 5. 24			5, 500	
	R6. 6. 26			84, 700	
	R6. 7. 26			5, 500	
	R6. 8. 28			5, 500	
	R6. 9. 25			84, 700	
	R6. 10. 22			5, 500	
	R6. 11. 25			5, 500	
	R6. 12. 25			84, 700	
	R7. 1. 28			5, 500	
	R7. 2. 27			5, 500	
	R7. 3. 24			84, 700	
	R7. 4. 22			5, 500	
	小計			382, 800	
別記1	整理番号	1	建物清掃業務	支払日	支出額
	R6. 6. 6			110, 000	
	R6. 7. 5			159, 500	
	R6. 8. 2			257, 400	
	R6. 8. 30			110, 000	
	R6. 9. 30			110, 000	
	R6. 10. 31			243, 100	
	R6. 11. 29			110, 000	
	R6. 12. 25			159, 500	
	R7. 1. 31			257, 400	
	R7. 2. 28			110, 000	
	R7. 3. 31			110, 000	
	R7. 4. 25			243, 100	
	小計			1, 980, 000	
別記2	整理番号	2	一般廃棄物処理業務	支払日	支出額
	R6. 6. 6			10, 340	
	R6. 6. 28			10, 340	
	R6. 7. 30			10, 340	
	R6. 8. 30			10, 340	
	R6. 9. 30			10, 340	
	R6. 10. 31			10, 340	
	R6. 11. 29			10, 340	
	R6. 12. 25			10, 340	
	R7. 2. 14			10, 340	
	R7. 2. 21			10, 340	
	R7. 3. 31			10, 340	
	R7. 4. 25			10, 340	
	小計			124, 080	
別記3	整理番号	3	警備業務	支払日	支出額
	R6. 5. 31			22, 000	
	R6. 6. 28			22, 000	
	R6. 7. 31			22, 000	
	R6. 9. 13			22, 000	
	R6. 9. 30			22, 000	
	R6. 10. 31			22, 000	
	R6. 11. 29			22, 000	
	R6. 12. 25			22, 000	
	R7. 1. 31			22, 000	
	R7. 2. 28			22, 000	
	R7. 3. 31			22, 000	
	R7. 4. 25			22, 000	
	小計			264, 000	
別記4	整理番号	4	電気工作物保安管理業務	支払日	支出額
	R6. 6. 6			37, 400	
	R6. 7. 5			37, 400	
	R6. 7. 31			37, 400	
	R6. 8. 30			37, 400	
	R6. 9. 30			37, 400	
	R6. 10. 31			37, 400	
	R6. 11. 29			37, 400	
	R6. 12. 25			37, 400	
	R7. 1. 31			37, 400	
	R7. 2. 28			37, 400	
	R7. 3. 31			37, 400	
	R7. 4. 25			37, 400	
	小計			448, 800	
別記5	整理番号	5	取水供給設備保守点検業務	支払日	支出額
	R6. 7. 5			73, 700	
	R7. 8. 30			73, 700	
	R6. 10. 18			73, 700	
	R6. 12. 25			101, 200	
	R7. 2. 28			73, 700	
	R7. 4. 25			73, 700	
	R7. 4. 25			91, 300	
	小計			561, 000	
別記6	整理番号	6	展示水槽付帯設備保守点検業務	支払日	支出額
	R6. 5. 17			33, 000	
	R6. 7. 16			88, 000	
	R7. 9. 13			33, 000	
	R7. 11. 8			33, 000	
	R7. 1. 31			247, 500	
	R7. 3. 21			33, 000	
	R7. 4. 25			106, 700	
	小計			574, 200	
別記7	整理番号	7	消防設備保守点検業務	支払日	支出額
	R6. 10. 31			264, 000	
	R7. 3. 31			242, 000	
	小計			506, 000	
別記8	整理番号	8	体験学習施設管理業務	支払日	支出額
	R6. 4. 30			5, 161, 750	
	R6. 7. 31			5, 161, 750	
	R6. 10. 31			5, 161, 750	
	R7. 1. 31			5, 161, 750	
	小計			20, 647, 000	
別記9	整理番号	15	ボイラー及び圧力機器設備保守点検業務	支払日	支出額
	R6. 10. 31			64, 900	
	R6. 12. 6			353, 100	
	小計			418, 000	
別記1	整理番号	1	清掃業務	支払日	支出額
	R6. 5. 22			128, 370	
	R6. 6. 20			128, 370	
	R6. 7. 16			128, 370	
	R6. 8. 19			128, 370	
	R6. 9. 17			128, 370	
	R6. 10. 17			128, 370	
	R6. 11. 21			128, 370	
	R6. 12. 17			128, 370	
	R7. 1. 21			128, 370	
	R7. 2. 18			128, 370	
	R7. 3. 18			128, 370	
	R7. 4. 30			128, 370	
	小計			1, 540, 440	
別記2	整理番号	6	観覧料徴収業務	支払日	支出額
	R6. 4. 30			1, 760, 000	
	R6. 10. 15			1, 760, 000	
	小計			3, 520, 000	
別記3	整理番号	7	自家用電気工作物保守管理業務	支払日	支出額
	R6. 5. 22			62, 700	
	R6. 6. 17			62, 700	
	R6. 7. 12			62, 700	
	R6. 8. 15			62, 700	
	R6. 9. 13			62, 700	
	R6. 10. 15			282, 700	
	R6. 11. 15			62, 700	
	R6. 12. 16			62, 700	
	R7. 1. 20			62, 700	
	R7. 2. 17			62, 700	
	R7. 3. 17			62, 700	
	R7. 4. 30			62, 700	
	小計			972, 400	

委 託 料 に

本 所

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額	
				当初額 円	変更 増減額 円
1	本所 庁舎警備業務	(株)全日警 静岡支社	1,188,000	990,000	0
2	展示室 自動扉保守点検業務	中日本オート・ドア(株)	39,600	39,600	0
3	本所 エレベーター保守点検業務	東芝エレベータ(株) 静岡支店	514,800	488,400	0
4	本所 庁舎清掃等管理業務	ヤマダユニア(株)	1,999,998	1,999,800	0
5	展示室 管理業務	ヤマダユニア(株)	1,999,998	1,999,800	0
6	利用施設 電話設備保守点検業務	テスラシステム(株)	88,000	88,000	0
7	利用施設 設備保守点検業務	荏原実業(株) 静岡支社	4,092,000	4,092,000	0
8	本所 産業廃棄物収集・運搬及び処分業 務	(株)アドバンス中部サービス	290,400	250,800	0
9	本所 一般廃棄物収集運搬処理業務	(株)アドバンス中部サービス	726,000	594,000	0
10	本所 空調設備保守点検業務	(株)日進設備	602,250	594,000	0
11	利用施設 消防設備保守点検業務	(株)日消機械工業	330,000	330,000	0
12	利用施設 夜間休日警備業務	セコム(株)	498,960	498,960	0
13	利用施設 空調設備保守点検業務	(株)日進設備	412,500	407,000	0
14	本所 消防設備保守点検業務	能美防災(株) 静岡支社	359,700	308,000	0
15	海面水温図HP掲載Web管理システ ム保守業務	(同)ZELCOM	396,000	396,000	0
16	定期船による海面水温観測調査業 務	(一社)漁業情報サービスセンター	248,641	248,641	0
17	本所 自家用電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営 業所	578,160	578,160	0
18	給水施設 自家用電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営 業所	273,240	273,240	0
19	利用施設 自家用電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営 業所	491,700	491,700	0
20	利用施設 自動扉保守点検業務	ナブコシステム(株) 静岡支店	70,400	70,400	0
	計(本所)	20件	15,200,347	14,738,501	0

関する調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

計 円	契約 締結 方法	契約期間	支出 年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
990,000	一般	R5.3.1 R10.2.29	R7.5.16	(412,500) 16,500	庁舎警備	R4長期継続
39,600	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	自動扉保守点検	展示室 随契1号(少額)
488,400	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.23	40,700	エレベーター保守点検	随契1号(少額)
1,999,800	指名	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.23	117,700	庁舎清掃等管理	
1,999,800	指名	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.23	166,650	展示室管理	展示室
88,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	電話設備保守点検	利用施設 随契1号(少額)
4,092,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	設備保守点検	利用施設 随契2号(不適)
250,800	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.16	20,900	産業廃棄物収集運搬処理	随契1号(少額)
594,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.16	49,500	事業用ゴミの収集・運搬	随契1号(少額)
594,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	空調設備保守点検	随契1号(少額)
330,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	消防設備保守点検	利用施設 随契1号(少額)
498,960	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.23	41,580	夜間休日警備	利用施設 随契1号(少額)
407,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	空調設備保守点検	利用施設 随契1号(少額)
308,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	消防設備保守点検	随契1号(少額)
396,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	人工衛星受画装置の保守管理	資源海洋科 随契1号(少額)
248,641	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	海面水温観測調査	資源海洋科 随契1号(少額)
578,160	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.4.18	578,160	自家用電気工作物保安全管理	随契1号(少額)
273,240	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.4.22	273,240	自家用電気工作物保安全管理	給水施設 随契1号(少額)
491,700	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.4.22	491,700	自家用電気工作物保安全管理	利用施設 随契1号(少額)
70,400	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	自動扉保守点検	利用施設 随契1号(少額)
14,738,501				(412,500) 1,796,630		

委 託 料 に

伊豆分場

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額	
				当初額 円	変更 増減額 円
1	庁舎警備業務	東海綜合警備保障(株)	646,800	646,800	0
2	自家用電気工作物保安管理業務	(一財)関東電気保安協会 沼津事業本部	235,224	235,224	0
3	火災報知設備点検業務	(株)藤興産	63,844	63,844	0
4	一般廃棄物処理業務	(株)栄協	92,400	79,200	0
5	庁舎定期清掃業務	サガミシード(株)	442,121	349,800	0
	計(伊豆)	5 件	1,480,389	1,374,868	0

関する調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

計 円	契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
646,800	随契	R5.11.1	R7.5.21	(183,260)	夜間休日警備	R5長期継続 随契1号(少額)
		R10.10.31		10,780		
235,224	随契	R7.4.1	R7.5.21	235,224	自家用電気工作物保安全管理	随契1号(少額)
		R8.3.31				
63,844	随契	R7.4.1	—	0	火災報知設備点検	随契1号(少額)
		R8.3.31				
79,200	随契	R7.4.1	R7.5.23	6,600	事業用ゴミの収集・運搬	随契1号(少額)
		R8.3.31				
349,800	随契	R7.4.1	R7.5.21	5,500	庁舎建物定期清掃	随契1号(少額)
		R8.3.31				
1,374,868				(183,260) 258,104		

委 託 料 に

浜名湖分場

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額	
				当初額 円	変更 増減額 円
1	建物清掃業務	(株)サン 浜松営業所	1,999,800	1,980,000	0
2	一般廃棄物処理業務	(有)浜名クリー	179,520	105,600	0
3	警備業務	セコム(株)	316,800	316,800	0
4	電気工作物保安全管理業務	(有)森下電気管理事務所	510,500	495,000	0
5	取水供給設備保守点検業務	(株)サン 浜松営業所	605,000	605,000	0
6	展示水槽付帯設備保守点検業務	フジテック(株)	574,200	574,200	0
7	消防設備保守点検業務	セルコ(株)	506,000	506,000	0
8	体験学習施設指定管理業務	環浜名湖の地域活性を考える会	20,647,000	20,647,000	0
9	体験学習施設キャッシュレス推進	環浜名湖の地域活性を考える会	497,000	497,000	0
10	貝毒分析業務	(一財)食品環境検査協会 清水事業所	643,500	559,130	0
11	アサリ浮遊幼生分析業務	(有)生物生態研究社	550,000	550,000	0
12	緑化維持管理業務	(株)庭明	918,500	858,000	0
13	建築基準法第12条に基づく定期点検業務	片山一級建築士事務所 □□□	440,000	385,000	0
14	ボイラー及び圧力機器設備保守点検業務	フジテック(株)	451,000	451,000	0
15	冷暖房設備保守点検業務	フジテック(株)	539,000	539,000	0
	計(浜名湖)	15件	29,377,820	29,068,730	0

関する調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

計 円	契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
1,980,000	指名	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.30	110,000	清掃	
105,600	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.30	8,800	一般廃棄物処理	随契1号(少額)
316,800	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.30	26,400	夜間休日警備	随契1号(少額)
495,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.30	41,250	電気工作物保安全管理	随契1号(少額)
605,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	取水供給設備保守点検	随契1号(少額)
574,200	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.9	33,000	展示水槽付帯設備保守点検	随契1号(少額)
506,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	消防設備保守点検	随契1号(少額)
20,647,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.4.30	5,161,750	体験学習施設ウオットの管理運営	随契2号(不適)
497,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	体験学習施設キャッシュレス推進	概算所要 随契2号(不適)
559,130	随契	R7.4.30 R8.3.13	—	0	貝毒分析	随契1号(少額)
550,000	随契	R7.5.14 R8.3.18	—	0	アサリ浮遊幼生分析	随契1号(少額)
858,000	随契	R7.6.1 R8.3.31	—	0	緑化維持管理	随契1号(少額)
385,000	随契	R7.6.1 R7.7.31	—	0	建築基準法第12条に基づく定期点検	随契1号(少額)
451,000	随契	R7.6.1 R8.3.31	—	0	ボイラー及び圧力機器設備点検	随契1号(少額)
539,000	随契	R7.6.1 R8.3.31	—	0	冷暖房設備保守点検業務	随契1号(少額)
29,068,730				5,381,200		

委 託 料 に

富士養鱒場

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額	
				当初額 円	変更 増減額 円
1	清掃業務	(株)メンテックカンザイ	1,748,441	1,716,000	0
2	庁舎及び正門トイレ浄化槽維持管理 業務	(資)一光	999,204	983,180	0
3	消防設備点検業務	サンコー防災(株)	262,431	261,800	0
4	一般廃棄物処理業務	(有)ビショップ	238,022	145,200	0
5	観覧池管理業務	富士養鱒漁業協同組合	2,138,441	1,650,000	0
6	観覧料徴収業務	静岡県猪之頭公園運営協議会	5,017,844	3,520,000	0
7	自家用電気工作物保守管理業務	白井電気管理事務所	998,125	991,320	0
	計(富士)	7件			0
	合 計	47件	46,058,556	45,182,099	0

関する調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

計 円	契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
1,716,000	指名	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.30	143,000	庁舎清掃	
983,180	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	庁舎浄化槽維持管理/トイレ浄化槽 維持管理	随契1号(少額)
261,800	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	消防設備点検	随契1号(少額)
145,200	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	事業用ゴミの収集・運搬	随契1号(少額)
1,650,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	—	0	観覧池管理	随契2号(不適)
3,520,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.4.30	1,760,000	観覧料徴収	随契2号(不適)
991,320	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.5.30	63,910	自家用電気工作物保守管理	随契1号(少額)
9,267,500				1,966,910		
54,449,599				(595,760) 9,402,844		

負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出年月日
1	ダイビング講習受講料	伊豆ダイビングカレッジ(株)	見積書	ダイビング講習	14,300	R06. 5.21
2	全国湖沼河川養殖研究会会費	全国湖沼河川養殖研究会	会規約	研究発表・講演会等開催	40,000	R06. 5.23
3	一般社団法人漁業情報サービスセンター会費	一般社団法人漁業情報サービスセンター	定時総会議案書	漁海況情報の提供	850,000	R06. 7.12
4	安全運転管理者講習受講料	静岡県公安委員会	申込書	安全運転管理者講習	4,500	R06. 7.16
5	全国漁業無線協会及び東海漁業無線連合会会費	静岡県無線漁業協同組合	総代会提出議案	漁業情報連絡(駿河丸)	4,500	R06. 7.17
6	危険物取扱者保安講習受講料	(一社)静岡県危険物安全協会	申込書	危険物取扱者講習	5,300	R06. 8.1
7	技能講習(玉掛け及び小型移動式クレーン)受講料	(株)掛川自動車学校(掛川クレーン学校)	申込書	玉掛け及び小型移動式クレーン講習	66,000	R06. 8.8
8	海洋深層水利用学会団体会員会費	海洋深層水利用学会	会則	情報交換及び情報誌の発行	50,000	R06. 8.13
9	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	日本産業廃棄物処理振興センター	通知	特別管理産業廃棄物管理講習会	28,380	R06. 8.20
10	リフレッシュダイビング受講料	伊豆ダイビングカレッジ株式会社	見積書	講習会等参加負担金	46,200	R06. 10.9
11	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	日本産業廃棄物処理振興センター	通知	特別管理産業廃棄物管理講習会	13,200	R6.11.20
12	全国養鱒技術協議会会費	全国養鱒技術協議会	規約	研究発表・講演会等開催	10,000	R6.12.26
13	会計年度任用職員人間ドック負担金	地方職員共済組合	通知	本所人間ドック受診料	35,000	R07. 2.3
14	会計年度任用職員人間ドック負担金	地方職員共済組合	通知	浜名湖人間ドック受信料	14,000	R07. 2.4
15	技能講習(フォークリフト)受講料	キャタピラー教習所(株)	見積書	講習会等参加負担金	46,000	R07. 2.7
	小 計	15件			1,227,380	(水産・海洋費)
16	感覚測定入門ワークショップ参加料	(一社)日本官能評価学会	申込書	ワークショップ参加料	25,000	R06. 9.6
17	日本官能評価学会参加料	(一社)日本官能評価学会	申込書	学会参加料	8,000	R06. 9.13
18	Webセミナー受講料	(株)テックデザイン	申込書	魚肉淡泊の変性・ゲル化とおいしい水産練り製品の開発・製造技術	19,800	R06. 12.16
	小 計	2件			52,800	(産業革新費)
	計	16件			1,280,180	

負 担 金 支 出 調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出年月日
1	全国湖沼河川養殖研究会会費	全国湖沼河川養殖研究会	会規約	研究発表・講演会等 開催	40,000	R07. 5.23
計		1件			40,000	(水産・海洋費)

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当初額	変更増減額
1	水産・海洋費	浜名湖分場 排煙ダンパー修繕工事	浜松市中区 舞阪町弁天島	616,000 円	616,000 円	- 円
2	水産・海洋費	駿河丸 第1種中間検査工事及び夏季ペン ドック修繕工事	沿岸・沖合漁 業指導調査船 駿河丸	41,575,017	40,672,500	-
3	資産経営費	富士養鱒場 本館トイレ洋式化改修工事	富士宮市 猪之頭	1,804,000	1,540,000	-
4	資産経営費	駿河湾深層水水産利用施設 飼育棟照明器具修繕工事	焼津市 鰯ヶ島	2,002,000	1,980,000	-
5	水産・海洋費	駿河丸 冬季ペンドック修繕工事	沿岸・沖合漁 業指導調査船 駿河丸	16,040,750	16,005,000	2,469,483
6	水産・海洋費	駿河湾深層水水産利用施設 管理棟屋根防水他補修工事	焼津市 鰯ヶ島	5,940,000	5,929,000	1,122,000
7	水産・海洋費	駿河湾深層水水産利用施設 ろ過機配管等修繕工事	焼津市 鰯ヶ島	924,000	924,000	-
8	水産・海洋費	浜名湖分場 重油配管塗装修繕工事	浜松市中区 舞阪町弁天島	484,000	478,720	-
9	水産・海洋費	浜名湖分場 倉庫機械棟加圧給水ユニットポンプ 更新工事	浜松市中区 舞阪町弁天島	660,000	658,900	-
		合 計	9 件	70,045,767	68,804,120	3,591,483

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当初額	変更増減額
1		未執行		円	円	円
		合 計	0 件	0	0	0

事 調

(令和6年度)

額 計	契約 締結 方法	受注者	着 手 完 成 年月日	支出済額	工事概要	公有 財産 台帳	摘 要 (令達年月日) (最終支払日)
円 616,000	随契	セルコ (株)	6 年 7 月 19 日 7 年 1 月 15 日	円 616,000	排煙ダンパー開閉器交換	—	随契1号(少額) (6 年 4 月 1 日) (7 年 2 月 7 日)
40,672,500	指名	藤高造船 (株)	6 年 8 月 2 日 6 年 9 月 13 日	40,672,500	船体の点検・補修、塗装補修 及び船舶第1種中間検査受験 のための点検整備及び船舶局 定期検査	—	(6 年 4 月 1 日) (6 年 10 月 18 日)
1,540,000	随契	諏訪部管工 (有)	6 年 11 月 15 日 7 年 2 月 10 日	1,540,000	生物工学研究棟1階男子トイレ 及び本館2階女子トイレの 洋式化	—	随契1号(少額) (6 年 8 月 23 日) (7 年 3 月 12 日)
1,980,000	随契	(株) 法月電設	6 年 12 月 19 日 7 年 3 月 18 日	1,980,000	照明器具のLED化	—	随契1号(少額) (6 年 10 月 18 日) (7 年 3 月 31 日)
18,474,483	指名	藤高造船 (株)	7 年 2 月 5 日 7 年 3 月 4 日	18,474,483	船体の点検・補修、塗装補修 及びARG装置用開口部設置	—	(6 年 4 月 1 日) (7 年 3 月 26 日)
7,051,000	指名	近藤建設工業 (株)	6 年 12 月 26 日 7 年 3 月 24 日	7,051,000	既存屋根アスファルト防水撤 去及び屋根放水改修	—	(6 年 4 月 1 日) (7 年 4 月 4 日)
924,000	随契	荏原実業 (株) 静岡 支社	6 年 12 月 27 日 7 年 3 月 27 日	924,000	吸排気フロア用電動機取替	—	随契1号(少額) (6 年 4 月 1 日) (7 年 4 月 11 日)
478,720	随契	(株) トオヤリペ アテック	7 年 1 月 31 日 7 年 2 月 27 日	478,720	重油配管 (外部・内部) の塗 装補修	—	随契1号(少額) (6 年 4 月 1 日) (7 年 3 月 18 日)
658,900	随契	(株) 小峯商会	7 年 2 月 5 日 7 年 2 月 20 日	658,900	給水ポンプ2号機の更新	—	随契1号(少額) (6 年 4 月 1 日) (7 年 3 月 12 日)
72,395,603				72,395,603			

事 調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

額 計	契約 締結 方法	受注者	着 手 完 成 (予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有 財産 台帳	摘 要 (令達年月日) (最終支払日)
円 0				円			
0				0			

入 札 状 況 調

種 別		R05年度		R06年度		R07年度 (令和7年5月31日 現在)	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約（工事関係）							
全 体（合計）		0	0	0	0	0	0
一般競争入札		0	0	0	0	0	0
うち 総合評価方式		0	0	0	0	0	0
指名競争入札		0	0	0	0	0	0
随意契約（小計）		0	0	0	0	0	0
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号（少額）	0	0	0	0	0	0
	2号（不適）	0	0	0	0	0	0
	5号（緊急）	0	0	0	0	0	0
	6号（不利）	0	0	0	0	0	0
	7号（有利）	0	0	0	0	0	0
	8号（不調）	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0
プロポーザル方式（再掲）		0	0	0	0	0	0
2 工事請負契約							
全 体（合計）		8	24,772,000	9	72,395,603	0	0
制限付き一般競争入札		0	0	0	0	0	0
うち 総合評価方式(小計)		0	0	0	0	0	0
(内訳)	標準型(高度含む)	0	0	0	0	0	0
	簡易型Ⅰ	0	0	0	0	0	0
	簡易型Ⅱ	0	0	0	0	0	0
	簡易型Ⅲ	0	0	0	0	0	0
指名競争入札		1	11,770,000	3	66,197,983	0	0
随意契約（小計）		7	13,002,000	6	6,197,620	0	0
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号（少額）	6	6,380,000	6	6,197,620	0	0
	2号（不適）	1	6,622,000	0	0	0	0
	5号（緊急）	0	0	0	0	0	0
	6号（不利）	0	0	0	0	0	0
	7号（有利）	0	0	0	0	0	0
	8号（不調）	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0

公有財産調

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	
行政財産		千円 6,520,274		千円 0		千円 286,092		千円 6,234,182	
土 地	m ² 49,888.43	585,568					m ² 49,888.43	585,568	
立 木 竹	本 411	12,190			3	59	本 408	12,131	
建 物	m ² <u>11,277.03</u> 14,345.28	4,098,633				169,924	m ² <u>11,277.03</u> 14,345.28	3,928,709	
工 作 物	個 331	239,883				28,109	個 331	211,774	
船 舶 等	t 188	1,584,000				88,000	t 188	1,496,000	
普通財産		118,505				8,837		109,668	
土 地	m ² 9,919.83	80,478					m ² 9,919.83	80,478	
立 木 竹	本 0	0					本 0	0	
建 物	m ² <u>784.13</u> 925.35	38,027				8,837	m ² <u>784.13</u> 925.35	29,190	
工 作 物	個 17	0					個 17	0	
特許権等	件 12	0	1	0	5	0	件 8	0	
公有財産に準 ずるもの		806						806	
電話加入権	件 25	806					件 25	806	
上記の財産に 属さないもの		0						0	
準特許権等	件 2	0	0	0	1	0	件 1	0	

公有財産調

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

区分	令和7年3月31日 現 在		増		減		令和7年5月31日 現 在		摘要
	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	
行政財産		千円 6,234,182		千円 0		千円 0		千円 6,234,182	
土 地	m ² 49,888.43	585,568					m ² 49,888.43	585,568	
立 木 竹	本 408	12,131					本 408	12,131	
建 物	m ² <u>11,277.03</u> 14,345.28	3,928,709					m ² <u>11,277.03</u> 14,345.28	3,928,709	
工 作 物	個 331	211,774					個 331	211,774	
船 舶 等	t 188	1,496,000					t 188	1,496,000	
普通財産		109,668						109,668	
土 地	m ² 9,919.83	80,478					m ² 9,919.83	80,478	
立 木 竹	本 0	0					本 0	0	
建 物	m ² <u>784.13</u> 925.35	29,190					m ² <u>784.13</u> 925.35	29,190	
工 作 物	個 17	0					個 17	0	
特許権等	件 8	0	0	0	0	0	件 8	0	
公有財産に準 ずるもの		806						806	
電話加入権	件 25	806					件 25	806	
上記の財産に 属さないもの		0						0	
準特許権等	件 1	0	0	0	0	0	件 1	0	

借地借家等調

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	借料		契約期間	所有者 又は 契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	工作物 敷地	焼津市小川 3899-1地 先		漁港	m ² 1.00		無料	R5. 4. 1 R8. 3.31	静岡県 知事	本所 水温観測シ ステム敷地
2	"	建物 敷地	焼津市鰯ヶ島 136-24		漁港	m ² 7,506.76		無料	R5. 4. 1 R8. 3.31	"	駿河湾 深層水 水産利用施 設敷地
3	"	建物 敷地	焼津市鰯ヶ島 136-24		漁港	m ² 6,783.56		無料	R6. 4. 1 R9. 3.31	"	本所 庁舎敷地
4	"	工作物 敷地	下田市白浜 字チイノキ25 1地先		漁港	m ² 26.00		無料	R5. 4. 1 R8. 3.31	下田市 市長	伊豆分場 排水管敷地
5	"	工作物 敷地	下田市白浜 字一色251- 1		漁港	m 17.07		無料	R7. 4. 1 R10. 3.31	"	伊豆分場 排水管敷地
6	"	"	浜松市中央区 舞阪町弁天島 5004-1 地先		港湾	m ² 438.92		無料	H30. 4. 1 R10. 3.31	静岡県 知事	浜名湖分場 海水取水管 等敷地
7	"	"	浜松市中央区 舞阪町弁天島 5005-1 5004-1		雑種地	取水管 69.64m 排水管 28.9m マンホール 2基 排水口 3.3m ² 標識板 0.2m ²		無料	H31. 4. 1 R11. 3.31	浜松市 市長	浜名湖分場 海水取水管 等敷地
8	"	"	浜松市中央区 舞阪町弁天島 5005-1		雑種地	m ² 1.44		無料	R2. 4. 1 R12. 3.31	"	浜名湖分場 看板敷地
9	"	養鱒場 敷地	富士宮市 猪之頭 1010		宅地	m ² 3.39		無料	R5. 4. 1 R8. 3.31	観光政策 課	観覧料徴収 所敷地
10	"	水路	富士宮市 猪之頭 1006地先		河川	m 115.00		免除	R2. 4. 1 R12. 3.31	静岡県 知事	富士養鱒場 導水管敷地
11	"	池井	富士宮市 猪之頭字六本 松848-2地先 から579-10 地先まで	河川敷 堤塘敷	養魚池	m ² 20,759.78		無料	R7. 4. 1 R10. 3.31	"	富士養鱒場 養魚池
12	"	工作物 敷地	下田市白浜 251-7		漁港	m ² 9.09		無料	R4. 4. 1 R9. 3.31	"	伊豆分場 津波避難階 段等敷地

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額							
				4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
				円	円	円	円	円	円	円
長期継続契約	電子複写機賃貸借	本所分 2機 (契約日)R6. 4. 1	2,078,604			415,720	415,721	415,721	415,721	415,721
		伊豆分場分 1機 (契約日)R6. 4. 1	287,760			57,552	57,552	57,552	57,552	57,552
		浜名湖分場分 1機 (契約日)R6. 4. 1	346,830			69,366	69,366	69,366	69,366	69,366
		富士養鱒場分 1機 (契約日)R6. 4. 1	322,080			64,416	64,416	64,416	64,416	64,416
	機械警備業務委託	本所 庁舎機械警備 (契約日)R5.1.30	990,000	16,500	198,000	198,000	198,000	198,000	181,500	
		伊豆分場分 庁舎機械警備 (契約日)R5.11. 1	646,800		53,900	129,360	129,360	129,360	129,360	75,460

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は 使用許可を 受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	旧本 所敷 地	焼津市小川 3690	原野	本所敷地	電柱5本 支線2条	円 1,500	円 10,500	R6. 4. 1 R9. 3. 31	中部電力パ ワーグリッド (株)静岡支社 藤枝営業所 長	電柱 支線敷地
2	〃	〃	〃	〃	〃	支線1条	1,500	1,500	R6. 4. 1 R9. 3. 31	西日本電信 電話(株) 静岡支店長	電話線 支線敷地
3	〃	〃	〃	〃	〃	支線2条	1,500	3,000	R6. 4. 1 R9. 3. 31	西日本電信 電話(株) 静岡支店長	電話線 支線敷地
4	〃	〃	〃	〃	〃	電柱1本 支線1条 62.40m 89.40m		無料	R6. 4. 1 R9. 3. 31	焼津水産 高等学校長	電柱 支線敷地 電気配管 海水取水管理設
5	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 1.13		無料	R5. 4. 1 R8. 3. 31	漁業高等学 園長	案内板敷地
6	〃	〃	〃	〃	〃	m 33.00		14,850	R6. 4. 1 R9. 3. 31	焼津市長	下水道管 埋設敷地
7	〃	〃	〃	〃	〃	m 8.90		400	R6. 4. 1 R9. 3. 31	〃	水道管 仮設敷地
8	〃	分場 敷地	下田市 白浜 252-1	山林	伊豆分場 敷地	m ² 72.10		減免	R3. 4. 1 R8. 3. 31	個人	法面石積 敷地
9	〃	〃	下田市 白浜 251-8 251-11	雑種地	〃	m 6.3		980	R4. 4. 1 R9. 3. 31	〃	排水管 土管理設
10	〃	養鱒 場敷 地	富士宮市 猪之頭 579-2	宅地	富士 養鱒場 敷地	m ² 1.00		減免	R3. 4. 1 R8. 3. 31	富士宮市長	地下水観測用 水位計敷地
11	〃	道路 敷地	富士宮市 猪之頭 600-4他	公衆用 道路	公衆用 道路	m ² 389.13		減免	R7. 4. 1 R12. 3. 31	〃	道路敷地
12	〃	養鱒 場敷 地	富士宮市 猪之頭 579-2	宅地	富士 養鱒場 敷地	支線1条		減免	R4. 4. 1 R9. 3. 31	東京電力パ ワーグリッド (株)富士支社長	支線敷地
13	〃	養鱒 場敷 地	富士宮市 猪之頭 579-7	〃	〃	m ² 12.00		無料	R5. 4. 1 R8. 3. 31	富士農林 事務所長	雨量観測所 敷地
14	〃	分場 敷地	浜松市中央 区舞阪町弁 天島字渚園 5005番地3	宅地	浜名湖分 場敷地	m ² 0.72		減免	R7. 4. 1 R12. 3. 31	浜松市長	標示板敷地
15	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.39		減免	R7. 4. 1 R12. 3. 31	中部電力パ ワーグリッド(株) 浜松営業所長	高圧引込開閉 器敷地

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は 使用許可を 受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
16	土地	分場 敷地	浜松市中央 区舞阪町弁 天島字渚園 5005番地3	宅地	浜名湖分 場敷地	m ² 2.00		550	R7. 4. 1 R8. 3.31	環浜名湖の 地域活性を 考える会	自動販売機 敷地
17	建物	建物 敷地	〃	〃	〃	m ² 1.00		22,560	R7. 4. 1 R8. 3.31	〃	自動販売機 敷地
18	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 1.00		22,560	R7. 4. 1 R8. 3.31	〃	自動販売機 敷地 (アイスクリーム)
19	〃	〃	焼津市鰯ヶ 島136-24	〃	本所敷地	m ² 1.40		減免	R5. 4. 1 R8. 3.31	危機情報課 長	デジタル防災 通信システム
20	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.01		減免	R4. 4. 1 R9. 3.31	焼津市長	地域防災 無線
21	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 1.71		減免	R7. 4. 1 R10. 3.31	島田土木事 務所長	雨量観測 装置
22	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.38		減免	R5. 4. 1 R10. 3.31	焼津市長	津波避難 標示板
23	〃	〃	浜松市中央 区舞阪町弁 天島字渚園 5005番地3	〃	浜名湖分 場敷地	m ² 0.03		減免	R7. 4. 1 R12. 3.31	浜松市長	非常用防災 ボックス
	合計							76,900			

普通財産・借受財産等貸付調

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は 使用許可を 受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	養鱒 場敷 地	富士宮市猪 之頭579－ 7、8及び9の 一部	宅地及び 池沼	富士養鱒 場敷地	m ² 9,511.50		円 300,781 (令和7年度)	R7. 4. 1 R10. 3.31	静岡県内水 面漁業協同 組合連合会 長	卵、種苗 生産施設
2	建物	雑屋 建	富士宮市 猪之頭 579－7	S造2F	調餌 ふ化棟	m ² 789.27		減免	〃	〃	〃
3	工作物	池井	富士宮市 猪之頭 579－9	池井	親魚池 No10	m ² 690.91		〃	〃	〃	〃
4	〃	〃	富士宮市 猪之頭 579－8	〃	成魚池 No2	m ² 231.40		〃	〃	〃	〃
5	〃	〃	〃	〃	成魚池 No3	m ² 231.40		〃	〃	〃	〃
6	〃	〃	〃	〃	1才魚池 No1	m ² 251.90		〃	〃	〃	〃
7	〃	〃	〃	〃	1才魚池 No2	m ² 264.46		〃	〃	〃	〃
8	〃	〃	〃	〃	1才魚池 No3	m ² 264.46		〃	〃	〃	〃
9	〃	〃	〃	〃	1才魚池 No4	m ² 264.46		〃	〃	〃	〃
10	〃	〃	〃	〃	1才魚池 No5	m ² 264.46		〃	〃	〃	〃
11	〃	〃	〃	〃	当才池 No1	m ² 188.66		〃	〃	〃	〃
12	〃	〃	〃	〃	当才池 No2	m ² 194.14		〃	〃	〃	〃
13	〃	〃	〃	〃	当才池 No5	m ² 184.53		〃	〃	〃	〃
14	〃	〃	〃	〃	当才池 No6	m ² 186.33		〃	〃	〃	〃

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は 使用許可を 受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
15	工作物	池井	富士宮市 猪之頭 579-8	池井	アマゴ 成魚池	m ² 208.00		減免	R7. 4. 1 R10. 3.31	静岡県内水 面漁業協同 組合連合会 長	卵、種苗 生産施設
16	"	"	富士宮市 猪之頭 579-7	"	アマゴ 稚魚池	m ² 307.50		"	"	"	"
17	"	"	富士宮市 猪之頭 579-8	外柵	外柵	m 170.0		"	"	"	"
18	"	"	"	雑工作物	夏期 採卵場	m ² 34.98		"	"	"	"
19	"	"	"	"	電照施設	m ² 377.94		"	"	"	"
	合計							300,781			

職員公舎管理状況調

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	所在地	建築年月	構造	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	Bの内 他事務所 職員入居 戸数	空屋戸数 (A-B)	摘要
1	富士宮市猪之頭836	昭和43年4月	RC造 平屋建	3	0	0	3	空家 H8. 4. 1～ 1戸 H26. 4. 1～ 1戸 R2. 4. 1～ 1戸
	計			3	0	0	3	

備品・図書調

1 / 3 頁

(令和 6年度)

所属 0000105521 経済産業部 水産・海洋技術研究所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 3	356,400	(3) 3	0	3
01-04 収納保管庫類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
01-19 掲示板・黒板	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	88	(0) 11	1,240,800	(10) 13	0	86
02-02 情報伝達機器類	37	(0) 0	0	(0) 0	0	37
03-01 撮影機器類	5	(0) 5	603,680	(4) 4	0	6
03-02 観察・観測用光学機器類	20	(0) 2	4,955,500	(1) 5	0	17
03-03 視覚用再生等機器類	8	(1) 2	52,910	(1) 2	0	8
04-01 診療・診断用機器類	4	(0) 1	242,000	(1) 1	0	4
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-04 調剤用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-06 獣医用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-99 その他の医療衛生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

2 / 3 頁

(令和 6年度)

所属 0000105521 経済産業部 水産・海洋技術研究所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	68	(0) 3	1,451,560	(0) 6	0	65
05-05 生物化学機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-06 環境化学機器類	9	(0) 8	5,558,300	(6) 6	0	11
05-07 測量機器類	32	(0) 0	0	(0) 0	0	32
05-08 度量衡測定機器類	21	(0) 0	0	(0) 1	0	20
05-09 天体気象観測機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
05-99 その他の試験計測機器類	49	(0) 1	818,400	(0) 2	0	48
06-03 繊維染色縫製機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	3	(0) 1	465,300	(1) 1	0	3
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
06-99 その他の諸機器類	21	(0) 0	0	(0) 1	0	20
07-01 農産用機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
07-03 畜産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-04 水産用機器類	40	(0) 0	0	(0) 0	0	40
08-01 車両類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
09-01 標本美術品	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

3 / 3 頁

(令和 6年度)

所属 0000105521 経済産業部 水産・海洋技術研究所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
12-01 雑機器	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
50-01 図書	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	524	(1) 37	15,744,850	(27) 45	0	516

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

1 / 3 頁

(令和 7年度)

所属 0000105521 経済産業部 水産・海洋技術研究所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 5月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
01-19 掲示板・黒板	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	86	(0) 2	229,350	(0) 0	0	88
02-02 情報伝達機器類	37	(0) 0	0	(0) 0	0	37
03-01 撮影機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
03-02 観察・観測用光学機器類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
03-03 視覚用再生等機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
04-01 診療・診断用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-04 調剤用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-06 獣医用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-99 その他の医療衛生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

備品・図書調

2 / 3 頁

(令和 7年度)

所属 0000105521 経済産業部 水産・海洋技術研究所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 5月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	65	(0) 0	0	(0) 0	0	65
05-05 生物化学機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-06 環境化学機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
05-07 測量機器類	32	(0) 0	0	(0) 0	0	32
05-08 度量衡測定機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
05-09 天体気象観測機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
05-99 その他の試験計測機器類	48	(0) 0	0	(0) 0	0	48
06-03 繊維染色縫製機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
06-99 その他の諸機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
07-01 農産用機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
07-03 畜産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-04 水産用機器類	40	(0) 0	0	(0) 0	0	40
08-01 車両類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
09-01 標本美術品	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9

備品・図書調

3 / 3 頁

(令和 7年度)

所属 0000105521 経済産業部 水産・海洋技術研究所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 5月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
12-01 雑機器	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
50-01 図書	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	516	(0) 2	229,350	(0) 0	0	518

備品・図書調

1 / 2 頁

(令和 6年度)

所属 0000105541 経済産業部 水産・海洋技術研究所伊豆分場

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-03 いす類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
02-01 情報処理機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
02-03 再生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-01 撮影機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
03-02 観察・観測用光学機器類	8	(1) 1	0	(0) 0	0	9
03-03 視覚用再生等機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
04-01 診療・診断用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 1	0	3
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	10	(0) 0	0	(0) 2	0	8
05-05 生物化学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-06 環境化学機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-07 測量機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
05-08 度量衡測定機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-99 その他の試験計測機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備品・図書調

2 / 2 頁

(令和 6年度)

所属 0000105541 経済産業部 水産・海洋技術研究所伊豆分場

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
50-01 図書	2	(0) 0	0	(0) 2	0	0
計	125	(1) 1	0	(0) 6	0	120

備品・図書調

1 / 2 頁

(令和 7年度)

所属 0000105541 経済産業部 水産・海洋技術研究所伊豆分場

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 5月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-03 いす類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
02-01 情報処理機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
02-03 再生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-01 撮影機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
03-02 観察・観測用光学機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
03-03 視覚用再生等機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
04-01 診療・診断用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
05-05 生物化学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-06 環境化学機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-07 測量機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
05-08 度量衡測定機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-99 その他の試験計測機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備品・図書調

2 / 2 頁

(令和 7年度)

所属 0000105541 経済産業部 水産・海洋技術研究所伊豆分場

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 5月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	120	(0) 0	0	(0) 0	0	120

備品・図書調

1 / 2 頁

(令和 6年度)

所属 0000105542 経済産業部 水産・海洋技術研究所浜名湖分場

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
01-03 いす類	0	(3) 3	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-13 厨房器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	8	(10) 10	0	(0) 0	0	18
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-01 撮影機器類	11	(4) 4	0	(0) 1	0	14
03-02 観察・観測用光学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
03-03 視覚用再生等機器類	2	(1) 1	0	(0) 0	0	3
03-99 その他の写真光学視覚機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-01 診療・診断用機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
04-04 調剤用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
05-05 生物化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-06 環境化学機器類	18	(6) 6	0	(0) 1	0	23
05-07 測量機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-08 度量衡測定機器類	8	(0) 0	0	(0) 1	0	7

備品・図書調

2 / 2 頁

(令和 6年度)

所属 0000105542 経済産業部 水産・海洋技術研究所浜名湖分場

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-09 天体気象観測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	41	(0) 0	0	(0) 1	0	40
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	47	(0) 0	0	(0) 1	0	46
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 2	0	0
計	256	(24) 24	0	(0) 8	0	272

備品・図書調

1 / 2 頁

(令和 7年度)

所属 0000105542 経済産業部 水産・海洋技術研究所浜名湖分場

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 5月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-13 厨房器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	18	(0) 0	0	(0) 0	0	18
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-01 撮影機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
03-02 観察・観測用光学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-99 その他の写真光学視覚機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-01 診療・診断用機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
04-04 調剤用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
05-05 生物化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-06 環境化学機器類	23	(0) 0	0	(0) 0	0	23
05-07 測量機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-08 度量衡測定機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7

備品・図書調

2 / 2 頁

(令和 7年度)

所属 0000105542 経済産業部 水産・海洋技術研究所浜名湖分場

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 5月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-09 天体気象観測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	40	(0) 0	0	(0) 0	0	40
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	46	(0) 0	0	(0) 0	0	46
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
計	272	(0) 0	0	(0) 0	0	272

備品・図書調

1 / 2 頁

(令和 6年度)

所属 0000105543 経済産業部 水産・海洋技術研究所富士養鱒場

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	41	(0) 0	0	(0) 0	0	41
01-03 いす類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
01-04 収納保管庫類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-11 照明器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	15	(0) 0	0	(0) 1	0	14
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	15	(0) 0	0	(0) 4	0	11
02-02 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	4	(0) 0	0	(0) 1	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	14	(0) 0	0	(0) 1	0	13
03-03 視覚用再生等機器類	6	(0) 0	0	(0) 2	0	4
03-99 その他の写真光学視覚機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-01 診療・診断用機器類	13	(1) 1	0	(0) 0	0	14
04-02 衛生検査用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-06 獣医用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

備品・図書調

2 / 2 頁

(令和 6年度)

所属 0000105543 経済産業部 水産・海洋技術研究所富士養鱒場

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	39	(0) 0	0	(0) 11	0	28
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	7	(0) 0	0	(0) 1	0	6
05-08 度量衡測定機器類	11	(0) 0	0	(0) 2	0	9
05-99 その他の試験計測機器類	34	(0) 0	0	(0) 2	0	32
06-03 繊維染色縫製機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
06-04 電気電子機器類	9	(1) 1	0	(0) 2	0	8
06-09 木工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	128	(0) 0	0	(0) 16	0	112
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
09-01 標本美術品	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	407	(2) 2	0	(0) 46	0	363

備品・図書調

1 / 2 頁

(令和 7年度)

所属 0000105543 経済産業部 水産・海洋技術研究所富士養鱒場

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 5月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	41	(0) 0	0	(0) 0	0	41
01-03 いす類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
01-04 収納保管庫類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-11 照明器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
03-03 視覚用再生等機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
03-99 その他の写真光学視覚機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-01 診療・診断用機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
04-02 衛生検査用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-06 獣医用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-01 強度（物性）試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備品・図書調

2 / 2 頁

(令和 7年度)

所属 0000105543 経済産業部 水産・海洋技術研究所富士養鱒場

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 5月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	28	(0) 0	0	(0) 0	0	28
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-08 度量衡測定機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
05-99 その他の試験計測機器類	32	(0) 0	0	(0) 0	0	32
06-04 電気電子機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	112	(0) 0	0	(0) 0	0	112
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
09-01 標本美術品	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	363	(0) 0	0	(0) 0	0	363

主 要 備 品 調

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円	摘要
	大・中	小					
1	3-1	その他の投影機器	その他の投影機器 水中テレビカメラロボット	年4回 魚群及び機器の動作確認	R4. 1	40,480,000	本所
2	5-99	計測機器	計測機器 SBE9plus	年228回 海洋観測(鉛直的な水温、塩分の現場測定)	R4. 1	16,379,000	〃
3	7-4	捕獲用機器	捕獲用機器 5㎡	年11回 サクラエビ等の捕獲	R4. 3	15,070,000	〃
4	5-4	クロマトグラフ	クロマトグラフ	月10日(年間120日) 魚臭成分の分析	H21.9	11,140,500	〃
5	6-6	加熱装置	加熱装置 レトルト殺菌装置RCS-40RTGN	月1回(年間12回) レトルト食品の 高温高圧殺菌	H2.3	10,815,000	〃
6	7-4	捕獲用機器	捕獲用機器 多層式開閉ネット	年10回 調査航海時の海洋生物 捕獲	R4. 3	10,560,000	〃
7	5-99	計測機器	その他の試験計測機器 シーケンサー3100-Avant-100SE	月3日(年間36日) DNA分析	H17.7	9,922,500	〃
8	5-9	気象観測機器	気象観測機器 SBE9plus	年20回 海洋観測(鉛直的な水温、塩分の現場測定)	H22.3	9,434,250	〃
9	5-4	炭素窒素分析機器	燃焼式タンパク質分析装置 rapid MAX N exceed	月5日(年間60日) タンパク質の分析	H30.3	8,856,000	〃
10	6-99	その他の諸機器	食品加熱装置 過熱水蒸気兼用型+攪拌加熱仕様	月2回(年間24回) 水産物の加熱・殺菌	H30.3	7,888,320	〃
11	5-6	採水器化学機器	採水器化学機器 SBE32	年7回 水深別海水サンプルの 採取	R4. 1	7,370,000	〃
12	5-4	クロマトグラフ	クロマトグラフ	月10日(年間120日) 遊離アミノ酸の分析	H28.10	7,039,440	〃
13	5-9	気象観測機器	気象観測機器 水温観測ブイ	毎日(年間365日) 水温の観測とデータ送信	H20.10	6,543,180	〃
14	6-99	その他の諸機器	その他の諸機器 高圧処理装置 みずっこパワー	月10日(年間120日) 水産物の超高圧処理	H30.3	6,231,600	〃
15	5-99	計測機器	計測機器 SBE19plusV2	年11回 海洋観測(鉛直的な水温、塩分の現場測定)	R4. 10	6,207,300	〃
16	5-4	クロマトグラフ	高速液体クロマトグラフシステム一式 高速液体クロマトグラフ(HPLC)システム	月10日(年間120日) 魚類の鮮度指標関連物質の分析	H30. 3	6,156,000	〃
17	7-4	その他の水産用機器	スモークハウス SUB-400C型(冷温燻)	月2回(年間24回) 水産物くん製品の試作	H30. 3	6,156,000	〃
18	8-2	船舶	伊豆丸2.4トン FRP製	月2日(年間20日) 潜水調査	H26.3	17,745,000	伊豆 分場
19	5-6	水質化学機器	サヌキ工業自動水分析装置 FRX	年4回 水質検査他	H13.11	15,750,000	浜名湖 分場
20	7-4	展示用大型水槽	マスの仲間たち	毎日(年間365日) ニジマス等生きた 魚の展示	H7.3	18,849,000	富士 養鱒場

動物管理状況調

(令和6年度)

本所

区分		令和6年 3月31日	増				減			差引 頭羽数	摘要
			分類換	購入	管理換 成長等	計	死亡	管理換 成長等	計		
品名	品種	頭羽数									
試験研究用（開発加工科）		0	86	0	0	86	18	4	22	64	
試験研究用（深層水科）		0	353	0	0	353	71	109	180	173	
展示用（深層水科）		0	436	0	0	436	17	0	17	419	

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

本所

区分		令和7年 3月31日	増				減			差引 頭羽数	摘要
			分類換	購入	管理換 成長等	計	死亡	管理換 成長等	計		
品名	品種	頭羽数									
試験研究用（開発加工科）		64	0	0	0	0	4	0	4	60	
試験研究用（深層水科）		173	0	0	0	0	30	0	30	143	
展示用（深層水科）		419	9	0	0	9	1	0	1	427	

動物管理状況調

(令和6年度)

伊豆分場

区分		令和6年 3月31日	増				減			差引 頭羽数	摘要
			分類換	購入	管理換 成長等	計	死亡	管理換 成長等	計		
品名	品種	頭羽数									
試験研究用		0	364	0	0	364	0	0	0	364	

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

伊豆分場

区分		令和7年 3月31日	増				減			差引 頭羽数	摘要
			分類換	購入	管理換 成長等	計	死亡	管理換 成長等	計		
品名	品種	頭羽数									
試験研究用		364	0	0	0	0	0	0	0	364	

動物管理状況調

(令和7年度)

浜名湖分場

(令和7年5月31日現在)

区分		令和7年 3月31日 頭羽数	増				減			差引 頭羽数	摘要
			分類換	購入	管理換 成長等	計	死亡	管理換 成長等	計		
ウナギ	ウナギH17	0	10	0	0	10	0	0	0	10	
	ウナギR05	0	160	0	0	160	0	0	0	160	
	ウナギR07	0	15,600	0	0	15,600	0	14,980	14,980	620	放流
	ジャポニカ種H28	0	110	0	0	110	10	0	10	100	
	ジャポニカ種H30	0	90	0	0	90	0	0	0	90	
	ジャポニカ種R02	0	230	0	0	230	30	0	30	200	
トラフグ	トラフグ	0	6	0	0	6	0	0	0	6	
クルマエビ	クルマエビ	0	10	0	0	10	0	0	0	10	
展示用生物 (ウォット)	魚類	0	1,034	213	0	1,247	57	0	57	1,190	
	その他生物	0	87	41	0	128	11	0	11	117	

動物管理状況調

(令和6年度)

富士養鱒場

区分		令和6年 3月31日 頭羽数	増				減			差引 頭羽 数	摘要
			分類換	購入	管理換 成長等	計	死亡	管理換 成長等	計		
ニジマス	当才魚	0	8,120	0	0	8,120	2,053	5,567	7,620	500	
	1年魚	4,114	0	0	5,567	5,567	2,897	1,585	4,482	5,199	
	2年魚	3,598	0	0	1,585	1,585	2,132	1,657	3,789	1,394	
	親魚	3,070	0	0	1,657	1,657	2,159	0	2,159	2,568	
アマゴ	当才魚	0	600	0	0	600	227	373	600	0	
	1年魚	330	0	0	373	373	111	219	330	373	
	2年魚	20	0	0	219	219	124	0	124	115	
	親魚	10	0	0	0	0	10	0	10	0	
イワナ	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	親魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
チヨウメザ	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	親魚	5	0	0	0	0	0	0	0	5	

動物管理状況調

(令和7年度)

富士養鱒場

(令和7年5月31日現在)

区分		令和7年 3月31日 頭羽数	増				減			差引 頭羽 数	摘要
			分類換	購入	管理換 成長等	計	死亡	管理換 成長等	計		
ニジマス	当才魚	500	600	0	0	600	100	300	400	700	
	1年魚	5,199	0	0	300	300	190	0	190	5,309	
	2年魚	1,394	0	0	0	0	4	0	4	1,390	
	親魚	2,568	0	0	0	0	0	636	636	1,932	
アマゴ	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	373	0	0	0	0	0	0	0	373	
	2年魚	115	0	0	0	0	15	0	15	100	
	親魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イワナ	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	親魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
チヨウメザ	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	親魚	5	0	0	0	0	0	0	0	5	

生産物受払調

(令和7年5月31日現在)

品名 (単位) 区分		深層水270m(%)				深層水397m(%)				計			
		R5年度 a	R6年度 b	監査調書 作成日現在	差 b-a	R5年度 a	R6年度 b	監査調書 作成日現在	差 b-a	R5年度 a	R6年度 b	監査調書 作成日現在	差 b-a
生産母体単位 (ア)		-				-				-			
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	本年度生産高 (イ)	115,524,560	87,316,057	18,029,480	-28,208,503	13,631,656	9,597,570	1,382,582	-4,034,086	129,156,216	96,913,627	19,412,062	-32,242,589
	計	115,524,560	87,316,057	18,029,480	-28,208,503	13,631,656	9,597,570	1,382,582	-4,034,086	129,156,216	96,913,627	19,412,062	-32,242,589
単位数量(イ/ア)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同前年比(%) (b-a)/a×100					-				-				-
払 高	売 払 数 量	114,978,490	86,773,997	17,937,460	-28,204,493	13,579,988	9,595,165	1,382,090	-3,984,823	128,558,478	96,369,162	19,319,550	-32,189,316
	売 払 金 額	1,180,970	2,063,720	429,880	882,750	1,954,350	2,707,230	439,000	752,880	3,135,320	4,770,950	868,880	1,635,630
	分 類 換	2,070	60	20	-2,010	51,668	2,405	492	-49,263	53,738	2,465	512	-51,273
	管 理 換 そ の 他	544,000	542,000	92,000	-2,000	0	0	0	0	544,000	542,000	92,000	-2,000
	計	115,524,560	87,316,057	18,029,480	-28,208,503	13,631,656	9,597,570	1,382,582	-4,034,086	129,156,216	96,913,627	19,412,062	-32,242,589
	残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
摘 要										R4年度払出し、R5年度調定額 278,820円	R5年度払出し、R6年度調定額 237,400円	R6年度払出し、R7年度調定額 361,450円	
										R5年度払出し、R6年度調定額 237,400円	R6年度払出し、R7年度調定額 361,450円	R7年5月払出し、R7年6月調定額 427,500円	

生産物受払調

(令和7年5月31日現在)

品名 (単位)		微生物株SUG-0126 (本)															
		5年度 a	6年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	5年度 a	6年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	5年度 a	6年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	5年度 a	6年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a
区分		—				—				—				—			
生産母体単位 (ア)																	
受高	前年度繰越高	0	0	0	0												
	本年度生産高 (イ)	0	1	0	1												
	計	0	1	0	1												
単位数量 (イ／ア)		—	—	—	—												
同前年比 (%) (b-a) / a × 100						0											
払高	売 払 数 量	0	1	0	1												
	売 払 金 額	0	3,570	0	3,570												
	非売品	0	0	0	0												
	分類換 数量管理換 その他	0	0	0	0												
	計	0	1	0	1												
残高又は繰越数量		0	0	0	0												
摘 要																	

生産物受払調

富士養鰯場

(令和7年5月31日現在)

品名 (単位) 区分		ニジマス (尾)				アマゴ (尾)				イワナ (尾)				計			
		R5 年度 a	R6 年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	R5 年度 a	R6 年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	R5 年度 a	R6 年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	R5 年度 a	R6 年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a
(ア) 養殖面積(m ²)		-				-				-				-			
		743	743	743	0	38	38	38	0	0	0	0	0	781	781	781	0
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	本年度生産高(イ)	4,730	8,120	600	3,390	800	600	0	-200	0	0	0	0	5,530	8,720	600	3,190
	計	4,730	8,120	600	3,390	800	600	0	-200	0	0	0	0	5,530	8,720	600	3,190
単位数量(イ/ア)		6.37	10.93	0.81	4.56	21.05	15.79	0	-5.26	0	0	0	0.00	7.08	11.17	0.77	4.09
同前年比(%) (b-a)/a×100					-				-				-				57.8
払 高	売 払 数 量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	売 払 金 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非売品 数量	分 類 換	4,730	8,120	600	3,390	800	600	0	-200	0	0	0	5,530	8,720	600	3,190
		管 理 換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他															
	計	4,730	8,120	600	3,390	800	600	0	-200	0	0	0	0	5,530	8,720	600	3,190
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
摘 要																	

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

(1) ノートパソコンの損傷

令和7年3月12日（水）午後2時頃、ノートパソコン使用者（伊豆分場、男性職員61歳）が、キーボード上に飲料をこぼしたことにより、キーボード上のON、OFFスイッチが不全となり画面が立ち上がらなくなった。（修繕費用：107,250円）

(2) 公用車の損傷

令和7年4月7日（月）午後2時頃、水産・海洋技術研究所男性職員（43歳）が運転する公用車が、出張先である南駿河湾漁業協同組合御前崎本所の駐車場で牧之原市在住男性（60代）の自動車と衝突し公用車が損傷した。（修繕費用（見込）：133,078円）

2 公務災害（通勤災害を含む。）

番号	受傷 年月日	職名	認定 年月日	治癒 年月日	事故等の概要とその後の状況
1	令和6年 9月20日	水産・海洋 技術研究所 伊豆分場 研究科長	令和7年 2月5日	令和6年 10月22日	令和6年9月20日（金）伊豆漁協南伊豆支所 所属「愛丸」に乗船し、キンメダイ種苗生 産研究に係るキンメダイ親魚採捕調査を実 施した際、5時40分ころ横波を受け転倒 し、格納庫に右手を突き薬指第2関節を脱 臼した。同日メディカルセンター整形外科 を受診し治療を受けた。10月22日に治癒と なった。

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 （過失割合 50%超）	被害事故 （過失割合 50%以下）	その他 （過失割合が不 明なもの等）
令和3年度	2	2	0	0
令和4年度	2	2	0	0
令和5年度	0	0	0	0
令和6年度	1	1	0	0
令和7年度	1	0	0	1

(2) 監査対象期間中の事故

事故発生日時	令和6年8月22日（水）午前2時56分頃
事故発生場所	賀茂郡南伊豆町手石791-7（乙が所有する駐車場内）
事故当事者	甲：水産・海洋技術研究所 伊豆分場 男性職員（61歳） 乙：賀茂郡南伊豆町在住男性（70代）
事故概要 及び 措置状況	<ul style="list-style-type: none"> ・甲は、キンメダイ親魚採捕調査のため、公用車で南伊豆町手石港に向かった。同港に停泊している乙の漁船に乗船するため、乙所有地に駐車しようとしたところ、暗がりに駐車していた乙の所有車に接触した。 ・甲の公用車トラック荷台の後部左側と、乙の車両の後部左側が接触した。公用車に損害はなく、乙車両の後部左側に、甲のトラック荷台後部左側にある部品によって1か所穴が開いたほか、別の場所に擦り痕が生じた。 ・暗がりにある乙の車両を認識していなかったことが原因である。 ・事故直後、乙に謝罪した。 ・場所が乙の所有地内であり、また夜間で詳細な物損状況が確認できないことから、乙の意向により、先にキンメダイ親魚採捕調査に出かけ、下船後、夜が明けたところで、下田警察署（南伊豆湊駐在）に連絡し事故処理を行った。 <p>人的被害 甲：なし 乙：なし 物的被害 甲：なし 乙：荷台左後方及びバンパー損傷 (過失割合) (甲：100% 乙：0%)</p>
職員に対する 処分等の状況	なし
所属における 事後対応の状況	本所職員による常会（8月26日開催）及び交通安全委員会（本所及び分場の幹部職員による構成、9月3日開催）において、運転中の事故に注意するよう啓発するとともに、前後左右の安全確認及び周囲の交通状況の把握に努め注意を怠らないこと、特に夜間等の視界の悪い場所では、周囲に障害物がないか常に視認し、同乗者がいる場合には降りて誘導するよう周知を行った。

事故発生日時	令和7年4月7日（月）午後2時0分頃
事故発生場所	御前崎市港6131番地（南駿河湾漁業協同組合御前崎本所駐車場）
事故当事者	甲：水産・海洋技術研究所 男性職員（43歳） 乙：牧之原市在住男性（60代）
事故概要 及び 措置状況	<ul style="list-style-type: none"> ・甲は、磯焼け協議会に係る打合せのため、公用車で南駿河湾漁業協同組合本所に向かった。 ・同漁協の駐車場で駐車しようとして後退を開始したところ、前向き駐車をしていた乙車両が、後退して駐車スペースから出始める状況を目視確認したためその場で待機していたが、そのまま後退してきた乙車両の後部が甲車両の側面に衝突した。 ・甲は総務課長に事故概要の第一報を報告し、菊川警察署御前崎交番に連絡し事故処理を行った。 <p>人的被害 甲：なし 乙：なし 物的被害 甲：左リアドアの損傷 乙：リアバンパーの損傷 (過失割合) 不明</p>
職員に対する 処分等の状況	未定
所属における 事後対応の状況	本所職員による常会（4月14日開催）及び交通安全委員会（本所及び分場の幹部職員による構成、5月9日開催）において、運転中の事故に注意するよう啓発するとともに、駐車場内では周囲の状況の把握に努め、危険回避にも気を配るよう周知した。

4 その他（監査対象期間以後に発生した事故）

(1) 駿河丸の水中テレビカメラロボット（ROV）の亡失とサイドスラスターの損傷

ア 概要

令和7年6月26日、水中テレビカメラロボット（ROV）によるサクラエビ生態観察調査のため、小川港を出港。富士川沖にてROVを使用したサクラエビ等の観察後、機器を海中から回収する際に、ROVと船をつなぐケーブルがサイドスラスター（横移動用プロペラ）へ巻き込まれ断線。ROVは海中に沈降し回収不可能となった。また、サイドスラスターの一部も損傷した。

イ 経緯

事案発生日：令和7年6月26日（木）午後2時45分頃

場所：富士川沖付近。

内容：ROVを投入し調査を開始。

観察終了後、ROV回収中に船舶横のサイドスラスターにROVのケーブルが巻き込まれ、切断。

ROVを海中に亡失し、サイドスラスターの一部も損傷。

ウ 損傷状況

(ア) ROV

状況：亡失

機能：水中生物の撮影及び採集

購入額：40,480 千円

導入年：令和4年2月

(イ) サイドスラスター

状況：片側の作動不良

機能：離着岸や船位の保持のために使用

修理金額：未確定

導入年：令和4年2月

エ 事故後の対応

- ・サイドスラスターの修繕が完了するまでは駿河丸の調査を延期
- ・漁船保険の適用について保険会社と協議
- ・研究所内にチームを設置し、事故原因の究明と再発防止策について検証を行う。

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和7年5月31日現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
令和5年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和6年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和7年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 工事中の事故の内容（前年度予備監査（工事技術）の翌日から本年度予備監査（工事技術）の当日までの期間内に発生したものを記載する）

該当なし

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和6年11月27日

前回監査対象期間 令和5年8月1日～令和6年7月31日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 研究用備品の亡失	<ul style="list-style-type: none"> 今回の落下原因である金属製リングの腐食は、機器の外観から確認することは出来ないため、メーカーから分解整備方法の情報提供を受けた上で、定期的な分解整備を行うこととする。

事務事業及び予算の執行実績 (別 冊)

(令和 6 年度分「一部、令和 7 年度分を含む。」)

静岡県水産・海洋技術研究所

焼津市鰯ヶ島136－24

TEL 054-627-1815

FAX 054-627-3084

職 員 調

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所長(技)	高木 康次	所総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□
2	研究統括官(技)	野田 浩之	資源海洋科総括、 普及総括班総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□
3	研究統括官(技)	鈴木 基生	開発加工科総括、 深層水科総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□

(総務課)

4	総務課長(事)	石川 修	総務課総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□
5	主査(事)	根木 美穂	総務会計、公用車管理	□□□	□ 年 □ 月	□□□
6	主任(事)	嘉茂 雅己	給与共済	□□□	□ 年 □ 月	□□□
7	主任(事)	大場 昇	総務会計、財産、監査	□□□	□ 年 □ 月	□□□
8	主任(事)	福山 絵里子	総務会計	□□□	□ 年 □ 月	□□□

(船舶管理課)

	船舶管理課長(技)	杉山 正彦	船舶管理課総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	船舶管理課長代理(事)	石川 修	課長補佐	□□□	□ 年 □ 月	□□□
9	主査(技)	山下 博司	船舶管理運営	□□□	□ 年 □ 月	□□□
10	主任(技)	小川 真治	船舶管理運営	□□□	□ 年 □ 月	□□□

(資源海洋科)

11	科長(技)	増田 傑	資源海洋科総括、水産資源調査・評価推進事業	□□□	□ 年 □ 月	□□□
12	上席研究員(技)	岡田 裕史	シラス・イワシ類資源調査・管理、魚類卵稚仔分布調査	□□□	□ 年 □ 月	□□□
13	主任(技)	吉川 康夫	海況情報・海洋環境調査、海洋観測機器維持管理	□□□	□ 年 □ 月	□□□
14	主任研究員(技)	門奈 憲弘	サクラエビ資源管理研究、マリンバイオテクノロジー	□□□	□ 年 □ 月	
15	研究員(技)	市川 喬雅	サバ類資源調査・管理、アカザエビ・タチウオ資源調査	□□□	□ 年 □ 月	
16	研究員(技)	土屋 亮太	国際魚類資源調査・管理、沿岸沖合域海況調査	□□□	□ 年 □ 月	

(開発加工科)

17	科長(技)	鈴木 進二	企画事業総括、開発加工研究の総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□
18	上席研究員(技)	望月 万美子	ノコギリガザミの種苗生産及び繁殖技術の開発、水産加工関係の普及指導	□□□	□ 年 □ 月	□□□
19	上席研究員(技)	隈部 千鶴	基盤的研究総括、マリンバイオテクノロジー関連研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□
20	研究員(技)	朝倉 啓輔	餌料開発研究、開発加工機器の保守管理	□□□	□ 年 □ 月	
21	研究員(技)	後藤 紗弥子	水産加工関係の普及指導、施設利用	□□□	□ 年 □ 月	

(深層水科)

22	科長(技)	青島 秀治	深層水研究総括、ニホンウナギ資源回復研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□
23	上席研究員(技)	今井 基文	静岡特産海藻増養殖研究、普及業務(磯焼け対策)	□□□	□ 年 □ 月	□□□
24	主任研究員(技)	清水 一輝	ノコギリガザミ養殖技術開発、ブルーカーボンクレジット関連研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□
25	研究員(技)	稲葉 晃誠	キンメダイ種苗生産技術開発	□□□	□ 年 □ 月	□□□

(普及総括班)

26	班長(技)	鈴木 邦弘	普及事業総括、水産技術・水産経営の改善、後継者育成	□□□	□ 年 □ 月	□□□
27	主査(技)	小澤 豊	マダイ・ヒラメ資源増殖、磯焼け対策、沿岸漁業改善資金	□□□	□ 年 □ 月	□□□
28	主任(技)	中村 健太郎	6次産業化(中部地区)、関東・東海海況速報	□□□	□ 年 □ 月	□□□
29	主任(技)	竹本 紘基	流通促進支援(沼津地区)、かん水養殖指導	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	本所計	29名		平均勤務年数	□ 年 □ 月	

伊豆分場

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
30	分場長(技)	鷺山 裕史	伊豆分場総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	班長(事)	古谷 真彦	総務班総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	主任(事)	水野 武	総務会計	□□□	□ 年 □ 月	□□□
31	研究科長(技)	山田 博一	試験研究の企画調整、漁業資源の資源管理、評価	□□□	□ 年 □ 月	□□□
32	研究員(技)	角田 充弘	磯根漁業研究、栽培漁業(マダイ等放流)	□□□	□ 年 □ 月	□□□
33	研究員(技)	伊藤 結花	キンメダイ種苗生産技術研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	普及班長(技)	鷺山 裕史	地域水産業の振興	□□□	□ 年 □ 月	□□□
34	主幹(技)	松浦 玲子	キンメダイ資源管理、担い手育成確保	□□□	□ 年 □ 月	□□□
35	主査(技)	鈴木 勇己	磯焼け対策活動支援、漁場整備開発	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	伊豆分場計	6人		平均勤務年数	□ 年 □ 月	

浜名湖分場

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
36	分場長(技)	小林 憲一	浜名湖分場総括	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
37	主任(事)	田渕 貴久	総務会計	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
38	研究科長(技)	鈴木 朋和	試験研究の企画調整、沿岸漁場整備開発・実正事業	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
39	上席研究員(技)	飯沼 紀雄	ウナギ人工種苗生産研究 魚病研究	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
40	上席研究員(技)	上原 陽平	アサリ資源研究	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
41	研究員(技)	山本 高宏	ウナギ資源研究	□□□	□ 年 □ 月	
	普及班長(技)	小林 憲一	普及事業の企画・進行	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
42	主査(技)	霜村 胤日人	トラフグ資源管理、内水面 養殖指導	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
43	主任(技)	市川 稜	養鰻業、養鮎業の振興、 魚類防疫	□□□	□ 年 □ 月	
	浜名湖分場計	8人		平均勤務年数	□ 年 □ 月	

富士養鰻場

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
44	場長(技)	飯田 益生	富士養鰻場総括	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
45	主査(事)	渡辺 智明	総務会計	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
	研究科長(技)	飯田 益生	試験研究の企画調整	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
46	主任研究員(技)	高田 伸二	養殖研究(育種研究)	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
47	研究員(技)	安藤 大輝	養殖研究(魚病研究)	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
	普及班長(技)	飯田 益生	普及事業の企画・推進	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
48	主任(技)	永倉 靖大	担い手の育成確保、 養鰻業の振興	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
49	主任(技)	富山 皓介	魚類防疫対策指導 内水面漁業調査・指導	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
	富士養鰻場計	6人		平均勤務年数	□ 年 □ 月	

駿河丸

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
50	船長(技)	杉山 正彦	船長	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
51	機関長(技)	藤田 隆二	機関長	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
52	主査(技)	井口 昌勝	一等機関士	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
53	主査(技)	加藤 幸男	一等航海士	□□□	□ 年 □ 月	
54	技能長	西名 宏孝	司厨長	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
55	主任(技)	石部 豪啓	二等航海士	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
56	技師	増田 朱莉	二等機関士	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
57	技能員	新村 和之	機関員	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
58	技能員	加木屋 航生	甲板員	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
59	技能員	秋山 仁	甲板員	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
60	技能員	石原 千嘉成	三等航海士	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
	駿河丸計	11人		平均勤務年数	□ 年 □ 月	

会計年度任用職員

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用職員	渡辺 容子	総務事務補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
2	会計年度任用職員	櫻井 雅之	総務事務補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
3	会計年度任用職員	提坂 京子	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
4	会計年度任用職員	谷川 たかえ	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
5	会計年度任用職員	田畑 みのり	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
6	会計年度任用職員	富永 まゆみ	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
7	会計年度任用職員	木原 明慶	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
8	会計年度任用職員	大塚 桂子	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
9	会計年度任用職員	天野 一男	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
10	会計年度任用職員	松村 克久	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
11	会計年度任用職員	飯田 直樹	船舶・研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
12	会計年度任用職員	佐々木 昭	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
13	会計年度任用職員	土田 大介	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
14	会計年度任用職員	土屋 留美	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
15	会計年度任用職員	伊村 律次	船舶・研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
16	会計年度任用職員	佐原 山雄	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
17	会計年度任用職員	酒井 彩也子	事務補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
18	会計年度任用職員	菊池 信江	事務補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
19	会計年度任用職員	植松 久男	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
20	会計年度任用職員	望月 克敏	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	計	20人				

職員の年齢調

(令和 7 年 5 月 31 日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	1 4 人	
30歳以上40歳未満	1 2 人	
40歳以上50歳未満	1 0 人	
50歳以上56歳未満	1 0 人	
56歳以上61歳未満	1 1 人	
61歳以上	3 人	暫定再任用職員 3 人
計	6 0 人	平均年齢 42.4歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 61人 職 員 数 61人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康診断結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	(3) 3 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	(22) 22人
D 2		要経過観察	(18) 18人
D 3		医 療 不 要	(11) 11人
区 分 者 計			(55) 55人
未区分者計			5 人
合 計			60人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

・A該当者は身体疾患により令和6年10月15日から令和7年5月31日まで特別休暇等取得し、治療が終了したため6月1日から復職した。(※令和7年7月1日付けでC1への区分変更通知あり。)

・C1該当者の3人(通院治療を継続中)とも、業務遂行上の支障はないため、通常業務に従事させている。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人
イ 新規採用 5人
ウ 自己都合による未受診 0人
エ その他 ー

(注) 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員は、前年度の結果を()書きで再掲